

テレコミュニケーション

虎の巻2018



Designing The Future あたらしい自由。

KDDI au

CONTENTS

Part 1 Telecom Wave 2017	3
電気通信事業の変化と展望	4
Part 2 Telecom年表	25
〈国内編〉	26
〈海外編〉	54
Part 3 一目で分かるTelecom動向	81
電気通信市場の概要	82
固定電話サービスのシェア	84
固定電話、携帯電話・PHS加入者数の推移	86
携帯電話加入者数事業者別シェア	88
携帯電話の事業者別解約率の推移	88
携帯電話の事業者別ARPU・ARPAの推移	89
MVNOサービス契約数・契約数比率の推移	89
携帯電話の事業者別純増数の推移	90
各国の携帯電話普及状況(上位50カ国・地域)	92
インターネット利用者数および利用者の割合の推移(個人)	93
日本国内のサービス別ブロードバンド普及状況	93
ブロードバンド1Mbpsあたりの利用料金国別比較	94
事業者別FTTHシェアの推移	94
Part 4 Telecom関連情報ファイル	95
総務省情報通信・放送関連組織	96
総合通信局	98
歴代郵政大臣／総務大臣・事務次官	99
歴代社長	100
主な電気通信事業者の変遷(北米)	102
国内における周波数利用状況(移動通信)	104
主な3GPP LTE周波数帯	106
移動体通信方式の変遷	108
主な電気通信事業者の変遷(日本)	111

PART 1

Telecom Wave 2017



●電波有効利用成長戦略懇談会

総務省は、電波の有効利用や電波利用の将来像を検討するため「電波有効利用成長戦略懇談会」を設置し、2017年11月10日に第1回会合を開催した。警察無線など公共用周波数の情報開示や民間への開放等の取り組みを盛り込んだ「規制改革実施計画」が同年6月に閣議決定されたことを踏まえ、懇談会では、公共用周波数の有効利用推進方策について検討する。これに加え、今後の人口減少や高齢化等の社会構造の変化に対応するための電波利用の将来像やそれらを実現するための方策を明らかにするとともに、長期的な展望も視野に入れた電波有効利用方策について検討を行う。2018年夏を目途に取りまとめられる。

政府の規制改革推進会議においても、電波の有効利用について議論が進められている。2017年11月に安倍首相に提出された第2次答申では、価格競争の要素を含め周波数割当を決定する方式を導入することが明記された。一方、入札価格の競り上げによって割り当てを決める競争入札(オークション)制度については、メリット・デメリット、導入した各国におけるさまざまな課題も踏まえ、引き続き検討を継続することとされた。また、現在は電波利用料の減免対象となっている警察、消防等の公共用無線局についても、電波の有効利用が行われていない場合には利用料を徴収する仕組みを構築することなどが盛り込まれている。

●モバイル市場における公正競争に関する検討会

総務省は、モバイル市場におけるMVNO(仮想移動体通信事業者)を含めた事業者間の公正な競争をさらに促進し、利用者利益の向上を図るための方策について検討するため、2017年12月から2018年4月にかけて「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」を開催した。同会合では、携帯電話大手3社のほか、MVNO、中古端末事業者、消費者団体、販売代理店等からのヒアリング並びに、MVNOに対するアンケート調査を実施し、モバイル市場の公正競争の促進に関する課題に関して意見を聴取するとともに、それらについて議論が行われた。

その結果、通信料金の適正化、サービスの改善に向けて、①ネットワーク提供条件の同等性確保、②中古端末の国内流通促進、③利用者の自由なサービス選択の促進の3つの柱を通じて、モバイル市場の公正競争のさらなる促進を図るための措置、又はさらなる検討が必要な事項をとりまとめた。

主な提言内容は以下のとおり

①ネットワーク提供条件の同等性確保

- ・MNO(移動体通信事業者)によるグループ内のMVNOへの差別的取り扱いや競争阻害行為等がないかを会計面を含め検証すること

②中古端末の国内流通促進

- ・MNOが国内市場への中古スマホの流通を制限していると判断した場合、業務改善命令の対象となることを明確化するガイドラインを策定すること
- ・MNOが中古端末のSIMロック解除に応じることを確保するため、SIMロック解除ガイドラインを改正すること

③利用者の自由なサービス選択の促進

- ・2年契約満了時点またはそれまでに、違約金又は25カ月目の通信料金のいずれも支払わずに解約することができるよう措置を講ずること

- ・利用期間拘束の自動更新の有無による利用者への提供条件の格差を縮小することについて検討を要請し、そのフォローアップを行うこと
- ・MNOから販売店に対して、端末代金の販売価格やその値引き額を実質的に指示することは、業務改善命令の対象となることを明確化するガイドラインを策定すること

●消費者保護に係る動き

1. 消費者保護ルールの充実・強化

2016年度に引き続き、電気通信事業法等に基づく消費者保護ルールについて、法執行を適切に実施し、制度の実効性を確保するため、消費者保護ルールの実施状況について、総務省および関係者の間で情報を共有し、検討および評価することを目的とした「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」が、2017年6月および2018年2月に開催された。2017年度の実地調査(覆面調査)については、従来のMNO、FTTHに加えて、MVNOも対象とされた。MVNOの音声通話付きサービスについての苦情等が少ないとはいえない状況となっていることから、本会合は、データ通信専用サービスと同様に、音声通話付きサービスについても、初期契約解除制度及び確認措置の対象とすることが適当であり、行政においては制度を導入する方向で検討すべきであると提言した。今後は、情報通信審議会の電気通信事業部会で諮問が行われた後、2018年内に総務省から告知される予定である。

2. 青少年保護

スマートフォンが登場し、アプリ・公衆無線LAN経由のインターネット接続が普及すると、携帯電話事業者のネットワークを介さない接続が可能となり、フィルタリングを行うには特別なアプリの利用や端末でのペアレンタルコントロール設定等、従来

の施策では対応できないケースが出てきた。このような事情により、フィルタリングの利用率が低下したため、フィルタリングの利用の促進を図ることを目的とした改正青少年インターネット環境整備法が2018年2月に施行された。改正法は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者および契約代理店に対し、①契約締結者または携帯電話端末の利用者が18歳未満であるかを確認する義務、②フィルタリングの必要性・内容を保護者または青少年に説明する義務、③フィルタリング有効化措置義務、を課している。改正法は、携帯電話端末・PHS製造事業者に対してフィルタリング容易化措置を義務付け、OS開発事業者に対してもフィルタリング有効化措置・フィルタリング容易化措置を円滑に行えるようOSを開発する努力義務を課している。同法改正に伴う各自治体条例の改正も順次行われつつある。

●円滑なインターネット利用環境の確保に関する検討会関連

2017年10月26日から2018年2月にかけて、計3回のインターネット利用環境の確保に関する検討会が開催された。近年、増加するIoT機器を悪用したサイバー攻撃等によりインターネットに重大な障害が発生していること、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、日本に対する大規模なサイバー攻撃の発生が懸念されることから、検討会が設置された。2018年2月20日には検討会の報告書がまとめられた。

その概要は以下の4点のとおり。

①電気通信事業者による攻撃通信の発生の防止：通信の秘密に配慮した実施方法等を整理し、民間のガイドラインに反映。②情報共有、分析基盤の構築：第三者機関が通信の秘密に該当する情報を扱うことから、裏付けとなる法制度を整備。③IoT機器を含

む脆弱な通信設備への対策の検討：ネットワークの安全・信頼性を確保するための端末のセキュリティ対策について、国際動向等を踏まえ、情報通信審議会で検討。④大規模なインターネット障害の検証を踏まえた対策の検討：情報通信ネットワーク安全・信頼性基準(ガイドライン)の改訂や、事業者から総務省へのインターネット障害の報告の在り方について検討。

●データ利活用と個人情報保護

2016年から2017年にかけて、「官民データ活用推進基本法」の制定並びに「改正個人情報保護法」の全面施行といった法整備が進められた。

「官民データ活用推進基本法」は、国や自治体、民間事業者が持つ「官民データ」の活用を推進することを目的としている。この法律では、「少子高齢化をはじめとする国の課題の解決には、インターネットなどで流通する多様かつ大量の情報を活用しやすい環境を整備することが重要である」という考えの下、基本理念をはじめ、官民データ活用推進戦略会議を設置することなどが定められた。同法は2016年12月14日に制定・即日施行された。2017年5月には、「官民データ活用推進基本計画」が閣議決定され、官民データ活用推進戦略会議の下で具体的な取り組みが進められている。

このようにデータ利活用が推進される一方、バランスの取れた個人情報の保護を担保するため、個人情報保護法の抜本的な改正がなされた。同改正法は、個人情報の定義の明確化、独立した第三者機関としての「個人情報保護委員会」の設置、本人の同意を経ずに利活用を可能とする「匿名加工情報」の導入、外国にある第三者への提供の制限等を主な内容とする。同改正法は2015年9月に制定され、必要な政令等の整備を経た上で2017年5月30日に全面施行されるに至った。

上記のとおりデータ利活用と保護を推進できる環境整備を図りながら、内閣府IT戦略本部の下では、消費者本人の関与の下に個人情報を流通させる新たな仕組みとして、パーソナル・データ・ストアや情報銀行、データ取引市場の創出が検討されている。また、2017年6月に閣議決定された新たな成長戦略である「未来投資戦略2017」の基本的考え方においても、わが国の長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵はSociety 5.0(IoTやビッグデータ、AI、ロボットなどの「第4次産業革命」と呼ばれる最新技術を駆使して、サイバー空間と物理的空間とが調和した「超スマート社会」を目指す考え方)の実現にあるとし、データ活用基盤の創出が重要な政策の方向性の一つとされている。

◎4K・8K時代に向けた映像配信関連

近年、ブロードバンドの普及により視聴方法(テレビ・モバイル・PC)の多様化が進んでいる。また4K・8Kに代表される映像コンテンツの高品質化が進みつつある中、一部の放送事業者はブロードバンドを活用した映像のネット同時配信の取り組みを実施している。

このような状況を踏まえ、2016年10月、総務省から情報通信審議会に対して、放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方についての諮問があった。これを受けて、同月、「放送コンテンツの製作・流通の促進などに関する検討委員会」が設置され、映像のネット同時配信に係る検討が開始された。

同委員会では主に、地方放送事業者を含む多くの放送事業者が参画可能な環境整備、大容量トラフィック発生時の通信ネットワークに対する負荷、放送コンテンツの二次利用に対応した製作・流通の確保の3つの課題検討が進められている。具体的には、サービス内容(字幕、災害情報配信等)に応じた必要機能やシステム構成の整理、コスト試算、放送

事業者間での運用方法の確立、権利処理手続きの整理等である。

同委員会からは、2018年夏頃に最終答申が提出される予定である。

●AI(人工知能／ロボット)の利用拡大

AI(Artificial Intelligence：人工知能)とは、知能をコンピューターや機械に持たせようとする試み、あるいはその技術を指す。近年、ディープ・ラーニング(深層学習)技術の進展により、AIを社会実装する期待が高まり、AIを利用した製品やサービスのリリースが本格化してきた。

日本政府が策定した成長戦略「未来投資戦略2017」では、AIは、IoT、ビッグデータとともに第4次産業革命の中心技術に位置付けられている。また、2017年5月に経済産業省の産業構造審議会が掲げた「新産業構造ビジョン」では、AIが産業固有の技術やビッグデータと連携して利用されることにより、無人自動走行、見守りサービス、資産運用アドバイザーなどの革新的な製品・サービスを生み出す可能性が示された。

さらに、AIは省人化や省力化を目的としたサービスに利用されつつある。例えば、2017年8月、採用支援事業を展開するタレントアンドアセスメントは、AIを活用した採用面接サービス「SHaiN(シャイン)」をリリースした。「SHaiN」は、ソフトバンクの人型ロボット「Pepper(ペッパー)」を通じて面接を行い、受験者の基本性格のみならず、資質まで自動で分析することを可能としている。また、受付における自動案内、コールセンターにおける自動応答やオペレータの受け答え支援、WEBサイトにおける問い合わせチャットの自動応答など、企業の顧客対応業務向けにAIを利用したさまざまなサービスのリリースが活発化している。

日本はすでに、生産年齢人口の減少が深刻な社会課題となっており、今後、労働力不足を補う手段として、AIを利用したサービスの導入が広がっていくとみられる。

●次世代の自動車産業

次世代の自動車産業は、それぞれの頭文字をとって「CASE」で表される4つの先進分野「Connected（コネクティッド）」「Autonomous（自動運転）」「Shared & Services（シェアリング）」「Electric（EV化）」がけん引すると見られている。

C（コネクティッド）：通信機能を具備したクルマが増えており、例えば、トヨタ自動車はコネクティッドカーの普及率を、2025年の保有台数の5割とする目標を発表している。コネクティッドカーの普及により、例えば、自動車の走行状態に関するデータを活用するサービスの普及が期待されている。急ハンドルや急ブレーキなど、危険運転につながる運転を行っていないと保険料が安くなる「運転行動連動型自動車保険」など、新しいサービスが登場している。

A（自動運転）：自動運転を実現するためには、高度な車両制御技術に加え、精度の高い三次元地図が必要となるが、全国レベルでの日々変化する道路状況の把握には、走っているクルマに搭載されたセンサーにより情報収集し、それを地図に反映させることが現実的である。どのメーカーのクルマから収集された情報でも活用できるように、データ仕様の標準化が進められている。

S（シェアリング）：車両を会員で共有する「カーシェアリング」や、クルマに会員が同乗する「ライドシェア」事業といったシェアリングサービスの市場が拡大している。海外では、中国の滴滴出行（ディディチューション）や米Uber（ウーバー）といったライドシェア事業者が急成長している。一方、国内では、パーク24などのカーシェアリング事業が拡大している。消費者のクルマ離れが進む中、世界の自動車メーカーはシェアリングに関連するサービスを展開する姿勢をみせており、例えば日本では、2018年4月にトヨタ自動車とパーク24がカーシェアのデー

タ収集で業務提携を発表している。

E(EV化): 英仏政府は2040年までに化石燃料車の販売を禁止すると発表し、スウェーデンのボルボは、2019年以降販売する全車種をEV/HV化する計画を表明するなど、クリーンエネルギー化が加速している。日本のEV充電スタンド数は増加を続け、2018年4月時点で22,000カ所(普通+急速)を超えた。また、ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンスの調査結果では、早ければ2025年には車両価格も内燃機関車を下回ると予想されており、普及に拍車がかかるものとみられる。

●IoT/M2Mの拡大

IoT/M2M市場は、2017年の9,300億円から年率30%程度で成長し、2022年には3.2兆円に達すると予測されている。分野の内訳をみると、2017年はエネルギー(41%)、セキュリティ(22%)、自動車(11%)だが、2022年にはエネルギー(23%)、セキュリティ(22%)、自動車(20%)となりエネルギー分野以外の市場の拡大が急速に進む。費目の内訳は、2017年はデバイス管理(31%)、サーバ・クラウド(23%)、ソフトウェア開発(20%)、IoTプラットフォーム(14%)だが、2022年はデバイス管理(28%)、サーバ・クラウド(27%)、IoTプラットフォーム(21%)、ソフトウェア開発(16%)となり、IoTプラットフォームの比率がソフトウェア開発を上回る。各企業が個々にIoTシステムを構築するフェーズから、汎用的な機能はIoTプラットフォームを活用するフェーズへ移行することに起因する。

IoTの活用には、デバイス管理、ネットワーク管理、データ収集・分析の機能が必要となる。IoTプラットフォーム事業者は、これらの一部または全機能を汎用的に利用者へ提供する役割を担う。ソラコムは、セルラー、LoRaWAN、Sigfoxいずれの通信方式にも対応し、AWSやAzureなどのクラウドを利用

したデータ収集・分析機能の利用も可能としているプラットフォームで、2017年8月にKDDIグループの一員となった。

IoTが急速に普及するにつれてセキュリティリスクの脅威も高まっている。特に自動車や医療分野の機器が攻撃されると、生命に直接関わる重篤な危険が発生する恐れがある。また、IoT機器は10年以上の稼働を求められ、機能や性能を限定していることが多い。こうしたIoT特有の性質を考慮すると、機器における対策に加えて、ネットワーク側で最新のセキュリティ対策を施すことが必要かつ重要である。IoTシステム構築時には、機器の状態把握と記録、階層別での対策、サービス開始前の初期設定への留意、認証機能の導入などの検討が必要となる。詳細については、経済産業省の「IoTセキュリティガイドライン」(2016年公開)を参照されたい。

●シェアリング・エコノミーの広がり

経済成長の鈍化、エコ意識の高まり、インターネット・SNSの普及などを背景に、モノや空間、スキルなどを誰かと共有するシェアリング・エコノミーが広がりを見せている。

企業が商品を調達・貸し出しを行うレンタルサービスに対し、シェアリング・エコノミーでは主にインターネット上で個人と個人がつながり、モノの貸し借りをを行う。

シェアリング・エコノミーの代表的なサービスの1つである「Uber(ウーバー)」は2009年に米国で始まった配車サービスであり、タクシーに加え、一般人が運転する自家用車も配車の対象になっている。車のオーナーは、Uberが提供するアプリ上で簡単な登録を行えば、ドライバーとして収入が得られる。乗客は、スマートフォンのGPS機能を使って、指定した場所から乗車できる。日本では、有償で自家用車での送迎行為を行うことは、道路運送法によ

り白タク行為として禁止されており、Uberの配車もタクシーに限定されている。新たな生活の足として、自家用車の配車も含めたUberの活用を期待する声もあるが、日本では一部の交通空白地において実証実験が行われて以降、実用化に向けた進展はない。規制の壁やタクシー業界からの反発を背景とし、Uberを提供する米ウーバーテクノロジーズは2017年11月、日本では当面タクシーの配車に専念すると発表した。

2008年に米国でスタートした「Airbnb(エアビーアンドビー)」は、個人の所有する空き部屋・空き家を短期間、旅行者等に貸し出すサービスである。日本では2014年からサービスが開始され、2018年2月時点の国内登録件数は約62,000件に上る。日本では個人が住宅に旅行者を有料で泊める行為は「民泊」と呼ばれ違法とされてきた。しかし、訪日外国人客の増加など民泊ニーズの高まりに応え、一定の規則のもとで民泊が正式に認められる「住宅宿泊事業法(民泊新法)」が2018年6月に施行される。Airbnbなどの民泊サービスは東京五輪開催中の宿泊施設不足解消にも一役買うことが期待される。

その他の主なシェアリングサービスには、2018年から日本での本格展開を目指す中国最大のシェア自転車「Mobike(モバイク)」や、母親同士が子どもの一時的預かりを頼り合う「子育てシェア」、農業体験のシェアリングができる「TABICA(タビカ)」などがあり、シェアリング・エコノミーの裾野は確実に広がっている。

●仮想通貨の現状と利用者保護に向けた動き

ビットコインなどの仮想通貨は、硬貨・紙幣の形を取らず、電子データによって仮想的に実現される通貨の一種である。仮想通貨は価格が変動する点や他者に売買できる点が、nanacoや楽天Edyなどの電子マネーとは異なる。

仮想通貨は、価格変動が大きいことから投機対象となっており、物品購入時やサービス利用時の決済手段としては使いづらい状況である。例えば、ビットコインの価格は、2017年の1年間で20倍以上に高騰し、ビットコインバブルという言葉を生み出した。一方で、決済手段としての仮想通貨の利便性を高めようとする動きも出てきた。三菱UFJ銀行は、2018年度に発行予定の仮想通貨「MUFGコイン」について、自ら取引所を開設する方針としている。そこには価格の変動を抑える狙いがある。

仮想通貨の利用者保護についても道半ばである。2018年1月には、仮想通貨「NEM」を取り扱うコインチェックから、約580億円分のNEMが流出した。同社の顧客口座は即時停止され、日本円の出金に加えて、NEMを含むほとんどの仮想通貨を売買できない事態に陥った。このような状況を受け、金融庁は仮想通貨交換事業者への立ち入り検査や行政処分を行うなど、利用者保護の姿勢を強く打ち出した。さらに、同庁による仮想通貨交換業に関する研究会の設置など、制度的な枠組み作りも急ピッチで進められている。

●スマートスピーカー（AIスピーカー）

スマートスピーカーとは、音声対話型のAI(人工知能)に対応したスピーカーであり、話しかけることでさまざまなアクションを実行できる。スマートスピーカーには、Amazonの「Echo」、Googleの「Google Home」、LINEの「Clova WAVE」、Appleの「HomePod」などがある。利用可能なアクションは、検索エンジンによる調べ物、ニュースの読み上げ、音楽や動画の再生、家電の操作などがある。

音声対話によってこうしたアクションを行う操作(機能)は、音声アシスタントと呼ばれている。スマートスピーカーの音声アシスタントではAIが重要な役割を果たしており、音声アシスタントはスマート

フォンなどの「タッチ操作」の次に来る「新たな操作」となり得るとして注目されている。今後、音声アシスタントは、IoTの広まりと共にさまざまな機器に搭載されていくと考えられる。

一方で、スマートスピーカーに話しかけた内容は、サービス事業者に送られていることから、「個人の音声データなどが第三者に盗み見られる」という懸念もある。そのためサービス事業者は、暗号化等によるセキュリティの強化に務めている。

リサーチ会社Ariztonの調査によると、世界のスマートスピーカーの市場規模は、2016年で9.9億ドルであり、その後2019年には26億ドル、2022年には48億ドルへ成長すると予想されている。

●eスポーツ

eスポーツとは、エレクトロニック・スポーツの略で、コンピュータゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称である。調査会社Newzooによると、世界のeスポーツのファン数は、2017年で1.4億人であり、米国では、2020年には野球やバスケットボールのファン数を上回ると予想されている。また、世界のeスポーツの市場規模は、2017年の6.6億ドルから2018年には9.1億ドルに拡大する見込みである。

実際に、eスポーツの大会は盛り上がりを見せている。米国では2017年に、賞金総額2,466万ドルのゲーム大会が開催された。アジアでも、2022年のアジア競技大会からeスポーツが正式種目として採用される。さらに、2024年パリ五輪に向けて、国際オリンピック委員会(IOC)はeスポーツの採用を検討している。

一方、国内では、eスポーツと相性が良い対戦型のゲームがあまり流行しなかったこと、ゲーム全般に対するネガティブな印象が強いことから、eスポーツの発展が海外より遅れていた。ゲーム大会の

賞金額も、景品表示法により10万円が上限となるなど極めて低かった。しかし、2018年に入ってから状況が変わりつつある。2月には、日本eスポーツ連合(JeSU)が発足してプロライセンスが発行されることになり、プロに対しては10万円を超える賞金を提供できるようになった。さらに、サッカーゲーム「FIFA 18」やカードゲーム「シャドウバース」のプロ向けのリーグ戦が相次いで開催されるなど、日本においてもeスポーツ発展の兆しが見え始めている。

●RPA(Robotic Process Automation)

RPA(Robotic Process Automation)とは、ソフトウェアロボットによる業務の自動化を指す。これまで人手で行っていた事務作業の自動化により、作業時間の大幅な短縮を期待できることから、企業や組織が生産性向上の手段として着目し始めている。

例えば三菱UFJ銀行は、RPAの導入により、同社グループ全体で約9,500人相当の労働量削減を目指すと表明した。具体的には、従来、人手をかけていた金融サービスの申込書などの書類チェック作業をRPAで対応し、不備があるもののみ人手で対応することなどが想定されている。また、RPAによって代替された人的資源を、専門性が高い業務に振り分けていくことで、企業全体の生産性をさらに高めることを狙っている。

RPAは、企業だけでなく個人にも大きなメリットをもたらす。政府が主導する働き方改革では、長時間労働の是正がワーク・ライフ・バランスの改善につながると指摘されている。企業や組織の社員・職員が単純な労働から解放されれば、育児や介護、趣味や学習、地域活動などにもっと多くの時間を費やせるようになるからである。

少子高齢化により、2030年の国内就業者数は約5,600万人にまで減少すると予想されている(2014

年比で約800万人減少)。労働力不足の解消と、健康で豊かな生活の実現とを両立させるため、あらゆる企業や組織がRPAをどう活用していくかがますます重要となろう。

●5Gと映像サービス(4K/8K、AR/VR/MR)

第5世代移動通信システム(5G)は、現在主流となっている4Gに対して、伝送速度が20倍(最大20Gbps)、遅延時間が10分の1(無線区間1ミリ秒)、接続数が10倍(100万端末/km²)となる最新の通信方式である。標準化団体3GPPでは、特に超高速を優先して基本仕様を策定するフェーズ1と、超低遅延・超多接続を含む全仕様を策定するフェーズ2の2段階に分けて標準化が進められている。2017年12月には、フェーズ1の標準仕様の初版策定が完了したことで、商用化に向け大きく前進した。

超高速が要求されるユースケースとしては、4K/8Kといった超高精細映像伝送、Augmented Reality(AR、拡張現実)やVirtual Reality(VR、仮想現実)、Mixed Reality(MR、複合現実)を用いたコンテンツやゲームなどが挙げられる。

NTTドコモとフジテレビは、2017年8月にアイドルのライブイベント「TOKYO IDOL FESTIVAL 2017」で、ARを活用した5Gの実証実験とプロモーションを実施。NTTドコモとファーウェイは、2017年11月に展示イベント「見えてきた、“ちょっと先”の未来」でMRによるビデオ通話を実施。KDDIとJR東日本は、2017年12月に走行列車で5Gによる4K/8K映像伝送を実施、2018年1月に上野駅と南三陸さんさん商店街をリアルタイムでつなぐVRショッピングの疑似体験イベントを実施。韓国テレコムは、2018年2月に平昌五輪の競技中継で、ボブスレーのソリからの高画質映像のライブ配信を行う5Gのサービストライアルを実施。AT&T、ベライゾン、スイスコム、チャイナモバイルは、

2018年に5Gのサービス開始を発表している。日本でのサービス開始は、2019年の見込みである。

●キャッシュレス

経済産業省の報告書「キャッシュレスの現状と推進」(2017年8月)によると、2015年時点のキャッシュレス決済比率は日本では18%であるのに対して、米国では41%、韓国では54%、中国では55%に達している。こうした状況を踏まえ、政府は「未来投資戦略2017」においてキャッシュレス決済比率を2027年までに40%へ引き上げることを目標に掲げている。具体的にはレシートの電子化やクレジットカード利用時の書面交付義務の緩和により、クレジットカードの利用を促進する方針が示されている。

一方、中国やインドなどでは、スマートフォンにQRコードを表示する(または相手のQRコードを読み取る)だけで店舗への支払いができる、QRコード決済が普及している。店舗は専用のレジ端末を用意する必要がなく、スマートフォンや印刷したQRコードを用意するだけでこの決済手段を提供できる。また、QRコード決済はクレジットカードと比べて中間業者が少ないため、決済事業者は手数料率を低く抑えられており、導入する店舗が急増している。中国では2013年の規制緩和により、ECやオンラインゲーム向けの決済サービスの事業者がオフラインの決済市場へも進出できるようになり、QRコード決済の提供を開始した。これ以降、店舗の決済だけでなく、個人間送金や割り勘、お年玉の風習もオンラインを通じて行われるようになってきている。

中国から日本への旅行者の増加により、日本の免税店などでもQRコード決済への対応が進んでいる。国内消費者向けのQRコード決済についても銀行など多くの事業者が提供を予定しており、キャッシュレスビジネスは活性化している。

●米国の情報通信政策・市場の動向

共和党トランプ政権は、規制緩和や大型減税を進めることによって民間投資を促し、高速ブロードバンドの普及を拡大しようとしている。2017年12月、連邦通信委員会(FCC)は、民主党オバマ政権下の2015年に制定されたネット中立性規則の大部分を廃止するとともに、ブロードバンドサービスを再び情報サービスに分類し、軽微な規制の対象とすることを決定した。同じ12月には、トランプ大統領の公約の一つであった税制改革法が成立し、法人税率が現行の35%から21%へと大幅に引き下げられた。これを受け、AT&Tは、ネットワーク拡充のために2018年中に10億ドルを追加投資すると発表。Comcastは、今後5年間で500億ドル以上のインフラ投資を行い、ブロードバンド、テレビ、映画およびテーマパークの拡充を図る計画を打ち出した。

概して共和党は大型合併を許容する方針であることから、政権交代を機に通信事業者の合従連衡が進むとの観測が高まったが、これまでのところ大型のM&Aは実現していない。AT&TによるTime Warnerの買収(2016年10月合意)については、司法省がビデオ市場の競争に悪影響が及ぶとして買収の阻止を求めて提訴した。AT&Tは法廷で争う姿勢を示し、先行きは不透明な状況である。モバイル市場では、2018年4月、SprintとT-Mobileが合併に合意したと発表。合併後の新会社はT-Mobileとなり、Deutsche Telekomが42%、ソフトバンクが27%を出資する。合併は司法省、FCC等の競争・規制当局による審査の対象となる。

米国政府とモバイル業界は、4G(LTE)に続き5Gでも世界をリードすることを共通の目標とし、周波数の開放や商用化に向けたトライアルなどにそれぞれが積極的に取り組んでいる。FCCは、これま

で24GHz、28GHz、37GHz、39GHz、47GHzおよび64-71GHz(アンライセンス)を5Gなどの次世代無線技術用周波数として特定した。このうち28GHzは2018年11月にオークションを開始し、続いて24GHzのオークションを実施することが予定されている。VerizonとAT&Tは、5Gの商用サービスを2018年中に開始することを目指しており、Verizonは固定無線、AT&Tはモバイル5Gにより、住宅向け高速ブロードバンドサービスを提供する計画である。

●欧州情報通信政策、市場動向

1. 欧州デジタル単一市場

EUは、デジタル分野のコンテンツ、サービス、事業が国境を越え、EU全域で流通・展開される環境、いわゆる「デジタル単一市場」の創設を情報通信分野における最優先の政策目標とし、2015年5月に「欧州デジタル単一市場戦略(A Digital Single Market Strategy for Europe)」を公表している。

この「欧州デジタル単一市場戦略」は、アクセス改善、公平な競争環境整備、デジタル経済成長の最大化の三つの柱と、それぞれに連なる16の重要アクションで構成されているが、欧州委員会は2017年5月にその中間レビューを発表した。その中では、EUのさらなる行動が必要な分野として、①欧州データ経済の発展、②サイバーセキュリティに取り組むことによる欧州資産の防衛、③公平なインターネット・エコシステムの責任あるプレイヤーとしてのオンラインプラットフォームの育成を上げ、それら課題の処方箋を提示している。さらに、単一の加盟国の能力を超えるデジタル経済や技術の分野へのさらなる投資を必要としている。

2.e-Privacy規則

デジタル単一市場創設の政策の一環として、2016年5月に一般データ保護規則(GDPR)が成立し、2018年5月25日に施行された。欧州委員会は、GDPRの施行に先立ち、2018年1月にガイドラインを発表し、GDPRが全てのEU加盟国に直接適用されるためにはいまだに多くの調整が必要と述べ、EU政府、各国データ保護規制当局、企業、個人のGDPR施行への準備を呼びかけている。

また、欧州委員会は、通信分野でのプライバシー規制強化のため、従来のe-Privacy指令(e-Privacy Directive)に代わるe-Privacy規則(e-Privacy Regulation)案を2017年1月に公表している。e-Privacy規則は、従来は適用範囲外であったGoogle、Facebook等のインターネットを介してさまざまなサービスを展開するOTT事業者にも適用され、またデータの処理がEU内での電子通信サービスの提供や利用があれば適用対象となり得るなど、その適用範囲が拡張されている。e-Privacy規制に違反した場合は高額な罰金(最高で200万ユーロまたは全世界売上の4%のいずれか高い方)が課されることになっている。

欧州委員会は、e-Privacy規則をGDPRを補完するものとして提案しており、また、欧州議会と欧州評議会に対し、早期の採択を求めている。

●中国・韓国・インドの政策、市場動向

中国政府は、2016年7月に今後10年間の国家情報化の方針を示す「国家情報化発展戦略要綱」を公表した。さらに、同年12月には同要綱を踏まえ、今後5年間に取り組むべき目標として「第13次5カ年」を公表した。同目標を実現する取り組みとして、2017年には5G周波数利用計画と商用化スケジュールの公表、NB-IoT推進政策の発表、インターネット安全法の施行、インターネット・アクセス・サー

ビス市場規範に関する通知(VPN規制)、国内ローミング料金の無料化、MVNO免許の交付決定、中国聯通の混合所有制改革(民間資本受け入れ)などが行われた。

韓国では、2017年5月に文在寅が第19代大統領に就任し、同年7月には、今後5年間の政策を示す「国政運営5カ年計画」を公表した。同計画で通信分野については、選択約定料金割引率(端末購入時の補助金を受けない代わりに政府指定の割引率で月額料金が割引される制度)の拡大、端末購入補助金の上限規制の撤廃、分離公示制(通信会社からの補助金とメーカーからの補助金の内訳を表示する制度)の導入、MVNO支援策の実行、ユニバーサル料金プラン(2万ウォン台で音声通話200分とデータ1GB以上使えるプラン)の導入などが挙げられた。

インドでは、新たに4G事業免許を獲得したReliance Jioが、2016年9月より無線市場に参入。インド大手財閥Reliance Industriesの豊富な資金力に支えられた格安プランと高速データサービスの提供により、同社は一気に市場シェアを獲得。競合他社を価格競争に巻き込み、市場の構造を根底から覆した。

設備投資が急増する一方で、料金的大幅な値下げを余儀なくされた競合他社は生き残りのために企業合併による財務強化を図り、2017年3月には無線市場シェア第2位(Vodafone India)と同3位(Idea cellular)の事業者が合併で合意。2018年央までに、現在シェア第1位のBharti Airtelを超える事業者が誕生する見込みである。Bharti Airtelも下位事業者(Telenor India、Tata Teleservice)を立て続けに買収したが、他方、合併に至らなかった事業者(Reliance Communications、Aircel)は相次いで事業停止に陥った。

PART 2

Telecom 年表



Telecom 年表 通信業界&通信政策の歩み<国内編>

(太字はKDDI関連)

年月	国内動向
1869年	電報取り扱い開始
'90	東京－横浜間で電話開通
'92	電話料金初値下げ(年額40円→35円＝定額制)
'95	東京－大阪で長距離市外通話の試験実施
'99	東京－大阪で長距離市外通話始まる(1通話1円60銭)
1900年	公衆電話(当時自動電話と呼ばれていた)街頭に登場
'10	市外通話料金の遠距離通減制夜間通減制を適用
'20	東京・大阪・京都・神戸・名古屋・横浜の6大都市で、市内通話が度数料金制(市内1度数2銭)となる
'24	市内通話1度数3銭となる
'28	船舶無線電話始まる
'39	電話加入100万突破
'49	逋信省廃止、電気逋信省、逋政省発足
'52	電気逋信省廃止、日本逋信電話公社発足
'53	国際逋信電話(KDD)設立 度数料金が7円に、公衆電話は10円に
'60	東京の市内局番3ケタ化
'62	新電話料金制度実施(カールソン方式、単位料金区域制等) 長距離ダイヤル市外通話開始
'67	クロスバ交換機の導入
'68	東京23区内で無線呼び出しサービス開始 電話加入1,000万突破
'69	度数料金局を5段階に区分整理、基本料金を改訂
'72	電話加入2,000万突破 市内電話の度数制を廃止し、時間制(3分)に
'73	国際ダイヤル通話開始 電話ファックスサービス開始
'75	電話加入3,000万突破
'76	ダイヤル通話の単位料金が7円から10円に
'78	加入電話の積滞を解消
'79	電話の自動化完了 DDX(回線交換)サービス開始 東京23区内で自動車電話サービス開始(12/3) 加入料金:8万300円 基本料金:3万円 保証金:10万円
'80	コードレスホン登場 コレクトコール開始 公衆ファックスサービス開始
'81	クレジット通話開始
'82	電話加入4,000万突破 カード式公衆電話登場
'84. 3	テレビ会議システムサービス開始
6	第二逋電企画設立(6/1)
9	INSモデル実験開始
10	日本逋コム(JT)設立

年月	国内動向
'84.11	日本高速通信(TWJ)設立
'85. 4	<電気通信制度改革> 電電改革三法の施行→電電会社の民営化、電気通信事業者への新規参入が可能となる(4/1) 第二電電(DDI)発足(4/1)
6	DDI: 第一種電気通信事業者の許可を受ける(6/21)
12	NTT: フリーダイヤルサービス 長距離系新電電の市外番号サービス接続番号決まる(12/20) DDI→0077 JT→0088 TWJ→0070
'86. 3	東京通信ネットワーク(TTNet)設立(3/7)
7	日本国際通信企画設立
10	DDI: 東名阪の間で専用サービス開始(10/24) JT(8/1)、TWJ(11/11)
11	TTNetが関東地域で専用サービス開始(11/1) 国際デジタル通信企画設立
'87. 3	地域通信事業者OMPが近畿地域で専用サービス開始(3/1) 日本移動通信(IDO)設立(3/9)
4	NTT: 携帯電話サービス開始
6	DDI: 関西セルラー電話設立(6/1)
8	KDD: 直加入国際電話サービス「ルートKDD」開始(8/1) 日本国際通信(ITJ)発足
9	長距離系新電電3社: 東名阪で市外電話サービス開始(9/4) 340km超 / 3分間 NTT: 400円 新電電: 300円 国際デジタル通信(IDC)発足
10	DDI: 九州セルラー電話設立(10/1) TTM: 無線呼出しサービス開始(10/1)
11	DDI: 中国セルラー電話設立(11/2)
'88. 4	NTT: INS ネット64サービス開始 DDI: 東北セルラー電話設立(4/1)
5	TTNet: 関東地区で電話サービス開始(5/1) DDI: 北陸セルラー電話設立(5/2)
6	CTC: 中部地域で専用サービス開始(6/1)
7	NTTデータ通信本部分離→NTTデータ通信誕生 DDI: 北海道セルラー電話設立(7/1)
8	JT: 市外公衆電話サービス開始
10	NTT: ポケットベル・携帯電話・自動車電話の委託会社を統合再編成
12	IDO: 東京23区内で自動車電話サービス開始(12/15)
'89. 4	NTT: 電話加入5,000万突破 DDI: 四国セルラー電話設立(4/1) ITJ: 国際専用線サービス開始(4/1)
5	IDO: 携帯電話サービス「ハンディフォン」開始 IDC: 国際専用線サービス開始(5/1) JT: 「鉄道通信」を合併(5/1)
6	KDD: 国際ISDNサービス開始(6/1) NTT: INS ネット1500サービス開始

年月	国内動向
'89. 7	NTT:ダイヤルQ2開始 DDI:関西セルラー電話サービス開始(7/14)
10	NTTの在り方に関する電通審中間答申 国際系新電電:ITJとIDCが国際電話サービス開始(10/1)
12	DDI:九州&中国セルラー電話サービス開始(12/8)
'90. 3	NTTの在り方に関する電通審最終答申および政府措置決定
4	DDI:東北セルラー電話サービス開始(4/18)
8	DDI:北海道セルラー電話サービス開始(8/8)
9	DDI:北陸セルラー電話サービス開始(9/28)
12	NTT:番号案内104の有料化 DDI:四国セルラー電話サービス開始(12/7)
'91. 1	NTT:東京23区内市内局番4ケタ化
5	NTT&移動体系新電電:DDI-セルラーグループおよびIDOがNTTの携帯電話・自動車電話相互接続開始
6	DDI:沖縄セルラー電話設立(6/1)
7	DDI&日産:ツーカーセルラー東京設立(7/26)
10	IDO:東京23区と川崎の一部でトーキョーフォンサービス開始 IDOがNTT方式に加え、TACS方式でもサービス開始 ツーカーホン関西設立
11~12	KDD&国際系新電電:選択料金サービス開始
'92. 2	DDI&日産:ツーカーセルラー東海設立(2/14)
4	IDO:移動電話初の通話料金割引制度「トーキョーバック」導入 NTT:「テレジョーズ」サービス開始(4/1) 国内電話市場初の選択料金サービス開始
5	NTT:専用線契約数が100万回線突破
6	DDI-セルラーグループ:「マイクロタックⅡ」サービス開始(6/1) 郵政省:電波利用料制度に関する法律を公布(6/5)
7	NTT:移動体通信事業が分離独立し「エヌ・ティ・ティ 移動通信網(NTTドコモ)」サービス開始(7/1) 長距離系新電電:リーチアウト型サービス開始 新電電、選択料金サービス開始
10	IDO:東京湾マリネット合併(10/1) DDI:道東ルート開通(10/2→電話・専用) DDI:沖縄セルラー電話サービス開始(10/20) DDI-セルラーグループ全8社、サービス開始
12	JT(11/13)&DDI(12/11):全国サービス網完成 DDI-セルラーグループ&IDO:TACS方式の全国ローミング開始(12/19) DDI-セルラーグループ:KDDの国際電話回線と接続(12/25)
'93. 3	NTTドコモ:デジタル(PDC)方式サービス開始
4	郵政省:電波利用料制度発足(4/1) DDI:日本イリジウム株式会社設立(4/28)
7	NTTドコモ:エヌ・ティ・ティ 移動通信網9社に分社(7/1) オールID化(7/26)
9	DDI:東京証券取引所第二部上場(9/3)
10	NTT:公衆電話の通話料金を3分間10円から20円に改定(10/1)

年月	国内動向
'93.10	NTTドコモ:販売受託会社10社とエヌ・ティ・ティ移動通信網9社が合併(存在会社はNTTドコモ9社)(10/1) NTTドコモ:保証金10万円廃止(10/1) NTT:超高速(150Mbps)専用サービス提供開始(10/5) DDI & NTT:札幌でPHSの実用化実験開始(10/5)
11	NTT:「テレワイズ」サービス開始(11/19)
12	郵政省:試験サービスの認可制度廃止(12/3)
'94. 1	DDI:「DDI割引プラン」サービス開始(1/1)
2	NTT:VPNサービス「メンバーズネット」開始(2/10)
4	携帯電話売り切り制スタート(4/1) NTT:公衆電話市内通話料金1分間10円に(4/1) DDI:関西セルラー、デジタル(PDC)方式のサービス開始(4/1) NTTドコモ:携帯・自動車電話デジタル(PDC)1.5GHz方式開始(4/1) 東京デジタルホンサービス開始(4/1) ツーカーホン関西サービス開始(4/1) NTTと長距離系新電電の間に事業者間接続料金導入(4/1)
5	関西デジタルホンサービス開始(5/16)
6	IDO:デジタル(PDC)方式サービス開始(6月) DDI:ツーカーセルラー東京サービス開始(6/1) DDI-セルラーグループ:選択料金制導入(6/1) 郵政省:PHSの事業化の在り方について基本方針打ち出す(6/24)
7	DDIポケット企画設立(7/1) DDI:ツーカーセルラー東海サービス開始(7/7) 東海デジタルホンサービス開始(7/26)
8	DDI:「DDI割引プランスーパー」サービス開始(8/1)
9	JT、東証二部上場(9/6) 京都で、ITU全権委員会議開催(9/19～10/14)
10	事業者間接続料金改定(10/1)
11	DDIポケット企画:事業会社に移行。全国9ブロックにPHS事業会社設立(11/1) 郵政省:PHSの事業化の在り方について最終方針を決定(11/1) 新電電:VPNサービスの相互接続に関して接続協定等締結命令申立て(11/8) JT:フレームリレーサービスを開始(11/10)
12	DDI:特定通話先割引サービス「なかよしネット」開始(12/1)
'95. 1	DDIポケット電話グループ:第一種電気通信事業許可および無線局免許取得(1/31) イリジウムシステム、米国で免許取得(1/31)
2	NTT:一般加入電話の基本料金値上げ(2/1)
3	NTT:市外局番指定型「テレチョイス」サービス開始(3/1) TWJ:全国網完成(3/29)
4	音声接続の「公専接続」解禁(4/1) KDD:国際フレームリレーサービス開始(4/1)
5	DDI:VPNサービス「DDI-VPネット」開始(5/1) NTT:超高速デジタル伝送サービス開始(5/1)

年月	国内動向
'95. 5	JT:VPNサービス「Jネット」サービス開始(5/1)
7	DDIポケット電話グループ、NTTパーソナルグループ: PHSの公衆サービスを東京、札幌で開始(7/1)
8	NTT:「テレホーダイ」サービス開始
9	DDI:東証二部から一部へ指定替え(9/1) NTT:セルリレーサービス開始(9/4)
10	アステルグループ:PHSの公衆サービスを東京、大阪、四国で開始(10/1) DDIポケット電話グループ:東京・札幌を除く、全ポケット電話会社サービス開始(10/20)
11	DDI:「ダイレクトライン」試験サービス開始(12/1)
12	事業者間接続料金改定(12/26)
'96. 1	デジタルツーカー九州:サービス開始(1/5)
2	電気通信審議会、「NTT分離・分割」答申(2/29)
3	NTTドコモ:衛星移動通信開始(3/29)
4	DDI-セルラーグループ:セルラー文字サービス開始(4/1) NTTとPHS事業者の間に事業者間接続料金導入(4/1) NTTと長距離系新電電の間に事業者間接続料金についてセットアップ付秒課金制度導入(4/1) KDD:インマルサット陸上移動衛星通信サービス開始(4/15)
5	デジタルツーカー中国:サービス開始(5/24)
6	DDI:「DDIダイレクトライン」本サービス開始(6/1) NTT:「スーパー・テレワイズ」サービス開始(6/19)
7	DDI:「一括割引プラン」サービス開始(7/1) PHSから携帯・自動車電話への接続開始(7/1) DDIポケット電話グループ:携帯・自動車電話への接続開始(7/31)
8	携帯・自動車電話からPHSへの接続開始(8/23)
9	携帯・自動車電話事業者、「010」番号の提供、「040」「090」番号を廃止し「030」「080」を提供(9/1) DDI-セルラーグループ:PHSへの接続開始(9/14)
10	DDI-セルラーグループ:高速データ通信(9600bps)サービス開始(10/1) NTT:「デジタルアクセス64」サービス開始(10/1) TTNet:NTT加入者電話への着信を全国に拡大(10/1) 「国内公専公接続」解禁(10/30) NTT:「INSテレワイズ・ワイド」サービス開始(10/30)
11	DDI-セルラーグループ:デジタルネットワーク全国展開完了(11/1) IDO:電話番号指定割引「オンリー・ユー」サービス開始(11/1) DDIポケット電話グループ:Pメール(簡易文字伝送機能)サービス開始(11/8)
12	NTTと携帯・自動車電話事業者との間に事業者間接続料金導入(12/1) デジタルツーカー東北:サービス開始(12/6) デジタルツーカー北海道:サービス開始(12/20)

年月	国内動向
'96.12	NTT:「オープン・コンピュータ・ネットワーク(OCN)」サービス開始(12/25) 携帯・自動車電話、PHS、無線呼出等の移動体通信の料金が認可制から届け出制に(12/26)
'97. 1	デジタルツーカー北陸:サービス開始(1/17) NTT:「発信電話番号表示サービス」試験サービス開始(1/28)
2	NTTパーソナルグループ、アステルグループ:新規加入料金廃止(2/1) デジタルツーカー四国:サービス開始(2/7)
3	NTT:「INSテレチョイス」サービス開始(3/11) DDI:IDOと共同によるCDMA方式携帯・自動車電話システム導入決定(3/26) NTTドコモ:パケット通信サービス「DoPa」サービス開始(3/28)
4	DDI:ISDNデジタル通信モードのサービス提供(4/1) DDIポケット電話グループ:32kbps高速データ伝送サービス開始(4/1) TWJ、JT:ISDNデジタル通信モードサービス提供(4/1) JT:「オープン・データ・ネットワーク(ODN)」サービス開始(4/1) PHS事業者のPIAFSによる32kbps高速データ伝送サービス開始(4/1) NTTパーソナルグループ:「きゃらメール」サービス開始(4/1) 電力系9地域通信事業者の相互連携専用サービス開始 DDI-セルラーグループ:沖縄セルラー電話株式会社店頭公開(4/15)
6	PHSからの国際電話サービス開始(6/1) 第140国会にて「NTT法改正案」、「KDD法改正案」、「事業法改正案」成立(6/13) DDI:市内局番の取得(6/30)
7	DDI:「DION」サービス開始(7/1)
8	DDIポケット電話グループ:短時間通話料金導入(8/1) NTTドコモ:「DoPaインターネットサービス」開始(8/8) STI・DDI・IDOの3社による「CDMA方式・自動車電話システム」等に関する協関係構築(8/26)
9	KDDとTTNet:業務提携発表(9/2)
10	JTとITJ:合併(10/1) IDO:「ブチメール」サービス開始(10/1) ツーカーセルラー東京:「サイバーレート」サービス開始(10/1) NTT:国際第一種電気通信事業者の子会社、NTT国際ネットワーク設立(10/27)
11	DDI:DIONダイヤルアップサービス開始(11/1) 東京デジタルホン:「スカイウォーカー」サービス開始(11/1)
12	DDIポケット電話グループ:携帯・自動車電話との本格接続開始(12/1) アステル東京、関西、中国、九州、沖縄:携帯・自動車電話への本格接続開始(12/1) IDO:「Dレート」導入(12/1)

年月	国内動向
'97.12	NTT:「エリアプラス」導入(12/1) 郵政省:NTT再編成の基本方針を発表(12/4) KCOM:インターネット国際電話サービス開始(12/15) DDI-セルラーグループ:総加入数400万突破(12/17) NTT:国内通信網のデジタル化完了(12/17) 郵政省:国際公専公解禁(12/22) DDI-セルラーグループ:DIONとの接続開始(12/24)
'98. 1	TTNet:「東京電話」サービス開始(1/7)
2	KDDとTWJ:ネットワークを相互接続、国内・国際一体型フレームリレーサービス開始(2/1) JT:「局番割引WIDE」サービス開始(2/1) NTT:「ナンバー・ディスプレイ」サービス開始(2/1) DDI:「だんぜんトーク」提供開始(2/3) 郵政省:第一種電気通信事業者(NTT、KDDを除く)に係る外資規制を撤廃(2/5) NTT:「タイムプラス」導入(2/13)
3	JT:国内・国際統合フレームリレーサービス開始(3/1)
4	NTT:「デジタルアクセス1500」サービス開始(4/1) TWJ:ATM専用サービス開始(4/1) TTNet、CTNet、QNet:ATM専用サービス開始(4/1) DDI:ブラジルでの携帯電話事業免許取得(4/6) アステルグループ:本格ローミングサービス開始(4/24)
6	DDI:ATM専用サービス開始(6/1) DDI:DIONインターネット網とJPIXとの相互接続開始(6/10) DDI:IDOとIMT-2000に関する共同実験室開設(6/15) 郵政省:ITUに次世代携帯電話規格の日本提案としてW-CDMA方式提出(6/26)
7	KDD:国内電話サービス開始(7/1) DDI:パラグアイでの携帯電話事業免許取得(7/9) DDI-セルラーグループ:関西セルラー・九州セルラー・沖縄セルラーよりcdmaOne™サービス開始(7/14) KDDとTWJ:合併契約書に調印(7/29) KDD:KDD法廃止。外資規正対象はNTTのみに(7/30) DDI:国際第一種電気通信事業の許可取得(7/31)
8	KDD、NTT国際ネットワーク、JT:JAPAN- USケーブルネットワークの建設保守協定締結(8/1) PHS3グループ:文字通信機能の共通化発表(8/4)
9	NTTドコモ:国際電話サービス「ワールドコール」開始(9/1)
10	DDI:国際電話サービス「0078」提供開始(10/1) ツーカーホン関西:プリペイド携帯電話「プリケー」サービス開始(10/15) IIJ、トヨタ、ソニー:クロスウェイブコミュニケーションズ(CWC)設立(10/28) ツーカーグループ:「SkyMessage(スカイメッセージ)」サービス開始(10/30)

年月	国内動向
'98.11	NTT:「タイムプラス」全国サービス開始、「INSタイムプラス」導入(11/2)
12	KDDとTWJ合併、ケイディディ株式会社に(12/1) KDD:「NEWEB」、「KDDワイドセイバー」、「KDDFR・CRサービス」提供開始(12/1) DDIポケット電話グループ:PメールDXによる「メールサービス」「情報サービス」提供開始(12/1) NTTパーソナル:PHS事業をNTTドコモへ営業譲渡(12/1) NTTドコモ:「ファミリー割引」サービス開始(12/1) 東京デジタルホン:「Sky Web」サービス開始(12/1) DDI:セルリレーサービス提供開始(12/25) DDI-セルラーグループ:総加入数500万突破(12/27)
'99. 1	携帯・自動車電話およびPHS番号11桁化/大阪・兵庫06地域、市内番号4桁化(1/1) 日本イリジウム:「イリジウムサービス」本格提供開始(1/1)
2	電力系NCC10社:任意団体「パワー・ネット・ジャパン(PNJ)」設立(2/10) DDI・IDO共同実験室:IMT-2000の実験用予備免許取得(2/17) DDIポケット電話グループ:「文字電話」サービス開始(2/18) NTTドコモ:「iモード」サービス開始(2/22)
3	DDI・IDO・STI(韓国)・ハチソン(香港)、cdmaOne国際ローミングサービス提供について基本合意(3/11) DDI-セルラーグループ:中国・北陸・四国セルラーcdmaOneサービス開始(3/18) IDO,NTTドコモ:「ハイキャップネットワークサービス」終了(3/31)
4	KDD:「JiHケーブル」運用開始(4/1) NTTドコモ:64kデータ通信の本格サービス開始(4/1) TTNet:アステル東京を合併(4/1) TTNet:「東京電話インターネット」サービス開始(4/1) QTNet:「九州電話」サービス開始(4/1) DDI-セルラーグループ、IDO:IDO(関東、中部地方)、東北・北海道セルラーがcdmaOneサービス開始。これによりcdmaOne全国シームレスネットワーク完成(4/14) DDI-セルラーグループ、IDO:EZweb/EZaccessサービス開始(4/14) NTTドコモ:携帯電話・PHS複合端末「ドッチーモ」発売(4/19)
5	郵政省:NTT再編成に関する実施計画認可(5/21) NTT:NTTコミュニケーションズ株式会社設立(5/28)
6	C&W:IDCの株式公開買い付け(TOB)終了 IDCがC&W傘下となる(6/15)
7	DDI:「フリーコールデラックス」提供開始(7/1) NTT:持株会社の下に再編成(7/1) 東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)設立(7/1) TTNet:国際電話サービス「0082」提供開始(7/1)

年月	国内動向
'99. 7	DDIポケット電話グループ:高機能通信端末「エッジ」導入開始(7月下旬) DDIポケット電話グループ:64kbpsデータ通信サービス提供開始(7/30)
8	郵政省:電気通信番号を指定(NTT東日本「0036」、NTT西日本「0039」)(8/3) DDI:DION、DDIポケット電話の64kPIAFS本格接続開始(DIONモバイルバックより順次)(8/30)
9	DDI:専用サービス等にエンドエンド料金導入(9/1) JT:第三者割り当て増資により、BT、AT&Tともに15%を出資する主要株主となる(9/1) IDC:ケーブル・アンド・ワイヤレスIDCに社名変更(9/1) DDI:ツーカーグループ3社の株式取得(9/30)
10	NTTコミュニケーションズ:NTT国際ネットワークを合併(10/1) NTTコミュニケーションズ:国際電話サービス「0033」提供開始(10/1) J-PHONEグループ、デジタルツーカーグループ:「J-フォン」ブランドに統一化、併せて社名変更(10/1)
11	NTTコミュニケーションズ:携帯電話からの「0033」国際電話サービス開始(11/1) PNJコミュニケーションズ設立(11/11)
12	NTT東日本、NTT西日本:ADSL接続サービスの試験提供開始発表(12/9) DDI、KDD、IDO:3社、合併合意(12/16) NTTコミュニケーションズ:「OCN ADSL接続試験サービス」提供開始(12/24)
2000.1	DDIポケット:DDIポケット電話グループ9社合併(1/1) DDI-セルラーグループ、IDO:「PacketOne」提供開始(1/7)
3	JT:ADSL接続によるODN試験サービス提供開始(3/27) ケーブルアンドワイヤレスIDC:ケーブル・アンド・ワイヤレスジャパン社営業譲渡(3/30)
4	KDD:「NEWEB ADSL接続サービス」提供開始(4/10) DDI、DDI-セルラーグループ、IDO、KDD:国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」香港、韓国で提供開始(4/21) DDI:「DION ADSL試験サービス」提供開始(4/27)
6	DDI、KDD、IDO、DDI-セルラーグループ:IMT-2000導入に関する事業変更許可取得(6/30) NTTドコモ:第三世代移動通信システム(IMT-2000)の事業変更許可および無線局予備免許取得(6/30)
7	DDI、KDD、IDO、DDI-セルラーグループ:移動体通信事業新統一ブランド「au(エーユー)」開始(7/1) DDI、IDO:携帯電話向けインターネットサービスを「EZweb」に統合(7/1) NTTドコモ:英国次世代携帯電話事業者へ共同出資発表(7/12)
9	DDI:「だんぜんトークDX」提供開始(9/1) NTTコミュニケーションズ:米Verio社買収完了(9/8)

年月	国内動向
'00. 9	NTT東日本、NTT西日本:「フレッツ・オフィス」サービス開始(9/12) DDI、KDD、IDO:次世代ネットワーク「PERSEUS」発表(9/28) DDI-セルラーグループ、IDO:TACS(アナログ)方式サービス終了(9/30)
10	DDI、KDD、IDOが合併し「(株)ディーディーアイ(KDDI)」発足(10/1) J-フォン東京、J-フォン北海道、J-フォン東北が合併し「J-フォン東日本」に(10/1) J-フォン関西、J-フォン北陸、J-フォン中国、J-フォン四国、J-フォン九州が合併し「J-フォン西日本」に(10/1) J-フォン:J-スカイ契約数300万突破(10/3) NTT東日本、NTT西日本:市内定額型割引サービス「i・アイプラン」を加入電話へ提供拡大(10/16)
11	KDDI:au「学割」サービス提供開始(11/1) セルラー電話会社7社合併「株式会社エーユー」に(11/1)
12	KDDI:au「学割」サービス関東・中部地区でも提供開始(12/1) ケーブルアンドワイヤレスIDC:市外電話サービス提供開始(12/1) NTT東日本、NTT西日本:「INSネットサービス」が全国で1,000万回線突破(12/8) NTTドコモ:PHSによる映像配信サービス「M stage visual」提供開始(12/8) NTT東日本、NTT西日本:ADSL接続サービス本格提供開始および「フレッツ・ADSL」提供開始(12/26)
'01. 1	KDDI:「だんぜんトークII」「だんぜんトークIIDX」「まる得割引ワイド」提供開始(1/1) NTTドコモ:PHSによる音楽配信サービス「M-stage music」提供開始(1/15) KDDI:「ADSLコースwith『フレッツ・ADSL』」提供開始(1/17)
3	NTTコミュニケーションズ:市内電話サービス開始(3/1) KDDI:DION Business-DSL提供開始(3/1) 有線ブロードネットワークス:光ファイバーによる最大100Mbpsの常時接続サービス開始(3/1) KDDI:(株)エーユーを完全子会社化(3/31) NTTドコモ:NTT方式(旧方式)ポケットベルサービス終了(3/31)
4	KDDI:KDDI(株)に社名変更(4/1) 通話料着信者払いサービス番号ポータビリティ導入(4/1) フュージョン・コミュニケーションズ:全国一律・24時間 3分20円の市外電話サービス開始(4/1) 総務省:NTT東日本、NTT西日本のLモードサービス認可(4/18) KDDI:「ブロードバンドDION ADSLコース」提供開始(4/18)
5	電話会社選択サービス「マイライン」導入(5/1) KDDI:「市内ロング」「市内ワイド」提供開始(5/1) KDDI:決済ゲートウェイサービス「PayCounter(ペイカウンター)」提供開始(5/1)

年月	国内動向
'01. 5	NTTドコモ:FOMA試験サービス開始(5/30)
6	NTTドコモ:「AOLi」サービス開始(6/1) DDIポケット:データ通信サービス「AirH」開始(6/1) 「電気通信事業法等の一部を改正する法律」成立(6/22) KDDI:韓国SKテレコム社との「GLOBAL PASSPORT」サービス開始(6/22) NTT東日本、NTT西日本:「Lモード」提供開始(6/29) NTT:光サービス会社「NTT- BB」設立(6/29)
7	KDDI:Java™技術をベースとした「ezplus」サービス開始(7/4) KDDI:KDDIデータセンター「dotsquare(ドットスクエア)」における「マネージドストレージ・サービス」提供開始(7/25)
8	NTT東日本、NTT西日本:光・IP通信網サービス「Bフレッツ」本格提供開始(8/1) BBテクノロジー:「Yahoo!BB」ADSL接続サービス開始(8/1) KDDI、NTTコミュニケーションズ、JT:Japan- USケーブルネットワーク運用開始(8/28)
9	KDDI:「au→自宅割」提供開始(9/1)
10	KDDI:株式会社エーユーを合併(10/1) PNJコミュニケーションズ:TTNet、OMP、CTCの法人向けデータ通信サービスを継承(10/1) PNJコミュニケーションズ:社名をパワードコムに変更(10/1) NTTドコモ:「FOMA」提供開始(10/1) ポータフォン:日本テレコムの発行済株式数の66.7%を取得(10/11) マイラインの無料変更・登録期間終了(10/31) KDDI:インターネット接続サービス「EZweb」におけるポータル開放実施(10/31)
11	J-フォン、J-フォン東日本、J-フォン東海およびJ-フォン西日本が合併、J-フォンに(11/1)
12	KDDI:au次世代サービス「eznavigation」「ezmovie」提供開始(12/1) KDDI:「KDDI Ether-VPNサービス」提供開始(12月中旬) KDDI:「0070市外電話サービス」終了発表(12/21)
'02. 1	KDDI:IP-VPNインターネット接続ゲートウェイ型サービス開始(1/21)
2	KDDI:「Business-DSLエコノミー」および「イーサエコノミー」提供開始(2/1) 東京電力:第一種電気通信事業許可取得(2/8) KDDI:IP-VPNアクセスサービス「イーサアクセス」提供開始(2/12)
3	NTT東日本、NTT西日本:「加入電話・ライトプラン」提供開始 NTT東日本、NTT西日本:電話回線線路情報をユーザーに公開(3/15)
4	KDDI:第三世代携帯電話(CDMA2000 1x)開始(4/1)
5	NTTコミュニケーションズ:無線LANサービス「ホットスポット」開始(5/15) KDDI:第三世代携帯電話と無線LANなど無線網間の移動実験に世界で初めて成功(5/21)

年月	国内動向
'02. 5	KDDI:関西・北海道・北陸地域の旧セルラーシステムをauシステムに統合
6	NTTドコモ:静止画メールサービス「iショット」開始(6/1) J-フォン:海外のGSM方式携帯電話との「国際メールサービス」開始(6/1)
7	総務省:迷惑メール規制のための「特定電子メール送信適正化法」施行(7/1) 経済産業省:「特定商取引法」改正施行(7/1) NTTドコモ:無線LANサービス「Mzone™」開始(7/1) NTT西日本:無線LANサービス「フレッツ・スポット」開始(7/1) KDDI:「家族割」の割引グループ設定の組み合わせを各地域へ拡大(沖縄地区を除く)(7/1) KDDI:法人向けIP電話試験サービス開始(7/29) KDDI:九州・中国・東北・四国地域の旧セルラーシステムをauシステムに統合 KDDI:cdma One プリペイド携帯電話サービス開始
8	JT:「日本テレコムホールディングス」へ社名変更、固定通信事業を分社化して「日本テレコム株式会社」設立(8/1) 総務省:NTT・東西のワン切り対策用改定約款認可(8/3)
9	NTT東日本、NTT西日本:ISDNからADSLへ同番移行が可能に(9/2)
10	KDDI:動画メールサービス「ムービーメール」開始(9/20) KDDI:ブロードバンドDIONに12MのADSLコース新設 KDDI:位置情報管理サービス「GPS MAP」開始 KDDI:パケット通信料割引サービス「パケット割」開始(10/1) NTTコミュニケーションズ:DDIポケットのPHS網を使ったMVNOサービス開始(10/18)
11	NTTドコモ:地域ドコモ8社を完全子会社化(11/1) NTT:電電公社時代を含め初の減収決算(11/18)
12	KDDI:音楽ダウンロードサービス「着うた」開始(12/05) KDDI:個人向けIP電話の試験サービス開始(12/10) J-フォン:第三代携帯電話サービス開始(12/20)
'03. 1	KDDI:沖縄セルラー電話の顧客情報をauシステムに統合
2	NTTコミュニケーションズ:「OCNホットスポット」開始(2/12) KDDI:携帯電話向けアプリケーションプラットフォーム「BREW™」導入(2月下旬)
3	NTTコミュニケーションズ:IP電話サービス「OCN.Phone」開始(3/1) NTT西日本:フレッツサービスの広域化(県間接続)開始(3/4) JT:IP電話サービス「ODN IPフォン」サービス開始(3/24) KDDI:JBO経由の国際無線電話サービス終了(3/31) KDDI:DIGITAL方式(PDC方式)携帯電話サービス終了(3/31)
4	パワードコム・TTNet合併(4/1) NTTドコモ:PHS定額制サービス「@FreeD™」サービス開始(4/1)

年月	国内動向
'03. 4	KDDI:個人向け「KDDI-IP電話サービス」本格サービス開始(4/1)
	KDDI:KDDI研究所YRPリサーチセンター開設(4/1) NTTコミュニケーションズ:企業向けIP電話サービス[.Phone IP Centrex]開始(4/10)
	KDDI:NTT一般加入電話からau携帯電話への通話料値下げ(4/21)
	5 国際ダイヤル手順が統一 「事業者識別番号+ 010+国番号+相手先国内番号」(5/1)
	パワードコム:IP電話サービス「POINT Phone」本格サービス開始(5/7)
	6 NTTドコモ:FOMA国際ローミングサービス[WORLD WING ™]開始(6/1)
	KDDI、日本テレコム、パワードコム:IP電話網を相互接続(6/24)
	7 KDDI、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC、JT、パワードコム、フュージョン・コミュニケーションズ:接続約款認可処分の取消訴訟提起(7/17)
	8 パワードコム:法人向けIP電話サービス「Powered IP Centrex」サービス開始(8/8)
	日本テレコムホールディングス、リップルウッドホールディングス:日本テレコム売却に合意(8/21)
	9 NTT,NTTコミュニケーションズ:インターネットイニシアティブ(IIJ)の第三者割当増資引き受け(9/16)
JT:法人向けVoIPサービス「IP-One IPセントレックス」サービス開始(9/18)	
10	パワードコム、STNet、CTC、TOHKnet:IP電話網を相互接続(10月より順次)
	ボーダフォン:社名を「Jフォン株式会社」から「ボーダフォン株式会社」へ変更(10/1)
	ボーダフォン:「ボーダフォンハッピータイム」導入(10/1)
	KDDI:光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」サービス開始(10/10)
	ボーダフォン:インターネット接続サービス名称を「J-スカイ」から「ボーダフォンライブ!」へ変更(10/1)
	NTT西日本:「法人向けIP電話サービス」サービス開始(10/17)
	NTT東日本,NTT西日本:固定電話からIP電話(050番号)への通話サービス開始(10/23)
	NTT東日本:「法人向けIP電話サービス」サービス開始(10/29)
	KDDI:2GHz帯データ通信の商用サービス開始(10/31)
	KDDI:歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」サービス開始(10/24)
	11
NTTコミュニケーションズ:IP電話番号(050番号)提供開始(11/1) NTTコミュニケーションズ:IP電話サービスから携帯電話への通話開始(11/5)	

年月	国内動向
'03.11	<p>KDDI:リモートアクセスサービス「ケータイオフィス」サービス開始(11/25)</p> <p>KDDI:CDMA 2000 1x EV-DO方式を利用した新たな第三世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」サービス開始(11/28)</p> <p>KDDI:業界初のパケット通信料定額サービス「EZフラット」開始(11/28)</p> <p>KDDI:au design projectファーストモデ「INFOBAR」発売</p>
12	<p>NTTコミュニケーションズ:株式会社クロスウェイブ コミュニケーションズとの営業譲渡契約締結(12/4)</p> <p>NTT:「NTTレゾナント株式会社」設立(12/1)</p> <p>パワードコム:マンション向けFTTHプラン「TEPCOひかり・マンション」サービス開始(12/1)</p> <p>日本テレコムホールディングス:ボーダフォンホールディングス株式会社へ商号変更(12/10)</p> <p>JT:法人向けVoIPサービス「IP-One IPセントレックス」から携帯電話・PHSへの通話開始(12/26)</p>
'04.1	NTTドコモ:「iモード災害用伝言板」サービス開始(1/17)
2	KDDI:「0078国際電話サービス」終了(2/28)
3	NTTドコモ:「FOMAパケットVPN接続サービス」開始(3/22)
5	KDDI:韓国での国際データローミングサービス開始(5/22)
6	KDDI:回収代行サービス「まとめてau支払い」提供開始(6/1)
	KDDI:カーライル・グループと京セラによるDDIポケット買収でKDDIと合意(6/21)
7	NTTコミュニケーションズ:「NTT Com CoDen 光サービス」開始(7/1)
	NTTドコモ:iモードFelicaサービス開始(7/10)
	ソフトバンク:日本テレコム株式会社の買収完了(7/30)
9	KDDI:固定電話網のオールIP化推進を発表(9/15)
	NTT東日本、NTT西日本:集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」提供開始(東日本9/1、西日本9/15)
10	DDIポケット:新生DDIポケット発足(10/1)
	NTT東日本、NTT西日本:基本料の値下げ・プッシュ回線の付加機能使用料廃止、新たな通話料割引サービス、施設設置負担金見直し発表(10/1)
	ボーダフォン:ボーダフォンホールディングス株式会社とボーダフォン株式会社が合併、ボーダフォン株式会社に(10/1)
	ソフトバンクBB、ヤフー:「Yahoo! BB 光」のサービス受付開始(10/5)
	KDDI:「KDDI光ダイレクト」サービス開始(10/18)
	NTTドコモ:国際線機内におけるインターネット接続サービス開始(10/22)
11	KDDI:「株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ」設立(11/1)
	KDDI:EZ「着うたフル™」サービス開始(11/19)

年月	国内動向
'04.11	KDDI:エリア内通話サービス「OFFICE WISE」提供開始(11/30)
'05. 1	KDDI:「光プラスホーム」サービス開始(1/12) KDDI:au携帯電話における災害用伝言板サービス提供開始(1/31)
2	KDDI:「KDDIメタルプラス」サービス開始(2/1) ウィルコム:DDIポケット、株式会社ウィルコムに社名変更(2/2) NTTドコモ:PHS向けインターネット接続サービス「PIASネット」終了(2/28)
3	NTT東日本、NTT西日本:施設設置負担金を、7万5,600円から3万7,800円に引き下げ(3/1) NTTドコモ:プリペイド式携帯電話サービス「ぶりコール」の新規加入申込受付終了(3/31) KDDI:「国際テレックスサービス」終了(3/31)
4	KDDI:EZ「着うた」2億ダウンロード突破(4/12) NTTドコモ:PHSサービスの新規申込受付終了(4/30)
5	ウィルコム:音声、メールが定額の「ウェルコム定額プラン」サービス開始(5/1) 日本テレコムIDC:新社名を「ソフトバンクIDC」とし、100%子会社の新会社として「日本テレコムIDC」設立(5/1) NTT東日本:光ブロードバンドサービス「Bフレッツ」100万契約突破(5/30)
6	KDDI:au携帯電話契約数2,000万突破(6/7) KDDI:EV-DO Rev.Aの導入と固定移動統合網「ウルトラ3G」構想発表(6/15) 総務省:ブロードバンド契約数2,000万突破(6/31)
7	日本テレコム、日本テレコムIDC:日本テレコムと日本テレコムIDCが合併して日本テレコムに(7/1)
8	KDDI:「001国内電話サービス」終了(8/31)
9	KDDI:au業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」提供開始(9/8) KDDI:「EZ FeliCa」サービス開始(9/16)
10	KDDI:ツーカーグループ3社を合併(10/1) KDDI:東京電力と通信事業での包括的提携およびパワードコムとの合併発表(10/13)
11	NTTドコモ:携帯電話の契約数が全国で5,000万突破(11/9) 総務省:BBモバイル、イー・モバイル、アイピーモバイルの携帯電話事業への参入承認(11/9) KDDI:auの第3世代携帯電話契約数2,000万突破(11/13) ウィルコム:パケット定額オプション「データ定額」サービス開始(11/18)
12	ソフトバンクBB:ブロードバンド事業を再編し、ADSL事業専門の「BBテクノロジー株式会社」とFTTH事業、流通事業会社「ソフトバンクBB株式会社」に分割(12/1) KDDI:KDDIメタルプラスの開通数100万回線突破(12/7) YOZAN:「WiMAX」サービスを東京23区で提供開始(12/25)

年月	国内動向
'05.12	KDDI:EZ「着うたフル」3,000万ダウンロード突破(12/28) NTTドコモ:FOMAサービスの契約数2,000万契約突破(12/29)
'06. 1	KDDI:パワードコムと合併(1/1) KDDI:インマルサット衛星通信を用いた高速データ通信サービス「インマルサットBGANサービス」提供開始(1/6) KDDI:EZ「着うた」3億ダウンロード突破(1/23) KDDI:「au LISTEN MOBILE SERVICE(LISMO)」サービス開始(1/27)
2	KDDI:ジャパンケーブルネットホールディングスおよびジャパンケーブルネットの株式取得発表(2/6)
3	ソフトバンク:英ボーダフォン・グループとの間でボーダフォン(日)の買収合意(3/17) KDDI:ジャパンケーブルネットホールディングスおよびJCNの株式取得(3/30)
4	NHK、民放各社:移動体向け地上デジタル放送「ワンセグ」開始(4/1) KDDI:東京電力とFTTH事業に関する合意書締結(4/5) KDDI:「EZ安心アクセスサービス」提供開始(4/10) KDDI:「EZアプリ」(BREW)ダウンロード数1億突破(4/16) ソフトバンク:BBモバイルによる携帯電話事業参入計画の認定書を総務省に返納(4/28) NTTドコモ:クレジットサービス「DCMX」開始(4/28)
5	KDDI:「KDDIメタルプラス」開通数200万回線突破(5/15) KDDI:EZ「着うたフル」5,000万ダウンロード突破(5/20) KDDI:モバイルネットバンク設立調査(株)設立(5/25)
6	KDDI:東京電力と共同でFTTH統合サービス「ひかりone」提供開始(6/1) KDDI:提携クレジットカード「KDDI THE CARD」発行開始(6/1) NTTドコモ:全携帯電話契約におけるFOMA契約数比率50%突破(6/18)
7	KDDI:Googleと検索サービス提供開始(7/20) KDDI:SNS「GREE」を運営するグリー(株)に出資(7/31)
8	KDDI:「無期限くりこし」導入(8/1) KDDI:「KDDI&BTグローバルソリューションズ」設立(8/1) NTTドコモ:HSDPA対応サービスを東京23区で開始(8/31)
9	イー・モバイル:NTTドコモとの間で3Gのローミングサービスについて基本合意(9/11) KDDI:「BCMCS」を利用した「EZチャンネルプラス」「EZニュースフラッシュ」提供開始(9/14) 電気通信事業者協会:ユニバーサルサービス制度に基づく負担金(2007年1～6月)の1電話番号当たりの番号単価を7円/月と公表(9/15)
10	ソフトバンク:日本テレコム(株)の社名を「ソフトバンクテレコム」に、ボーダフォン(日)の社名を「ソフトバンクモバイル」にそれぞれ変更(10/1)

年月	国内動向
'06.10	<p>KDDI:東京電力とのFTTH事業統合合意(10/12) ソフトバンクモバイル:HSDPA方式によるサービス「3Gハイスピード」開始(10/14) KDDI:「ワンセグ」対応のau携帯電話契約数100万突破(10/23) 携帯電話事業者各社:「携帯電話番号ポータビリティ」(MNP)開始(10/24) ソフトバンクモバイル:「予想外割」提供開始(10/26)</p>
11	KDDI:モバイルSNS「EZ GREE」提供開始(11/16)
12	<p>KDDI:「TEPCO光ネットワークカンパニー」設立(12/8) KDDI:「EV-DO Rev.A」導入(12/13) NTT:次世代ネットワーク(NGN)のフィールドトライアル開始(12/20)</p>
'07. 1	<p>KDDI:東京電力とのFTTH事業統合と、「TEPCO光ネットワークエンジニアリング」事業開始(1/1) 携帯電話事業者各社:「緊急通報位置通知」開始(1/10) ソフトバンクモバイル:新料金プラン「ホワイトプラン」販売開始(1/16)</p>
2	KDDI:「LISMO Music Store」でのビデオクリップ配信開始(2/16)
3	<p>NTTドコモ:おサイフケータイ契約数2,000万突破(3/8) イー・モバイル:「EMモバイルブロードバンド」サービス開始(3/31) NTTドコモ:無線呼出サービス「クイックキャスト(旧ポケベル)」サービス終了(3/31)</p>
4	<p>KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「緊急通報位置通知」導入(4/1) ウィルコム:最大512kbpsのPHS高度化通信規格「W-OAM typeG」開始(4/5) KDDI:三菱東京UFJ銀行とのモバイルネット金融事業発表(4/20)</p>
5	<p>NTTドコモ:「2in1(ツーインワン)」提供開始(5/25) KDDI:GPSを活用した「災害時ナビ」提供開始(5/31)</p>
6	<p>KDDI:Microsoftと企業向けSaaS型ビジネスの推進で包括提携発表(6/27) KDDI:JCNグループを連結子会社化(6/27)</p>
7	<p>NTTドコモ:Super 3Gの実証実験開始(7/13) KDDI:EZ GREE会員数100万人突破(7/28)</p>
8	<p>ソフトバンクモバイル:第3世代携帯電話契約数1,000万件突破(8/11) KDDI:ワイヤレスブロードバンド企画設立(8/29)</p>
9	<p>KDDI:「誰でも割」導入(9/1) KDDI:ケータイとPCが一体化したポータルサイト「au one」提供開始(9/27)</p>
10	<p>NTTドコモ:PC向けパケット定額プラン提供(10/22) NTT、NTT東日本、NTT西日本:次世代ネットワーク(NGN)のフィールドトライアル実施報告書発表(10/25)</p>

年月	国内動向
'07.10	NTTドコモ:ドコモおよび地域ドコモ8社を2008年度第2四半期を目途に1社に統合と発表(10/26)
11	KDDI:「au買い方セレクト」提供開始(11/12) KDDI:auの「おサイフケータイ[®]」契約数1,000万突破(11/25) KDDI:MediaFLOに関する実験局免許の取得と実証実験の開始(11/27) KDDI:au携帯電話からはがきが出せる「EZケータイPOST」サービス開始(11/29)
12	NTTドコモ:緊急地震速報が受信可能な、「エリアメール」提供開始(12/10) 総務省:2GHz帯を利用予定であったアイピーモバイルの認定取消(12/12) 総務省:2.5GHz帯の広域移動無線アクセスシステムの事業者をワイヤレスブロードバンド企画とウィルコムに決定(12/21) ソフトバンクモバイル:「ホワイトプラン」1,000万件突破(12/22) KDDI:WINデータカード「W05K」の発売と専用データ定額プラン提供(12/22) 電気通信事業者協会:2007年12月末の携帯電話累計契約数1億人突破(1億52万4,700契約)(12/31)
'08. 1	携帯電話事業者各社:「ユニバーサル料」改定(1/1) NTTドコモ:PHSサービス終了(1/7) KDDI:中部電力と中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)の株式一部譲渡合意(1/25) KDDI:携帯とPCを使ったスポーツサポートサービス「au Smart Sports」提供開始(1/31)
3	KDDI:「家族割」と「誰でも割」の併用で、家族への通話が24時間無料に(3/1) KDDI:ワイヤレスブロードバンド企画を事業会社化し、UQコミュニケーションズ発足(3/1) イー・モバイル:音声通話サービス開始(3/28) KDDI:ツーカーサービス終了(3/31)
4	NTT東西:次世代ネットワーク(NGN)商用サービス「フレッツ 光ネクスト」等提供開始(3/31) KDDI:CTC(中部テレコミュニケーション)の株式取得、連結子会社化(4/1) 総務省:携帯電話・PHSのフィルタリングサービスの改善等に関し携帯電話事業者等へ要請(4/25)
5	KDDI:EZ「着うたフル?」2億ダウンロード突破(5/7)
6	KDDI:au携帯電話で映画が視聴できるLISMO Video(リスモビデオ)開始(6/3) ソフトバンク:法人向けFMCサービス「ホワイトライン24」提供開始(6/3) NTTドコモ:自宅などのブロードバンド環境で携帯電話を利用できる「ホームU」提供開始(6/19)

年月	国内動向
'08. 6	NTTドコモ:1.5GHz使ったPDC方式の携帯電話サービス「シティフォン」「シティオ」終了(6/30)
7	NTTドコモ:地域ドコモ8社統合(7/1) NTTコミュニケーションズ:日本-ロシア間光海底ケーブルを利用した新ルート運用開始(7/3) ソフトバンク:iPhone 3G(Apple製)発売(7/11) KDDI:じぶん銀行がモバイル、インターネット、テレホンによるお客さま向けサービス開始(7/17)
8	KDDI:au携帯電話とKDDI固定電話間で国内通話料が無料になる「auまとめトーク」開始(8/1)
9	KDDI:日本～ロシア間光海底ケーブルネットワークの運用開始(9/6)
10	KDDI:最大1Gbpsのひかりoneホーム「ギガ得プラン」開始(10/1) KDDI:au携帯電話のインターネット接続サービスEZwebにおけるデータ通信速度制御開始(10/1)
11	KDDI:ケータイ専用 アミューズメント・ボックス「au BOX」レンタル開始(11/1) NTTドコモ:「iコンシェル [®] 」提供開始(11/19)
12	UQ、ウィルコム:次世代高速無線技術の包括免許取得(12/19) NTTドコモ:後払い電子マネー「iD」会員数1,000万突破(12/31)
'09. 1	ソフトバンク:携帯電話累計契約数2,000万件突破(1/1)
2	KDDI:契約者と実際の利用者が異なる場合でも、年齢に応じたサービス等を利用できる「利用者登録制度」開始(2/9) UQ:モバイルWiMAX試験サービス「UQ WiMAX」開始(2/26)
4	KDDI:au携帯電話の新ブランド「iida」(イーダ)発表(4/7)
5	NTTドコモ:携帯電話専用放送局「BeeTV」開局(5/1) KDDI:「au one GREE」会員数500万人突破(5/10)
6	KDDI:世界初のソーラーパネル搭載携帯「SOLAR PHONE」販売開始(6/4) 総務省:携帯電話事業者各社(イー・モバイル、NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI)の3.9世代移動通信システム導入のための特定基地局開設計画認定(6/10) NTTドコモ:FOMA [®] サービス契約数5,000万突破(6/11) KDDI:電子書籍携帯「biblio」販売開始(6/19) KDDI:「Wi-Fi WIN」提供開始(6/19) KDDI:「実空間透視ケータイ」(β版)サービス開始(6/25) ソフトバンク:iPhone 3GS(Apple製)発売(6/26)
7	UQ:モバイルWiMAX有料サービス「UQ WiMAX」開始(7/1) KDDI:法人向けWiMAX接続インターネットサービス開始(7/1) NTTドコモ:「ドコモ ケータイ送金」提供開始(7/21) イー・モバイル:HSPA+データ通信サービス開始(7/24)
8	KDDI:EZ「着うたフル[®]」3億ダウンロード突破(8/1) NTTドコモ:クレジットサービス「DCMX [®] 」会員数1,000万突破(8/24)

年月	国内動向
'09. 9	携帯電話事業者各社:ショートメッセージサービス(SMS)の事業者間接続検討に関する基本合意(9/1) ウィルコム:「事業再生ADR(産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続)」の申請(9/24)
10	ウィルコム:高速モバイルデータ通信サービス「WILLCOM CORE XGP」開始(10/1) 総務省:「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」発足(10/23)
11	KDDI:「KDDI旧茨城衛星通信センター」が「IEEEマイルストーン」認定(11/23) ソフトバンク:「ケータイWi-Fi」サービス提供開始(11/27)
12	KDDIなど6社:光海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable」の建設保守協定締結(12/10) NTTコミュニケーションズ:光海底ケーブル「Trans-Pacific Express」の日本発中国向けルート運用開始(12/25)
'10. 2	KDDI:ジュピターテレコム(J:COM)へ資本参加(2/19)
3	ソフトバンク:第2世代携帯電話サービス終了(3/31) NTTコミュニケーションズ:第1種パケット交換(DDX-P)・第2種パケット交換(DDX-TP)サービス終了(3/31) NTT東・西:「Lモード」サービス終了(3/31)
4	NTTドコモ:スマートフォン向けポータルサイト「ドコモマーケット」提供開始(4/1) NTTドコモ:ソニー・エリクソン製スマートフォン「Xperia」発売(4/1) NTTドコモ、ルネサス、富士通、NEC、パナソニック モバイルコミュニケーションズ、シャープ:携帯電話向けアプリケーションプラットフォームの共同開発合意(4/26)
5	KDDI:「ケーブルプラス電話」契約者数100万突破(5/12) ソフトバンク:「iPad」(Apple製)発売開始(5/28)
6	KDDI:個人向けスマートフォンWindows® phone「IS02」販売開始(6/24) ソフトバンク:「iPhone 4」(Apple製)発売開始(6/24) ソフトバンク:「ソフトバンク 新30年ビジョン」発表(6/25) 総務省:「SIMロック解除に関するガイドライン」公表(6/30) KDDI:Android™搭載スマートブック「IS01」販売開始(6/30) KDDIなど6社:IPv6インターネット事業における新会社
8	「日本ネットワークイネイブラー株式会社」設立(8/30) 総務省:携帯端末向けマルチメディア放送免許をマルチメディア放送(mmbi)に付与(9/9)
9	NTTドコモ:サムスン製「ドコモ スマートフォン GALAXY S」発売(10/28)
10	ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社:電子書籍配信事業会社「ブックリスタ」を事業会社化(11/4)
11	KDDI:「EVDOマルチキャリア」技術に対応した高速データ通信「WIN HIGH SPEED」提供開始(11/5)

年月	国内動向
'10.11	<p>KDDI:Android™ 搭載スマートフォン「IS03」販売、「Skype au」提供開始(11/26) NTTドコモ:サムスン製「ドコモ スマートフォン GALAXY Tab」発売(11/26)</p>
12	<p>ウィルコム:東京地方裁判所、更生計画認可決定(11/30) イー・モバイル:DC-HSDPA下り最大42Mbpsのデータ通信サービス開始(12/3) 総務省:「光の道」構想に関する基本方針決定(12/14) ウィルコム、ソフトバンクおよびWireless City Planning:ウィルコムの会社分割・減増資等を完了(12/21) NTTドコモ:LTEサービス「Xi」(クロッシィ)提供開始(12/24) KDDI:電子ブックリーダー「biblio Leaf SP02」販売開始(12/25) KDDI:電子書籍配信サービス「LISMO Book Store」提供開始(12/25)</p>
'11. 1	<p>KDDI:音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」提供開始(1/26) 通信各社:「ユニバーサルサービス料」を7.35円(税込)に改訂(2/1)</p>
2	<p>KDDI:「KDDI まとめてオフィス株式会社」設立(2/15) ソフトバンク:法人向け「URTLA SPEED」提供開始(2/25)</p>
3	<p>KDDI:「海外ダブル定額」提供開始(3/1)</p> <p>東日本大震災における通信の被災状況は、固定通信約190万回線(NTT東日本、KDDI、ソフトバンクテレコム)が被災、移動通信約2万9千局(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、ウィルコム)が機能停止(3/11)</p>
4	<p>ソフトバンクモバイル:「iPad 2」(Apple製)を発売(4/28)</p>
5	<p>KDDI:インキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」開始(5/17) KDDI:Facebookとの協力関係構築について合意(5/17) NTTドコモ:資金移動業者として新たな「ドコモ ケータイ送金」提供開始(5/27)</p>
6	<p>ソフトバンク:ソフトバンクモバイルとウィルコムの累計契約数が合計3,000万件を突破(6/19) KDDI:東日本大震災エリアのau携帯電話の通信品質復旧(6/30)</p>
7	<p>KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:ショートメッセージサービス(SMS)の事業者間接続開始(7/13)</p>
9	<p>総務省:「周波数再編アクションプラン」を公表(9/14) KDDI:韓国CDNetworksへの出資を完了(10/18)</p>
10	<p>KDDI、ソフトバンクモバイル:「iPhone 4S」(Apple製)を発売(10/14)</p>

年月	国内動向
'11.11	Wireless City Planning(ソフトバンクグループ):下り最大110MbpsのAXGP方式の次世代ネットワーク・サービスを提供開始(11/1) KDDI:「au one GREE」会員数が1,000万人を突破(11/9)
11	KDDI:スマートフォンセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始(11/22) KDDI:自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式(424,126株)の取得終了(11/28)
12	総務省:「周波数オークションに関する懇談会 報告書」を公表(12/20) NTT・中華電信・KTなど:光海底ケーブル「Asia Pacific Gateway」の建設保守協定締結(12/20) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「モバイル非接触ICサービス普及協議会」を設立(12/21)
'12. 1	通信各社:「ユニバーサルサービス料」を5.25円(税込)に改定(1/1) KDDI:auのブランドマークを刷新(1/16) KDDI:国内初となるモバイルNFCサービスを開始(1/20)
2	KDDI:コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を設立(2/1) KDDI:高速ストリーム暗号アルゴリズム「KCipher-2(ケーサイファー-ツー)」がISO国際標準規格に採用発表(2/14) ソフトバンクモバイル:下り最大110Mbpsの高速データ通信サービス「SoftBank 4G」を提供開始(2/24) 総務省:3.9世代移動通信システム(900MHz帯)の普及のための特定基地局の開設計画でソフトバンクを認定(2/29)
3	KDDI:「auスマートバリュー」「auスマートパス」提供開始(3/1) NTTドコモ:携帯電話契約数6,000万台突破(3/11) イー・アクセス:下り最大75Mbpsの「EMOBILE LTE」を提供開始(3/15) ソフトバンクモバイル:新「iPad」(Apple製)を発売(3/16) KDDI:公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のスポット数が10万を達成(3/29) KDDI:au携帯電話契約数3,500万突破(3/31)
4	mmbi:スマートフォン向け放送局「NOTTV」開局(4/1) KDDI、NTT:「G3ファクシミリの国際標準化」がIEEEマイルストーンに認定(4/5) KDDI:無線基地局の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を導入(4/10)
5	KDDI:「auスマートパス」の会員数が100万を突破(5/9) KDDI:「auスマートバリュー」の利用者数が100万を突破(5/11) KDDI:映像サービス「ビデオパス」提供開始(5/15)

年月	国内動向
'12. 5	総務省:二種指定事業者の指定基準を端末シェア25%から10%に変更する電気通信事業法施行規則の一部改正を発表(5/29)
6	KDDI:音楽サービス「うたパス」提供開始(6/27) 総務省:KDDI、NTTドコモ、イー・アクセスに対する「3.9世代移動通信システム」(700MHz帯)普及のための特定基地局の開設計画を認可(6/28)
8	ソフトバンクモバイル:携帯電話契約数3,000万突破(8/11) NTTドコモ:「Xi」(クロッシィ)契約数500万突破(8/19) NTTコミュニケーションズなど:光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express(ASE)」運用開始(8/20)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル:「iPhone5」発売(9/21) KDDI:auの次世代高速通信サービス「4G LTE」提供開始(9/21) ソフトバンクモバイル:「SoftBank 4G LTE」提供開始(9/21)
10	ソフトバンク:イー・アクセスの完全子会社化を発表(10/1) ソフトバンク:米スプリントの戦略的買収を発表(10/15) KDDI:「au ID」登録者数1,000万突破(10/22) KDDIと住友商事:J:COMを共同運営し、JCNをJ:COMと経営統合することで合意(10/24)
11	KDDI:ケーブルテレビ用Android搭載STB「Smart TV Box」提供開始(11/28)
12	NTT東西:光回線サービス「フレッツ光」利用料金を約3割値下げ(12/1)
'13. 2	KDDI:Android4.0搭載Stick型STB「Smart TV Stick」発売(2/23)
3	KDDI:「auスマートパス」会員数500万突破(3/2) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:東京メトロ全線で携帯電話利用可能(3/21) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:都営地下鉄全区間で携帯電話サービス利用可能(3/27)
4	KDDI:「KDDIまとめてオフィス」全国展開(4/1) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「災害用音声お届けサービス」の相互利用を開始(4/1) KDDI:J:COM公開買付け終了(4/10)
6	KDDIなど:日本～シンガポール間光海底ケーブル「SOUTH-EAST ASIA JAPAN CABLE SYSTEM」の運用を開始(6/27)
7	ソフトバンク:米スプリントの買収(子会社化)を完了(7/11)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル、NTTドコモ:iPhone 5s/5cを発売(9/20)
10	UQコミュニケーションズ:下り最大110Mbpsの「WiMAX 2+」を提供開始(10/31) ソフトバンクとガンホー:フィンランドのゲーム事業会社スーパーセルを子会社化(10/31)
'14. 1	通信各社および電気通信事業者協会:「災害用音声お届けサービス」の相互利用を開始(1/29)

年月	国内動向
'14. 1	ソフトバンク:携帯端末の卸売事業の米ブライトスターを子会社化(1/30)
2	KDDI:au携帯電話契約数が4,000万を突破(2/24) KDDI:台湾・中華電信など3社と「ASIA NFC アライアンス」を設立(2/25)
3	KDDI:プラチナバンド800MHz「4G LTE」の実人口カバー率が99%に到達(3/14) KDDI:「auスマートパス」会員数が1,000万を突破(3/17)
4	J:COMとJCNが合併(4/1) 電気通信事業者と携帯電話各社は携帯電話純増数の月次公表を取りやめ ソフトバンクモバイル:音声とパケットをパックにした新定額サービス「スマ放題」を提供開始(4/21)
5	KDDI:「au WALLET」サービス開始(5/21)
6	イー・アクセスとウィルコム:合併し、イー・アクセスに(6/1) NTTドコモ:新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を提供開始(6/1) NTTドコモ:「VoLTE」による通話サービスを開始(6/24)
7	ワイモバイル:イー・アクセスからワイモバイルに社名変更(7/1)
8	KDDI:日本～米国間光海底ケーブル「FASTER」の共同建設協定締結(8/11) KDDI:auの新料金「カケホとデジラ」を提供開始(8/13) KDDI:KDDIバリューイネイブラー設立(8/18)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル、NTTドコモ:iPhone 6、iPhone 6 Plusを発売(9/19)
10	KDDI:「au WALLET クレジットカード」発行開始(10/28) KDDI、米AT&Tおよびハワイアンテレコム:世界初の太平洋横断電話ケーブル(TPC-1)が歴史的偉業として「IEEEマイルストーン」に認定(11/12)
11	KDDI:次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供開始(12/12)
12	総務省情報通信審議会:「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について答申(12/18) ソフトバンクモバイル:「VoLTE」による音声通話サービスの開始(12/19) 総務省:3.5GHz帯を使用する特定基地局の開設計画を認定(12/19) 総務省:「電波政策ビジョン懇談会 最終報告書」を公表(12/26)
'15. 2	NTT東日本、NTT西日本:フレッツ光等をさまざまなサービス提供事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」を提供開始(2/1) KDDI:「au WALLET カード」の申込数が1,000万件を突破(2/24)

年月	国内動向
<p>'15. 2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>	<p>総務省:「NTT東西のFTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」及び「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対する要請」を公表(2/27)</p> <p>NTTドコモ:「ドコモ光」および「ドコモ光パック」を提供開始(3/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:光回線サービス「SoftBank光」とセット割引「スマート値引き」を提供開始(3/1)</p> <p>NTTドコモ:「LTE-Advanced」通信サービスを提供開始(3/27)</p> <p>ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルが合併し、ソフトバンクモバイルに(4/1)</p> <p>総務省:SIMロック解除の義務化(5月1日以降、新たに発売される端末に)(5/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:人型ロボット「Pepper」を一般向けに発売(6/20)</p> <p>総務省:地上放送の完全デジタル化の達成を発表(6/24)</p> <p>ソフトバンク:ソフトバンクグループ(株)に商号変更(7/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:ソフトバンク(株)に商号変更(7/1)</p> <p>KDDI:「au WALLET Market」開始(8/25)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPhone 6sとiPhone 6s Plusを発売(9/25)</p> <p>総務省:「周波数再編アクションプラン(平成27年10月改定版)」の公表(10/14)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPad Proを発売(11/14)</p> <p>NTTドコモ:ポイントサービス「dポイント」を提供開始(12/1)</p> <p>総務省:「『スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針』の策定及び携帯電話事業者への要請」を発表(12/18)</p>
<p>'16. 2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>NTT:将来アクセスシステムの新コンセプトFASA(Flexible Access System Architecture)を提唱(2/8)</p> <p>ソフトバンクと日本IBM:「IBM Watson 日本語版」を提供開始(2/18)</p> <p>ソフトバンクグループ:海外事業統括会社および国内事業統括会社を設置(3/7)</p> <p>J:COM、KDDI:ジュピターショップチャンネルへ資本参加(3/14)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone SE」を発売(3/31)</p> <p>KDDI、ソフトバンク:電力小売事業に参入(4/1)</p> <p>KDDI:新金融サービス「auのほけん・ローン」提供開始(4/5)</p> <p>NTTドコモ:「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が3,000万件を突破(4/12)</p> <p>総務省:「電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成27年法律第26号)」の施行(5/21)</p>

年月	国内動向
'16. 5	NTTグループ:NTTグループのAI技術「corevo(コレボ)」によるコラボレーションを展開(5/30)
6	KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:3年目以降、契約解除料が発生しない新料金プランを提供(6/1) トヨタ自動車とKDDI:共同で「つながるクルマ」のグローバル通信プラットフォーム構築を発表(6/2) KDDI・中国移動・Googleなど:日米間の光海底ケーブル「FASTER」を運用開始(6/30)
7	KDDI:アメリカ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニアの32の国と地域で1日980円で安心して使える「世界データ定額」開始(7/22)
9	ソフトバンクグループ:総額約240億ポンド(約3.3兆円)で英ARMを買収(9/5) KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPhone7とiPhone7 Plusを発売(9/16) KDDI・トヨタ自動車・コメダ:日本初の試み「ながらスマホ運転」事故防止プロジェクト始動(9/20)
10	ソフトバンクグループ:総額1,000億ドル(約10兆円)規模の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の設立決定を発表(10/14)
11	KDDI:auスマートフォン向けサービス「auスマートパス」の会員数が1,500万人を突破(11/30)
12	ソフトバンクグループ:米衛星通信会社ワンウェブへの10億ドル(約1,180億円)出資を発表(12/19)
'17. 1	総務省:M2M等専用番号(020)の創設(1/1) KDDI:ビッグロブを子会社化(1/31)
3	KDDIとアクセンチュア:データアナリティクスの活用推進に向けた新会社「ARISE analytics」への共同出資の合意を発表(3/14) NTTグループ:新たな海底ケーブル敷設船「きずな」の竣工(3/31)
4	NTTドコモ:5G時代に向け中期戦略2020「beyond宣言」を発表(4/27)
9	KDDI:日本初の通信・電力・観測資源探査に対応した「海底ケーブル敷設船」の建造を発表(9/1) KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone 8」「iPhone 8 Plus」を発売(9/22)
10	ソフトバンク、NTTコミュニケーションズなど:太平洋横断光海底ケーブル「JUPITER」の共同建設協定の締結を発表(10/30)
11	KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone X」を発売(11/3) NTTドコモ:「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が4,000万件を突破(11/10)

年月	国内動向
'18. 2	ソフトバンクグループ:ソフトバンクの株式上場準備の開始を公表(2/7)
3	KDDIなど:光海底ケーブル「Southeast Asia-Japan 2 Cable」(SJC2)の建設保守協定の締結を公表(3/15)
4	NTT:200億円規模の「NTTインベストメント・パートナーズファンド3号(NIP3号ファンド)」の設立を公表(4/2) KDDI:200億円規模の「KDDI Open Innovation Fund 3号」の設立を公表(4/5) 総務省:KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルネットワークに対する「第4世代移動通信システム」(1.7GHz帯/3.4GHz帯)普及のための特定基地局の開設計画を認定(4/6) 総務省:楽天モバイルネットワークの携帯電話事業への参入を認可(4/9)
5	KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク:SMSの機能を進化させた新サービス「+メッセージ」を提供開始(5/9)

Telecom 年表 通信業界&通信政策の歩み<海外編>

(太字は日本関連)

年月	海外動向
1949年	米司法省:反トラスト法違反でAT&Tを提訴
'51	米国:ページャーサービス開始
'56	米司法省:AT&T和解成立
'69	英国:郵便電気通信公社設立 米国:MCIが長距離専用サービス市場に参入
'72	米国:オープンスカイポリシー決定により、国際衛星市場が競争に突入
'74	米司法省:再度AT&Tを提訴
'76	英国:ページャーサービス開始
'77	米国:端末機器自由化
'78	米国:エグゼキュネット判決により長距離電話市場が競争に突入
'80	米国:第二次コンピュータ調査裁定・基本サービスと高度サービスを区分
'81	英国電気通信公社(BT)設立
'82	米司法省:AT&Tと和解修正同意審決→AT&Tの再編成確定
'83	米国:セル式自動車電話サービス開始 英国:マーキュリーが専用サービス市場に参入
'84	英国:電気通信法に基づきBTを民営化 米国:AT&T分割再編成
'85	英国:セル式自動車電話サービス開始
'86	米国:第三次コンピュータ調査裁定- ONA計画作成をBOC、AT&Tに命令 米GTEとUT:合併によってUSプリント社を設立
'87	EC委員会:統合電気通信政策「グリーンペーパー」公表 英マーキュリー:ロンドンで電話サービス開始 9 フランス政府:VAN自由化 12 フランステレコム:ISDN商用サービス開始
'88. 5	EC委員会:端末機器の自由化に関する指令発令
7	米AT&T:ISDN商用サービス開始
11	英BT:ISDN商用サービス開始
	西独郵電省:ISDN商用サービス開始
12	米AT&T:ONAを確定
'89. 1	オランダ政府:郵便電気通信庁を株式会社化して機器とサービスを自由化
7	米FCC:料金規制を公正報酬率方式から料金上限方式に改定 西独:郵電改革法発効
'90. 1	西独:DBPテレコム、DBPバンク、DBPポストの3事業発足
10	米AT&T:ポーランドで国際電話専用サービス
'91. 3	英政府:「複占体制見直し」を決定するホワイトペーパー公表
5	英政府:電気通信自由化方針を発表
10	西独DBPテレコム:東独ドイチェポストを吸収
'93. 5	EC委員会:'98年1月から基本音声サービスを完全自由化する方針を採択

年月	海外動向
'93. 8 11	米バージニア州アレキサンドリア連邦地裁:電話と放送事業の兼業を禁じたCATV法に違憲の裁定 米連邦最高裁:ベル系地域電話会社(RHCs)の情報サービス事業への進出を認める最終決定下す
'94. 2 7 9	米バイアコム:パラマウントを買収 欧州委員会:情報ハイウェー構築の行動計画発表 英BT:MCIへの出資完了
'95. 9 10	米AT&T:同社を3社分割するリストラ策発表 米AT&T:全米規模で地域電話事業に参入する計画表明 米マーク・トウェイン銀行:世界初の電子通貨サービス開始
'96. 2 4 5 7 10	米議会:通信改革法案を可決 米SBCとパシフィック・テレシス:合併完了。初のベル同士の合併実現 ITU:衛星携帯電話サービス会社に対する国コードの割当を表明 フランス:新通信法およびフランステレコム为民営化法公布 ドイツ:新通信法が成立 英国:国際電話も設備ベースで参入可能に。複占体制を完全に終了 オーストラリア:市内電話に競争導入。新規事業者オプタスの参入により、国営テルストラの独占崩れる ITU:コールバック2方式について禁止決議採択
'97. 1 2 3 5 6 8 9 11	フランス:独立規制機関ART発足 WTO基本電気通信交渉が妥結。NTT、KDDを除く外資参入の規制撤廃 フランス:相互接続に関する政令を公布。相互接続の条件・料金設定の原則を規定 米FCC:アクセス・チャージ改革(削減)採択 中国:郵電省、C&W系の香港テレコムへ出資 米FCC:国際電話の新たな料金設定基準(ベンチマーク)採択 Bell AtlanticがNYNEXを買収 KDD:国際接続料金問題で米FCCを提訴 世界無線通信会議(WRC97)で新規加盟国にBS周波数を割り当て
'98. 1 2 5 6 7 9 10 11 12	EU:域内のあらゆる通信サービスを完全自由化 WTO基本電気通信自由化、正式に発効 スター・ハブ連合:移動体通信規格として「GSM」採用決定 KDD:米英独で電話サービス開始 JTアメリカ:米国で国際・国内長距離電話サービス開始 米AT&Tと英BT:提携を発表、合併会社設立へ。またワールドパートナーズ1999年末解消発表 C&WとMCI:インターネット事業の合併取引完了 WorldcomとMCI:合併手続完了、新会社MCI Worldcomに グローバルワン:世界規模のATMネットワークサービス開始 米Iridium:衛星携帯電話サービス開始 米AT&T:IBMの通信事業「グローバルネットワーク」買収を発表

年月	海外動向
'98.12	米MicrosoftとQwest:企業向けネットワーク・サービスで提携
'99. 1	米最高裁:地域競争促進ルールで控訴審を逆転、FCCの権限を基本的に支持
2	英BTと米Microsoft:移動体通信部門で提携
3	米AT&T:TCIの買収完了 ITU:IMT-2000の基本規格合意成立
4	中国:WTO加盟に向けて電気通信市場開放で合意
5	米Microsoft:AT&Tに50億ドル出資、CATV高速ネットで提携 中国チャイナ・テレコム:移動体部門分離 伊オリベッティ:テレコムイタリアを買収
6	EC委員会:支配的電話会社に電話網とCATV網の分離命令 米司法省:AT&TとBTの国際提携事業承認 英Vodafone、米AirTouch:合併完了
9	米MCI Worldcom: Sprintの買収で合意
10	米SBC: Ameritechの買収完了 米FCC: AT&TとBTのグローバル合併会社コンサートの設立承認 中国:中国科学院、鉄道省等が合併で、中国チャイナ・ネットコム設立
12	米FCC: Bell Atlanticのニューヨーク州における長距離通信サービス申請認可 欧州委員会: IT基本戦略eEurope採択
'00. 1	香港政府: 国際・ローカルの設備ベース通信市場を開放、新免許発給
3	英Vodafone: 独マンネスマンを買収 台湾政府: 固定電話市場を開放、新免許を3件発給
4	シンガポール: 通信市場自由化、NTTコミュニケーションズ等が出資するスターハブが参入 英VodafoneとBell Atlantic: 合併会社Verizon Wireless発足 中国チャイナ・モバイル: チャイナ・テレコムから分離独立し、新会社として発足 英国: 第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約3兆7,000億円
5	ITU: cdma2000、WCDMA、TD-SCDMA等5つの規格を3Gの国際標準規格(IMT-2000)として採択 NTTドコモ: 蘭KPNモバイルに15%、約5,000億円の出資発表
6	米Bell AtlanticとGTE: 合併、新会社Verizon発足 米Qwest: USウエストの買収完了
7	MCI Worldcom: Sprint買収を断念 オランダ: 第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約25億ドル 米FCC: SBCのテキサス州における長距離通信サービス申請を認可 欧州委員会: 通信市場に関する新指令案採択
8	インド通信省: 国内長距離電話自由化

年月	海外動向
'00. 8	香港パシフィック・センチュリー・サイバーワークス:香港テレコムとの合併完了 ドイツ:第三世代携帯電話免許、オークションで6件交付、落札総額約4兆9,000億円
9	NTTコミュニケーションズ:米ベリオの買収を完了 タイ:TOT・CAT民営化法案が閣議通過、通信自由化を規定する新通信法発効
10	米SBCとBellSouth:移動体事業部門を統合、新社名はCingular 欧州委員会:Time WarnerとAOLの合併計画を条件付認可 米AT&T:4分割計画を発表
11	米Worldcom:事業2分割計画発表 英BT:組織再編計画発表 NTTドコモ:米AT&Tワイヤレスに16%、約1兆792億円の出資発表
12	米AT&T:上海電信と上海市政府との3者による通信合弁会社が中国政府の認可取得 韓国:第三世代携帯電話免許、SK Telecom系、KT系両コンソーシアムがW-CDMA事業者として取得 英Vodafone:日本テレコムに15%、約2,500億円の出資発表
'01. 1	米FCC:米AOLと米Time Warnerの合併を条件付承認 米FCC:米SBCのカンサス州およびオクラホマ州における長距離通信サービス申請承認 インド:通信自由化、各営業地域(Circle)内の固定電話通信を完全自由化
2	英Vodafone:米AT&Tの保有する日本テレコム株式10%の買収を発表、買収後の出資比率は25%に
3	オーストラリア:第三世代携帯電話免許、オークションで6件交付
4	米FCC:米Verizonのマサチューセッツ州における長距離通信サービス申請承認 米FCC:ドイツテレコムによる米ボイス・ストリームと米パワーテルの買収承認
5	英Vodafone:英BTの保有する日本テレコム株式20%の買収を発表、買収後の出資比率は45%に フランス:第三世代携帯電話免許、比較審査で2件交付 韓KT Freetel:KT M.Comを合併し、SK Tele-comに次ぐ第2位の携帯電話事業者へ
6	ドイツテレコム:米ボイス・ストリームと米パワーテルの買収完了 シンガポールIDA:SCVとスターハブの合併を承認 フランステレコム:データ通信子会社イクアントに、グローバルワンを吸収して両社を統合
7	米AT&T:携帯電話事業AT&Tワイヤレスを分離 米FCC:米Verizonのコネチカット州における長距離通信サービス申請承認

年月	海外動向
'01. 8	韓国: 第三世代携帯電話免許、LGテレコム系コンソーシアムがcdma2000事業者として取得
9	米FCC: 米Verizonのペンシルバニア州における長距離通信サービス申請を承認
10	香港: 第三世代携帯電話免許、オークションで4件交付 英Vodafone: TOBにより、日本テレコム株式の約21.7%を取得、TOB後の出資比率は約66.7%に 英BTと米AT&T: 両社のグローバル合併会社コンサートの解消で合意 シンガポール・テレコム: 豪C&Wオプタスの買収を完了 APEC: 情報通信技術の活用を通じてニューエコノミーの実現を目指す「eAPEC戦略」を発表 タイ: 新通信法成立
11	米FCC: SBCのアーカンソー州及びミズーリ州における長距離通信サービス申請を承認 米FCCと米ネクストウェーブ: 第三世代携帯電話免許の紛争和解で妥結、再オークションでの落札事業者は落札額をFCCに支払い、ネクストウェーブはその一部を受け取ることに 英BT: 携帯電話事業mm02を分離
'02. 1	米グローバル・クロッシング: 連邦破産法第11条の適用を申請
2	台湾: 第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約2,000億円 EU閣僚理事会、議会: 電気通信分野を規制する新指令を採択 米FCC: ブロードバンドサービスを情報サービスに分類する決定を下す 米FCC: ウルトラワイドバンドの規制を緩和し、無免許での利用を認める
3	独Eプラス: iモードサービス開始(4月にはオランダのKPNモバイル、6月には台湾のKGテレコム、10月にはベルギーのKPN Orange、11月にはフランスのブイグ・テレコムが同サービス開始)
4	EU: 新たな規制枠組(NRF)発表 米AT&T: モバイル・インターネットサービス「mモード」開始 インド政府: 国際通信を自由化するとともにインターネット電話解禁
5	中国政府: 通信最大手の中国電信集団を2社に分割、それぞれ北部、南部を加入サービス営業地域とする「中国網絡通信集団」と「中国電信集団」が発足。長距離系サービスは両社とも全国が営業地域 韓国: KT完全民営化 ルクセンブルク: 第三世代携帯電話免許、比較審査方式で3件交付 欧州委員会: 2005年を目途に、ブロードバンドとアプリケーション・コンテンツ推進を柱とする「eEurope2005アクションプラン」を発表 ベトナム国会委員会: 新たな郵便電気通信法成立

年月	海外動向
'02. 6	米Worldcom:5,000億円規模の粉飾決算発覚 アイルランド:第三世代携帯電話免許、比較審査方式で3件決定、すべてのEU加盟国で第三世代携帯電話免許決定
7	香港PCCW:携帯電話事業CSLの所有株式40%を、豪Telstraに売却 米Worldcom:連邦破産法第11条の適用を申請、負債総額は約4兆8,000億円 タイ電話公社:民営化の一步として株式会社化(TOT Corp.)
8	インドネシア政府:固定網市内通信自由化
9	独モビルコム(携帯電話事業者):第三世代携帯電話事業凍結発表
10	米FCC:衛星放送最大手の米ヒューズと、第2位の米エコスターの合併を承認しない判断を下す
11	米FCC:米ComcastによるAT&TのCATV部門の買収承認 Vodafoneグループ(携帯電話事業者):「ボーダフォン・ライヴ!」の提供を、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国の8カ国で開始
12	テリア(スウェーデン)とソネラ(フィンランド):合併完了 韓Dacom:電力系Powercommの45.5%取得 シンガポールST Tele-media:インドネシアのPT Indosatの42%取得 Orangeスウェーデン(携帯電話事業者):第三世代携帯電話事業からの撤退表明
'03. 1	米AT&T ワイヤレス:無線LAN参入
2	タイHutchison CAT Wireless:CDMA 1x提供開始
3	英Hutchison 3G:欧州で最初の第三世代サービス「3」開始 米FCC:フィリピンへの計算料金支払停止を通信各社に命令 米T-Mobile:無線LANでBoingo Wirelessと提携
4	英Vodafone:ポルトガルTelecelを完全買収、上場廃止へ 米Worldcom:再建計画を提出。MCIに社名変更
5	米Verizon Wireless:無線LANに参入
6	米FCC:メディア所有規制を緩和する裁定採択 中国政府:インターネットカフェ免許を5社に交付 フランス:移動体ナンバーポータビリティ開始 NTTドコモ、テレフォニカ・モビレス・エスパーニャ(スペイン)がiモードサービス開始
7	英国:2003年通信法発効 独:市内電話で事業者事前選択制開始 ベトナムSaigon Postel:CDMA 1xサービス開始
8	米FCC:ILECの回線開放義務(アンバンドリング)に関する裁定本文を発表 フランステレコム:仏Orangeの100%子会社化決定 米Time Warner:社名からAOLを外す
10	伊TIM:携帯電話(GPRS)でTV放送のストリーミング配信開始 米Verizon Wireless:EV-DOサービス開始

年月	海外動向
'03.10	インド: Reliance Infocommなどが提供するCDMA方式のWLLサービス回線数500万を突破
11	米国: 移動体ナンバーポータビリティ開始。固定→移動体のポータビリティも実現 米Sprint PCS: 携帯電話でTV放送のストリーミング配信開始 英BT: MVNO事業に再参入 米AT&T Wireless: EDGEによる高速データサービス開始
12	独Mobilcom: 第三世代周波数免許返上 英規制機関Ofcom発足 インドネシアPT Mobile-8: CDMA 1xサービス開始 米FCC: News Corp.による米DirecTV買収を認可
'04. 1	米国: 迷惑メール規制法「CAN-SPAM Act of 2003」施行 韓国: 移動体ナンバーポータビリティ制度を段階的に導入 ギリシャ TIMヘラス: ギリシャ初の3Gサービス開始 テレコムマレーシア: 限定的に3Gサービス(W-CDMA)開始 Hutchison: 香港で3Gサービス開始
2	英mm02など欧州携帯電話事業者9社: アライアンス「スターマップ(Starmap)」発表 Vodafone: ドイツ・イタリア・ポルトガル初の3Gサービス開始
3	スペインTelefonica Moviles: スペイン初の3Gサービス開始 独T-Mobile、伊TIM、スペインTelefonica Moviles、仏Orangeの欧州携帯電話事業者4社: アライアンス「フリームーブ(FreeMove)」結成 米国連邦控訴裁判所: FCCのILECに対するアンバンドル規則を一部無効・差し戻しと判決
4	日本・中国・韓国: 4Gの共通通信方式開発で政府間合意 米AT&T: 米国ダウ工業株30種平均の公正銘柄から除外 日本・中国・韓国: ICタグの規格統一で合意 米MCI: 再建完了 英Vodafone: 英国初の3Gサービス開始
5	英Ofcom: 通信分野の戦略レビュー発表 英BT: FMC型サービス「ブルーフォン(Bluephone)」提供に向けて英Vodafoneと提携 全米で移動体ナンバーポータビリティ開始(上位100大都市圏は、2003年11月24日から導入) 中国: 携帯電話加入数、3億突破 NTTドコモ: 英3G事業者「3」から撤退
6	Vodafone: オランダ初の3Gサービス開始 英BT: IP電話への完全移行計画発表 フランス: 新電子通信法発効 ドイツ: 新電気通信法発効 CDMA2000の加入者、世界で1億人を突破 欧州委員会: モバイル・ブロードバンド・サービスに関する報告書採択

年月	海外動向
'04. 7	欧州委員会: 双方向デジタルTVサービスの相互運用性に関する報告書採択 米AT&T Wireless: デトロイト、フェニックス、サンフランシスコ、シアトルの4都市で、米国初のW-CDMAの商用サービス開始
8	FTTHサービスの普及を目指す国際組織「FTTHアジア・パシフィック協議会」発足 韓国: 固定電話ナンバーポータビリティのサービス展開がソウル地域での実施をもって全国化 中国チャイナ・ユニコム: CDMA/GSMデュアルバンド携帯「世界風」発売
9	ポルコムテル(ポーランド): ポーランド初の3Gサービス開始 英C&W: 日本市場からの撤退発表
10	テリア・ソネラ: フィンランド初の3Gサービス開始 米Cingular: AT&T Wirelessとの合併完了
11	Vodafone: スイス初の3Gサービス開始 仏SFR: フランス初の3Gサービス開始 シンガポールテレコムなどアジア携帯電話事業者7社: 「ブリッジ・アライアンス (Bridge Alliance)」結成 米FCC: VoIPに対しては州規制が適用されないことを決定 中国チャイナ・ネットコム: 香港とニューヨークの証券取引所に上場 豪Telstra: CDMA2000 1xEV-DOサービス開始 テレコムニュージーランド: CDMA2000 1xEV-DOサービス開始
12	米FCC: ILECに対するアンバンドル義務に関する新規則を制定(2005年2月公表、3月発効) シンガポール既存携帯電話事業者3社: 3G(W-CDMA)の全国展開完了
'05. 1	韓国: 移動体ナンバーポータビリティ制度を完全実施
5	韓国: 衛星DMB(デジタル・マルチメディア放送)サービス開始
6	英BT: 固定電話と携帯電話の融合(FMC)サービス「BT Fusion」開始 英BT: アクセス部門の機能分離でOfcomと合意 米SprintとNEXTELの合併完了
8	米FCC: 有線による広帯域インターネット・アクセス・サービスでの地域事業者の競争事業者への回線開放義務廃止
9	豪連邦議会: Telstraの政府持株売却法を可決 米Verizon Communications: 光ファイバー網を利用した映像サービス、FiOS TV開始
10	O2アイルランド: 「iモード」サービス開始 英O2: 「iモード」サービスを英国で開始
11	米SBCとAT&T: 合併手続が完了、新AT&T発足
12	韓国: 地上波DMB(デジタル・マルチメディア放送)サービス開始

年月	海外動向
'05.12	米Cingular:3G網上でHSDPA技術を利用したブロードバンドサービス「BroadbandConnect」開始 英Vodafone:トルコTelsim Mobilを買収 英Carphone Warehouse:スウェーデンTele2の英国およびアイルランドの固定通信事業取得
'06. 1	英BT:アクセス事業部門「オープンリーチ」発足 米Verizon Communications:MCIの買収完了 欧州委員会:スペインTelefonicaによるO2グループの買収承認 中国情報産業部:TD-SCDMAを3G標準規格として承認 英Vodafone:ノルウェー Telenorにスウェーデン携帯電話事業を売却 2 中国:携帯電話加入数、4億突破 3 英CATV事業者ntlとTelewest:合併し、国内第2位の固定通信事業者ntl:Telewestが発足 韓国:携帯電話端末購入補助金の支給を一部解禁 4 仏第2固定通信事業者Neuf Cegetel:MVNOとして携帯電話サービス開始 5 インド:携帯電話加入者数が1億突破 6 米FCC:VoIP事業者(PSTN接続のみ)もユニバーサルサービス基金の抛出対象事業者とすることを決定 米AT&T:IPTVサービス「U-verse」の商用サービス開始 フランステレコム:固定通信、モバイル、法人通信サービスのブランドを「Orange」に統一 韓KT、SKテレコム:WiBro(モバイルWiMAX)サービス開始 7 英CATV事業者ntl:Telewest、英ヴァージンモバイル(MVNO)を買収 英BT:ポーランド電気通信事業者Telexis Polskaを買収 米IntelsatとPanAmSatの合併完了 9 米FCC:3Gを含む高度無線サービス向け周波数免許のオークション実施 テレコムイタリア、仏Neuf Cegetel、英Carphone Warehouse:AOLからそれぞれドイツ事業、フランス事業、英国事業(10月)を取得 10 米Sprint Nextel:EV-DO Rev.A方式によるサービス開始 豪Telstra:850MHz帯HSDPAネットワーク開始 AT&Tインド:インドで国内長距離・国際免許取得 11 米FCC:電力線によるブロードバンドを利用したインターネットアクセスサービスを「情報サービス」と定義 米Google:YouTubeの合併完了 豪Telstra:第3次株式放出で完全民営化達成 12 米AT&T:BellSouthの合併完了 韓国:衛星DMB(デジタルマルチメディア放送)の加入者100万人突破 豪Telstra:リテール部門と卸部門の切り分け(運用分離)実施 ニュージーランド:通信法を改正し、テレコムNZに対しローカルループのアンバンドルを義務付け

年月	海外動向
'06.12	NTTドコモ、韓KTF、香港ハチソン等のアジアの携帯電話事業者8社：アジア地域におけるアライアンス「Conexus Mobile Alliance」立ち上げ
'07. 1	ベトナム：WTOに加盟、通信ビジネスの外資開放線表を約束 英Vodafone：グループ傘下事業者の加入契約者数、2億人突破と発表
2	米Verizon Wireless：EV-DO Rev.A方式によるサービス開始 英Vodafoneと米MySpace：携帯SNSサービスで提携 英Vodafoneグループ：香港HTILとインド携帯電話大手Hutchison Essarの株式買収(67%)で合意 米AT&T：BellSouthとの合併で取得した2.5 GHz 周波数帯を米無線ブロードバンド事業者Clearwireに譲渡
3	米Verizon Wireless：MediaFLO方式による携帯電話向けTV配信サービス開始 フランステレコム：FTTHによるブロードバンドサービス開始 カナダ：携帯電話番号ポータビリティ制度開始 マレーシア：スタートアップ企業4社がWiMAX免許取得
4	英BT：スペインでMVNOにより携帯電話サービス提供 英BT：Microsoftと提携し、SaaS型ソリューションサービス「BT Applications Marketplace」提供開始 スペインTelefonica：イタリア企業との合併会社を通じ、テレコムイタリアの経営権取得
5	英Vodafone：インドHutchison Essarの株式67%を取得完了 韓SKテレコム：HSUPA(High Speed Uplink Packet Access)サービス開始 中国政府：2006年1月のTD-SCDMAに続き、WCDMAとCDMA2000を3G携帯電話の国内標準に認定 シンガポール・テレコム：HSDPAサービス開始
6	米Apple：iPhoneを米国で発売開始。米国ではAT&T Mobilityによる独占提供 EU：加盟国内の国際ローミング料金規制を施行
7	韓国情報通信部：ドミナント事業者(KTとSKテレコム)によるFMCなどバンドルサービスの販売許可 欧州委員会：スペインTelefonicaにブロードバンド市場における競争妨害行為に1.5億ユーロの制裁金適用 欧州委員会：モバイルTVの規格としてDVB-Hの支持表明 台湾の6社：WiMAX免許を取得、中華電信等は落札ならず
8	米FCC：RBOCの長距離サービスに関する新ルールを決定し、地域通信事業と長距離事業の分離義務緩和
9	韓LGテレコム：CDMA2000 1xEV-DO Rev.Aの商用サービス開始 ニュージーランド：テレコムNZの機能分離の決定を発表、2008年3月までに実施することを義務付け ドイツテレコム：仏Orangeのオランダ携帯電話事業を13億ユーロで買収完了

年月	海外動向
<p>'07.10</p> <p>11</p> <p>12</p>	<p>AT&T India: インドで統合アクセス免許を申請、コンシューマ市場開拓へ</p> <p>ITU: モバイルWiMAXを第6番目の3Gの国際標準規格(IMT-2000)として採択</p> <p>ルクセンブルクSkypeと 英3 UK: Skype携帯「3 Skype phone」を発売</p> <p>米Google: 携帯電話向けのソフトウェア・プラットフォーム「Android」を発表。同時に、モバイルデバイス向けのオープンプラットフォーム開発を目的とした業界団体「Open Handset Alliance (OHA)」の結成発表</p> <p>米Apple: 英02 UK、独T-Mobile、仏Orangeを通じiPhone発売</p> <p>中国网通: 日本のウィルコムと次世代通信を含むPHS事業を推進するための包括契約締結</p> <p>EU: 視聴覚メディア指令採択</p> <p>ブラジル: サンパウロ首都圏で日本方式(ISDB-T)の地上デジタルテレビ放送開始</p> <p>英Vodafone: Tele2のイタリア・スペイン事業の買収完了</p> <p>韓SKテレコム: 韓国第2位の固定電話事業者ハナロの株式38.89%買収について情報通信部に認可申請</p> <p>ブラジル: 3Gサービス向け周波数免許(1.9GHz帯および2.1GHz帯)のオークション実施</p> <p>韓国: IPTV網による地上波再送信を可能とするIPTV法(インターネットマルチメディア放送事業法)が国会可決</p>
<p>'08. 1</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>スウェーデン テリア・ソネラ: アクセスサービス部門Skanova Accessの機能分離実施</p> <p>米国: 700MHz帯無線周波数オークション終了。落札総額は約96億ドル(8,395億円)。オープンアクセスが義務付けられたCブロックはVerizon Wirelessが落札</p> <p>欧州委員会: DVB-Hを欧州のモバイルTV標準に決定</p> <p>米Verizon Communications: ニューイングランド北部3州の固定通信事業について、米地域通信事業者のFairPointへの売却を完了</p> <p>ニュージーランド: テレコムNZの機能分離を実施し、アクセス部門「Chorus」の運用開始</p> <p>豪Telstra: CDMAサービス停止</p> <p>米AT&T Mobility: Qualcomm開発のMediaFLO方式による携帯電話向けTV配信サービスを全米の58都市で開始</p> <p>スイスコム: DVB-H規格採用のモバイルTVサービス「Bluewin TV mobile」開始</p> <p>英Vodafone: ドイツ固定通信大手Arcorを完全子会社化</p> <p>中国政府: ①中国電信による中国聯通のCDMA事業取得と中国衛通の基本事業取得、②中国聯通による中国網通の吸収合併、③中国移動による中国鉄通の完全子会社化決定</p> <p>韓KCC: 支配的事業者のバンドルサービス割引率を10%以下から20%以下に規制緩和</p>

年月	海外動向
'08. 6	<p>シンガポールStarHub:NTTドコモと「おサイフケータイ」をベースとした電子マネーソリューションに関するMOU締結</p> <p>韓国:IPネットワーク上で地上波再送信を可能とする「インターネットマルチメディア放送事業(IPTV)法施行令」成立 中国:携帯電話加入数、6億75万件と6億の大台突破</p>
7	<p>米Apple:iPhone 3G、22カ国で発売開始。米国ではAT&T Mobilityによる独占提供 カナダ:高度無線サービス用周波数オークション(2GHz帯/計105MHz)、15社に計282件の免許付与 米Verizon Communications:光ファイバー回線を利用した映像サービス、FiOS TVをニューヨーク市5区の108地区で提供開始</p>
8	<p>米FCC:米ComcastのP2Pトラフィック制限に対し、「ネットワーク中立性に関する4原則」に反するとして改善を命じる裁定採択 ブラジル:固定および携帯のナンバーポータビリティ開始 欧州委員会:EU圏内国際通話ローミング料金の上限引き下げ インド:携帯電話加入数、3億500万件と3億の大台突破</p>
9	<p>米Sprint NEXTEL:ボルティモアでモバイルWiMAXサービス「XOHM」の商用提供開始 フランス第2位携帯電話事業者SFR:Neuf Cegete(1 固定通信第2位)を買収</p>
10	<p>米T-Mobile USA:GoogleのAndroid OS搭載端末「T-Mobile G1」販売開始</p>
11	<p>NTTドコモ:インドの通信事業者Tata Teleservicesの26%株式取得合意</p> <p>米FCC:デジタルテレビ放送用周波数帯の未使用チャンネル(ホワイトスペース)を免許不要機器に開放することを決定 スイス競争委員会:Swisscomに対しADSL市場における市場支配力の濫用を理由に2.37億スイスフラン(193億円)の制裁金課す 韓KT:地上波再送信を含むIPTVサービス開始</p>
12	<p>米Sprint NEXTELと米Clearwire:モバイルWiMAX合弁会社、新生Clearwireの設立完了 米Hawaiian Telecom:米連邦破産法Chapter 11による会社更生手続き申請 イタリア:テレコムイタリアの機能分離計画を承認 北朝鮮:首都平壤でエジプト携帯電話事業者Orascom Telecomが3G(W-CDMA)サービス開始 仏競争当局:OrangeのiPhone 3G独占提供差し止めへ</p>
'09. 1	<p>中国:3G免許を交付 英Vodafoneと英Orange:基地局運営費の共同負担で提携へ 米Verizon Wireless:Alltelの買収完了、AT&Tを抜いて携帯加入者数トップに 独T-Mobile:Android携帯「G1」をヨーロッパで販売</p>

年月	海外動向
'09. 7	米Microsoftと米Yahoo!: ネット検索事業の提携合意 米FCC: 米Appleが米Googleの音声通信管理サービス“Google Voice”のiPhone向けアプリ申請を却下した問題について調査開始
8	米Google: Schmidt CEO、Appleの役員辞任 欧州委員会: 「LTE Advanced」の研究開発に約24億円投資へ 米Verizon: Time Warnerの「TV Everywhere」構想参加
9	スペインTelefonica: 中国聯通への出資率引き上げ(8.06%)合意 KDDI: 香港のDMXテクノロジーズ・グループに約124億円出資(52.56%)合意 米Twitter: つぶやきの権利はユーザーが保有とサービス規約を改定 韓KCC: 2010年3月から携帯電話音声通話サービスで1秒課金を採用することを発表 中国ZTE: 携帯端末の2009年第3四半期出荷量がSony Ericssonを抜き4位に
10	米Vonage: iPhoneとBlackBerry向けVoIP無償アプリ提供開始 米FCC: 米Googleの音声通信管理サービス“Google Voice”が一部地域への通話を制限していることについて調査開始 仏憲法院: 違法ダウンロード3回でネットを切断する「3ストライク法」承認 テレコムポーランド: 機能分離実施により公平な市場競争を促進することをポーランド当局と合意 米地域通信事業者FairPoint: 連邦破産法Chapter 11による会社更生手続き申請
11	米AT&T: 米Centennial Communicationsの買収完了 インド: 携帯電話で位置ベース(電話する場所と時間帯に応じて通話料が変動)の課金制度導入検討 ドイツテレコム: 国内の移動体通信部門と固定回線部門の事業統合を株主が承認 米eBay: Skype株式の約7割を投資グループに売却完了 米Sprint NEXTEL: 米MVNOのVirgin Mobile USAの買収完了 韓KT: iPhone 3G発売、6万人が事前予約に殺到
12	KDDI: 香港DMX・Technologies Groupを連結子会社化 KDDI: 欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが「Teraco Data Environments」と提携し、「TELEHOUSE CAPETOWN」開設 米Time Warner: ClearwireのMVNOとしてノースカロライナ州でモバイルWiMAXサービス開始。 米Comcast: 米General Electric(GE)傘下の米NBC Universalの買収合意 スウェーデン テリア・ソネラ: 世界初のLTE商用サービス開始 KDDI: ベトナムFIS(現地SI最大手)およびITX(株)と合弁会社「TELEHOUSE VIETNAM」を設立、データセンター開設へ

年月	海外動向
'09.12	<p>仏パリ地裁:Googleに対し、著者の合意がない電子化の禁止と30万ユーロの支払いを命じる</p> <p>EU:新電気通信規則発効</p> <p>仏規制当局ARCEP:光ファイバー網敷設に関する規制枠組決定</p>
'10. 1	<p>韓LGテレコム、LGパワーコムとLG Dacom:3社が合併(合併後のLGテレコムは7月にLG U+に社名変更)</p> <p>米Google:Android端末「Nexus One」発売</p> <p>KDDI:バングラデシュ最大手ISPのbracNetに50%出資(約8億円)</p> <p>インドBharti:バングラデシュ Warid Telecomの70%株式取得</p> <p>韓KT:ルワンダ政府から、5.7千万米ドル規模のネットワーク構築の追加契約受注</p> <p>KDDI:米国移民向けMVNO事業者Locas Telecommunications, Inc. およびTotal Call International, Inc. に約37億円出資(各51%)を合意</p>
2	<p>米Google:光ファイバーによる1Gbpsの超高速ブロードバンド網構築の実験計画発表</p> <p>米司法省、欧州委員会:米Microsoftと米Yahoo!の検索事業提携を無条件で承認</p> <p>インドBSNL:国内初のWiMAXサービス開始</p>
3	<p>韓SK テレコム:携帯電話に秒単位料金制導入</p> <p>欧州委員会:EU域内ローミング中のモバイルインターネット利用料上限制度導入</p> <p>韓国知識経済部:LG テレコムとSK テレコムの各企業連合をスマートケアサービスの事業者に選定</p> <p>米FCC:2020年までのブロードバンド振興策に関する提言をまとめた「全米ブロードバンド計画」発表</p> <p>インドBharti Airtel:クウェートZainと、アフリカ15カ国の携帯電話事業買収で合意</p> <p>KDDI:欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが南アフリカのヨハネスブルグにデータセンター「TELEHOUSE JOHANNESBURG」開設</p> <p>KDDI:欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが英国ロンドンにデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands West」開設</p>
4～6	<p>インド:3GおよびBWA用周波数免許のオークションを実施</p> <p>米Apple:米国でWi-Fiモデルの「iPad」発売開始</p> <p>米国連邦控訴裁判所:米Comcastのトラフィック利用制限に関する裁判で、FCCの規制権限を認めず、FCC敗訴</p> <p>中国:工業和信息化部など7政府部門の委員会:「光ファイバブロードバンド網建設に関する意見」を通達、FTTxの具体的な敷設目標値等も明示</p>
4～6	<p>ドイツ:モバイルインターネット向け周波数オークション開始</p> <p>米国地域通信事業者のセンチュリーリンク:米国ベル系地域電話会社(RBOC)のQwestを約106億米ドルで買収合意</p>

年月	海外動向
10. 5	欧州委員会:「欧州デジタルアジェンダ」発表 米Google:テレビ向けプラットフォーム「Google TV」発表
6	韓国:周波数オークションの導入を可能とする改正電波法成立 ロシア:ロシア政府の承認(2009年)に続き、インカベントの7地域事業者と長距離国際事業者Rostelecomの統合計画を株主が承認 米AT&T:スマートフォン向けモバイルデータの無制限定額制を廃止し、新たに段階従量制料金プラン導入 インドBharti Airtel:クウェートZainからのアフリカ15カ国の携帯電話事業買収完了 フランス:超高速ブロードバンド国家計画発表
7	Orange UKとT-Mobile UK:合併完了、新会社名は「Everything Everywhere」 中国政府:12の都市等を三網融合トライアル地域に指定とともに、同都市等の人民政府に「三網融合トライアル地区の課題に関する通知」発出 フィンランド:1Mbpsブロードバンド接続をユニバーサルサービスに指定 米Motorola:無線通信ネットワーク部門の大半を12億米ドルでNokia Siemensへの売却発表
8~10	韓国通信3社:3Gデータ定額制開始(SKテレコム:2010年8月30日、KT:2010年9月10日、LG U+:2010年10月1日)
8	台湾:モバイルWiMAX事業者6社のうち全球一動、大同電信、威達雲端電訊の3社が国内ローミングサービス開始
9	韓KCC:MVNO向けの卸売料金のガイドライン告示 中国、台湾:中台経済協力枠組み協定(ECFA)発効、2011年より関税下げ開始、同年3月11日までにサービス自由化の具体的協議開始 台湾の「経済日報」、台湾交通部郵電司長による台中間直通海底ケーブル建設開放宣言報道 欧州委員会:ブロードバンド普及に関するNGA勧告、周波数政策プログラム等公表
10	米Metro PCS:ラスベガスで米国初のLTE商用サービス開始 英Ofcom:超高速ブロードバンドの卸売ローカルアクセス市場の規制枠組み発表 フランス政府:個人情報消去権に関する憲章発表 NTT:Dimension Data Holdingsを子会社化 Android Marketのアプリ数、10万本突破
11	欧州委員会:プライバシー保護対策を強化する方針を発表、データ保護指令の見直し検討 米AT&T、Verizon、米T-Mobile:非接触型モバイル決済の合併会社「Isis」設立発表 欧州委員会:Googleの競争法違反容疑に対する調査開始
12	KDDI:米Microfinance International Corporationへ出資しグローバル送金・決済プラットフォーム事業へ参入

年月	海外動向
'10.12	<p>米Verizon Wireless:米国内の38地域および主要空港でLTE商用サービス開始</p> <p>米Sprint:40～50億米ドル規模のネットワーク統合計画発表</p> <p>英オリンピック・文化・メディア・スポーツ省(DCMS):超高速ブロードバンド整備計画「Britain's Superfast Broadband Future」発表</p> <p>米Google:Android 2.3搭載端末「Nexus S」発売開始</p> <p>タイ:国家放送通信委員会法(NBTC Law)発効</p> <p>米AT&T:Qualcommから「FLO TV」に使用している700MHz帯を19億米ドルで取得することに合意。「FLO TV」は2011年3月末で終了</p> <p>KDDI:台湾音楽コンテンツ配信会社KKBOXに76%出資、連結子会社化</p> <p>米FCC:ブロードバンド事業者に対するネット中立性規則採択</p>
'11. 1	<p>KDDI:「KDDIブラジル」設立</p> <p>中国聯通:台湾の中華電信/台湾大哥大/遠伝電信/台固網路とTaiwan Strait Express-1 (TSE-1)建設保守協定に署名</p> <p>NTTドコモ、中国移动、韓KT:戦略的協力の枠組合意書を締結</p> <p>KDDI:TELEHOUSE NEW YORK Chelsea 開設</p> <p>米FCC:Googleを含む9社をホワイトスペースデータベースの管理者に指名</p> <p>米Comcast:NBCユニバーサルの買収完了</p> <p>2 米Verizon Wireless:CDMA版「iPhone4」発売。米AT&Tの独占販売終了</p> <p>米連邦政府:4Gサービスの人口カバレッジ98%を目標とする無線ブロードバンド網拡大計画「全米無線イニシアティブ」を発表</p> <p>米Microsoft:ノキアと提携</p> <p>3 米Amazon:一般向けクラウドサービス「Cloud Drive/Cloud Player」開始</p> <p>4 米地域通信事業者センチュリーリンク:米ベル系地域電話会社(RBOC)Qwestの買収完了</p> <p>露ロステレコム:8つのローカル会社を吸収合併</p> <p>米FCC:モバイルデータサービスのローミング義務規制を採択</p> <p>米Apple:スマートフォン、タブレットの特許侵害でサムスン米国で提訴</p> <p>韓サムスン:特許侵害でAppleを日本、米国、韓国、ドイツで提訴</p> <p>5 KDDI:「KDDIロシア」設立</p> <p>米AT&T:固定ブロードバンド(DSL、光ファイバ)に従量制料金を導入</p> <p>韓SKT:マレーシアWiMAX事業者P1への増資を決定</p> <p>KDDI:TELEHOUSE Istanbul 開設</p> <p>米T-Mobile USA:最大42MBpsのHSPA+サービス提供開始</p> <p>6 米Apple:「 iCloud」サービス発表</p>

年月	海外動向
'11. 6	<p>韓KCC:NFCサービス活性化を目指す「Grand NFC Korea Alliance」を設立</p> <p>仏Vivendi:英VodafoneからSFR株式を取得</p> <p>米Microsoft:クラウドサービス「Microsoft Office 365」を世界40カ国で提供開始</p>
7	<p>欧州委員会:国際ローミング規則改正案を発表</p> <p>米Verizon Wireless:スマホ向け無制限月額制のデータ通信プランを廃止、従量制料金を導入</p> <p>米FCC:1992年ケーブル法に基づく番組配信規則の改正を採択</p>
8	韓KCC:AppleとGoogleの位置情報収集に違法判断
9	<p>米AT&T:シカゴなど米国5都市でLTE商用サービスを開始</p> <p>米Google:「Google Wallet」開始</p>
10	<p>KDDI:韓コンテンツ配信会社CDNetworksに85.5%出資</p> <p>米Microsoft:Skypeの買収完了</p> <p>欧州電子通信規制機関(BEREC):開所</p> <p>米FCC:ユニバーサルサービス基金及び事業者間補償制度の改革を決定。新基金を創設し、補助対象を音声からブロードバンドへ移行</p>
11	<p>韓KT、ソフトバンクテレコム:日本企業向けデータセンター合弁事業「kt-SB data service」を韓国に設立</p> <p>米国:ブロードバンド事業者へのネット中立性規則が発効</p> <p>フランス:国家ICT計画「France Numerique 2020」発表</p>
12	<p>KDDI:TELEHOUSE Hong Kong CCC開設</p> <p>米Verizon Wireless:ケーブルテレビ事業者からの周波数免許取得、双方のサービス再販で合意</p> <p>EU理事会:欧州のオープンインターネットとネット中立性に関する最終決議を採択</p> <p>米AT&T:米T-Mobile USAの買収を断念</p> <p>米FCC:AT&TによるQualcomm保有の周波数(700MHz帯)買収を承認</p>
'12. 1	<p>KDDI:TELEHOUSE Frankfurt 開設</p> <p>フランス:第4の携帯電話事業者Free Mobile参入</p> <p>ITU:LTE-AdvancedとWiMAX2を4G規格IMT-Advancedとして承認</p>
2	<p>欧州委員会:データ保護法案を発表</p> <p>米国:ノースカロライナ州で世界初となるホワイトスペースを利用した無線ネットワークが運用開始</p> <p>欧州委員会:無線周波数政策プログラム決定(RSPP)を採択</p> <p>米FCCにインセンティブ・オークションの実施権限を付与するための法案が成立</p> <p>米ホワイトハウス:「プライバシー権利章典」発表</p>
3	米Google:新プライバシーポリシーの適用開始
4	米AT&T:LTE対応Windows Phone端末「Nokia Lumia900」発売

年月	海外動向
'12. 4	<p>韓国通信3社(KT, SK Telecom, LG U+) :LTE全国網構築完了</p> <p>インドBharti Airtel: コルカタでインド初の「TD-LTE」開始</p> <p>米FCC: 新ユニバーサルサービス基金「コネクトアメリカ基金」立ち上げ</p> <p>中国移動香港: FDD-LTEサービス開始</p>
5	<p>米Facebook: 米Nasdaq市場に株式上場</p> <p>米Google: 米Motorola Mobility買収完了</p>
6	<p>米Verizon: 下り最大300MbpsのFTTHブロードバンドサービスの提供開始</p>
7	<p>欧州委員会: デジタルアジェンダの進捗状況を発表</p> <p>英BT: 超高速ファイバーブロードバンドのパイロットサービス提供開始</p> <p>米Verizon Wireless: データ利用量を複数デバイスでシェアする「データシェアプラン」提供開始</p> <p>欧州委員会: 国際ローミング規則を改正。2014年7月以降、国内サービスの契約事業者とは異なる事業者の国際ローミングサービスを利用できるよう義務付け</p> <p>英Ofcom: 英BTの卸専用回線にプライスカップ導入を提案</p> <p>韓SK Telecom: LTE網で世界初の3D伝送に成功</p> <p>ロシア通信4社 (MTS, MegaFon, VimpelCom, Rostelecom) : LTE全国免許獲得</p> <p>米Sprint: アトランタ、ダラスなど15都市で「LTE商用サービス」提供開始</p> <p>韓国放送通信委員会(KCC) : キャリアによる「OTT VoIP」の非中立的取り扱いを許容</p> <p>欧州委員会: ネット中立性に関するコンサルテーションを開始</p> <p>英Vodafone: Cable & Wireless Worldwide買収を完了し、完全子会社化</p>
8	<p>米MetroPCS: 米国初の「VoLTEサービス」開始</p> <p>米Googleと米FTC: Safariのプライバシー設定回避問題で和解が成立</p> <p>米Facebookと米FTC: プライバシー問題に関する和解が成立</p> <p>米司法省とFCC: Verizonと大手CATVの周波数取引を承認</p> <p>中国、台湾: 中国福建省廈門、台湾金門群島間に初の直通ケーブル開通</p> <p>米AT&T: データ利用量を複数のデバイスでシェアする「データシェアプラン」提供開始</p> <p>台湾国家通信放送委員会(NCC) : 4G免許をオークションにより、2013年末に発給と発表</p>
9	<p>韓SK Telecom, LG U+: 同国初の「VoLTEサービス」開始</p> <p>米Apple: 「iPhone 5」発表</p> <p>香港ハチソン・グローバル: 初の外資系企業としてミャンマーで「国際音声・データ通信サービス」開始</p>

年月	海外動向
<p>'13. 2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>	<p>米オバマ大統領:サイバーセキュリティ強化に向けた大統領令に署名 米Comcast:米NBCユニバーサルの完全子会社を発表 米AT&T: 米GMの車載情報通信サービス「OnStar」にLTEネットワークを提供へ EU各国:Googleに対して新プライバシーポリシーを巡り、制裁を含む追加装置実施で合意</p> <p>英Ofcom: 「4G LTE」の周波数オークションで、既存通信事業者4社および新規参入通信事業者1社が落札 米T-Mobile USA: 商用LTEサービスを開始 欧州委員会:ブロードバンド構築コスト削減のための規則案発出</p> <p>米T-Mobile USA: 「iPhone」提供開始 米AT&T:スマートホームサービス「Digital Life」提供開始</p> <p>米T-Mobile USAとMetroPCS:合併</p> <p>欧州委員会:ネット中立性の戦略案を公表 韓国:商用化2年でLTE加入者数が3G加入者数を逆転</p> <p>フランステレコム:社名をOrangeに変更 米Sprint: Clearwireの完全子会社化を完了 ソフトバンク:米Sprintの買収を完了 ドイツ:スペインTelefonica、オランダKPNのドイツ携帯子会社E-Plusの買収を発表</p> <p>韓国:LTE向け新周波数オークションでKT、SKTとLG U+が落札 Nokia:携帯端末事業をMicrosoftに売却 米Apple: iPhone 5s/5cを発表、9月20日より発売開始 欧州委員会:通信単一市場創設のための法案群「連結された大陸」を採択 ドイツ:英Vodafone、独ケーブルテレビ大手Kabel Deutschlandの公開買付に成功</p> <p>台湾国家通信放送委員会:6社(うち、新規参入2社)に4G事業免許を付与</p> <p>米Twitter: ニューヨーク証券取引所に上場 香港:規制機関のCAが3G周波数帯の再入札を決定 EU:次世代研究開発支援プログラム「Horizon 2020」成立</p> <p>中国工業情報省:中国移動、中国電信、中国聯通の3社に4G事業免許を交付</p>
'14	<p>米連邦控訴裁:FCCのネット中立性規則の一部を無効とする判決を下す ブラジル独占規制機関:ポルトガル・テレコムとブラジルOiの合併、承認 中国移動:iPhoneの販売を開始 ソフトバンク:米携帯端末卸売大手のBrightstarを12.6億ドルで子会社化 ミャンマー情報通信技術省:Telenor MyanmarとOoredoo Myanmarに通信事業免許を正式に交付</p>

年月	海外動向
'14. 2	インド:900MHzおよび1800MHz周波数帯のオークションで7社が落札 米Verizon: Verizon Wirelessの完全子会社化を完了
3	韓国:加入者への過剰な補助金の支給で、携帯3社に45日間の営業停止処分 米AT&T:プリペイド事業者Leap Wirelessの買収を完了 フランスVivendi: Alticeの提案を受け入れ、SFRとNumericableが統合へ 米FCC、Wi-Fiの混雑解消のため、5GHz帯に免許不要帯を追加することを決定
4	NTTドコモ:インドTata Teleservicesの全株式売却 欧州連合司法裁判所: データ保持指令を無効とする判決
5	欧州連合司法裁判所: 「忘れられる権利」を認める判決 米AT&T:一部地域でVoLTE/HD Voiceの商用サービス開始
7	メキシコ:改正電気通信事業法が成立 米国で携帯電話のSIMロック解除を認める法律が成立 ミャンマー Telenor:携帯電話サービスの提供を開始
8	ミャンマー Ooredoo:携帯電話サービスの提供を開始
9	米Apple: iPhone 6とiPhone 6 Plusを発売開始 米Verizon Wireless: VoLTE/HD Voiceの商用サービス開始 中国Alibaba: ニューヨーク証券取引所に上場 中国移动: タイ True Corp.に資本参加。株式の18%を買収
10	ミャンマー MPT: KDDIおよび住友商事と提携し、新体制にて携帯電話サービスの提供を開始 韓国、端末への販売奨励金を規制する「端末流通法」施行 欧州委員会: 「関連市場」の勧告を改正 メキシコAmerica Movil: Telekom Austria株式の約60%を取得 米Facebook: メッセージングアプリの米WhatsApp買収を完了
11	ルワンダ:政府と韓KTによる卸売りLTEネットワークが稼働 米Motorola Mobility: レノボによる買収が完了し、100%子会社に
12	ブラジルOi: ポルトガル資産のAlticeへの売却で合意
'15. 1	米Google: 「Google Glass」の販売を一旦終了 米AWS-3オークションが終了。落札総額は過去最高の449億ドル
2	TeliaSoneraとTele2のノルウェーでの事業統合が承認 米FCC:新たなネット中立性規則を発表。ブロードバンドを電気通信サービスに再分類
3	米AT&T、米T-Mobile US、米Verizon Wirelessのモバイル決済合弁会社、米Softcard (IISIS) が3月末でサービス終了 英Ofcom、デジタル通信市場の包括的見直しを開始 香港Hutchison、スペインTelefonicaと英国事業 (Three・O2) の統合で合意

年月	海外動向
'15. 4	米Apple:腕時計型端末「Apple Watch」を4月24日より米国、日本を含む9カ国・地域で発売開始
6	米Google:独自携帯サービス「Project Fi」発表 米オバマ大統領、国家安全保障局(NSA)による通話記録収集を禁止する「USA Freedom Act of 2015」に署名 英Vodafone、英国で固定ブロードバンドサービスの提供を開始 シンガポール、2017年3月末で2Gサービスを終了すると発表 韓 3キャリア、世界初となるVoLTEのキャリア間相互接続運用を開始へ 米Verizon、AOLの買収を完了。買収価格は44億ドル
7	米AT&T、米DirecTVの買収を完了。買収価格は485億ドル
9	米Netflix、日本国内でのサービス提供開始 米Verizon、モバイル向けOTTビデオサービス、「go90」の試行提供を開始 米Apple、iPhone 6Sと6S Plusを発表。あわせて、毎年新しいiPhoneが手に入るアップグレードプログラム「iPhone Upgrade Program」を米国で開始すると発表
10	欧州司法裁判所、米欧セーフハーバー枠組みを無効と判決 中国:中国鉄塔、3大キャリアの鉄塔資産を買収 欧州議会、域内ローミング無償化・ネット中立性保証の法案を可決
11	米Sprint、消費者向け長距離固定電話サービスを廃止 米Sprint、WiMAXネットワークの運用を終了 ITU、2015年世界無線通信会議(WRC-15)を開催。5G周波数の検討対象として25～86GHzの11バンドを選定
12	台 亞太電信(APT,携帯4位)と国碁電子(Ambit,携帯5位)合併 中国:工業・情報化部、2018年までの3カ年行動計画、「互聯網+(インターネットプラス)」を公布 欧州Altice:米ケーブル事業者Suddenlinkの買収を完了
'16. 1	英BT、EE買収を完了
2	欧州委員会と米国、新しいデータ流通枠組「プライバシーシールド」創設で合意 NTTドコモ、KT、SK TelecomおよびVerizon:「5G Open Trial Specification Alliance」の立ち上げに向け合意 英Ofcom、デジタル通信市場包括的見直しの第一次結論。 BT Openreachの構造分離は見送り、機能分離を強化する内容
3	KDDI:モンゴルの通信事業者MobiComに追加出資し子会社化 米Apple、4インチディスプレイ搭載の小型iPhone、「iPhone SE」を発表

年月	海外動向
'16. 3	米FCC、放送周波数(600MHz帯)を対象とするインセンティブオークションを開始 米FCC、低所得者向けユニバーサルサービスの「ライフラインプログラム」にブロードバンドを追加することを決定 ミャンマー：第4の事業免許割当の最終候補にベトナムViettelを選定。国内企業11社とコンソーシアム結成へ
5	EUで一般データ保護規則が公布。施行は2年後 欧州委員会：英国のThreeとO2の事業統合を認めない判断 米Charter: Time Warner CableおよびBright Houseの買収を完了 モンゴルMobiCom: ウランバートル市内で「4G LTE」サービスを提供開始 米Microsoftと米Facebook: 大西洋横断海底ケーブル計画「MAREA」を発表
6	ソフトバンク、保有する阿里巴巴(Alibaba)の一部株式を約80億ドルで売却 欧州Altice、米ケーブル事業者Cablevisionの買収を完了 ブラジル通信大手Oiが経営破たん、事業再建へ
7	韓 SKテレコム LoRa規格IoT全国ネットワーク構築完了 米欧プライバシーシールド発効 米FCC、5G向け高帯域周波数のサービスルールを決定 韓 公正取引委員会、SKテレコムとCATV最大手CJハロービジョンの合併不許可 韓 MVNO育成中心の2016年競争政策パッケージ発表 米Verizon、米Yahooの中核事業を48億ドルで買収することに合意
8	Uber、中国事業をディディ・チューシン(滴滴出行)に売却 欧州委員会、違法な税制優遇でAppleに最大145億ドルの追徴金
9	ソフトバンク、英半導体企業ARMを買収、完全子会社化 米Apple、「iPhone 7」「iPhone 7 Plus」を発表 米Yahoo、5億件以上の個人情報ハッキングにより流出と発表
10	米Google Fiber、米無線ブロードバンドプロバイダー、Webpassの買収を完了 米AT&T、米Time Warnerを854億ドルで買収することに合意 米FCC、ブロードバンド事業者に対するプライバシー保護義務規則を決定 ミャンマー MPTが4Gサービスの提供を開始
11	韓 KTとLG U+、2017年3月までにNB-IoTネットワーク共同構築 韓 サムソン電子、バッテリー発火でギャラクシーノート7の販売中止を発表 英Ofcom、BTとOpenreachの法的分離を決定 米AT&T、OTTビデオサービス「DirecTV Now」の提供開始

年月	海外動向
'16.12	<p>EU、MicrosoftのLinkedin買収を条件付きで承認 米Verizon、データセンター事業を米Equinixに売却することに合意 米Yahoo、新たに10億人分のデータ流出を発表 豪固定通信事業者TPG Telecom、シンガポール無線市場への参入が決定 ソフトバンク、米衛星通信事業者のOneWebに10億ドルを出資すると発表 EU司法裁判所、英データ保持および調査権限法をEU法違反と判決</p>
'17. 1	<p>韓 5G周波数分配計画を盛り込んだ中長期周波数計画公表 米Sprint、音楽配信サービスTIDALの株式33%を取得すると発表 FCCの新委員長に共和党のAjit Pai委員が就任 中国工業・情報化部、インターネット・アクセス・サービス市場規範に関する通知(VPN規制)を公布</p> <p>2 米Verizon、米XO Communicationsのファイバー事業買収を完了 米Verizonによる米Yahooの中核事業買収、3.5億ドル減額し44.8億ドルで再合意 印Bharti Airtel、Telenor India買収で合意。Telenor、インドから撤退 米Windstream、米EarthLinkの買収を完了</p> <p>3 中国 携帯電話の国内長距離電話料金および国内ローミング料金の撤廃を提示 英Ofcom、Openreachの法的分離についてBTと合意 印Vodafone IndiaとIdea Cellular、合併で合意</p> <p>4 米FCC、インセンティブオークションの結果発表。上位落札者は米T-Mobile、米Dish、米Comcast FCCのブロードバンド・プライバシー規則、トランプ大統領の署名により廃止 英政府、2017年デジタル経済法を施行</p> <p>5 米Comcastと米Charter、無線事業で提携 韓 文大統領、家計の通信費削減のための8大政策を発表 米FCC、ネット中立性規則の見直しを開始。ブロードバンドを再び情報サービスとすることを提案 米Comcast、米VerizonのMVNOとして「Xfinity Mobile」の提供を開始 欧州委員会、WhatsApp買収に関してFacebookに制裁金を課す 欧州委員会、仏Vivendiの伊Telecom Italia買収を条件付き許可</p> <p>6 中国、インターネット安全法を施行 米Verizon、米Yahooの買収を完了。先に買収した米AOLの事業と統合し、メディア会社Oathを新設 中国工業・情報化部、800MHz、900MHz、1.8GHz、2.1GHzにおけるNB-IoT周波数使用方針を発表 欧州委員会、検索エンジンの反競争行為に対しGoogleに制裁金を課す</p>

年月	海外動向
'17. 6	タイDTAC、LINEと提携し、「LINE Mobile」ブランドのプリペイドサービスを開始
7	韓国KTとLG U+、NB-IoT全国ネットワーク構築完了 韓国、文在寅政権の政策ロードマップ「国政運営5ヵ年計画」を発表 韓国、省庁再編で未来創造科学部が科学技術情報通信部に名称変更
8	韓国、国内2件目のネット専門銀行カカオバンクがオープン 中国聯通、混合所有制(民間資本受け入れ)により戦略投資家からの出資受け入れ
9	米Apple、新製品の「iPhone X」や「iPhone 8」などを発表 韓国科学技術情報通信部、端末補助金に代わる通信料金割引を25%に引き上げ 韓国放送通信員会、端末補助金上限制限廃止
10	ソフトバンク、豪LendleaseとのJVにより米国で通信インフラ事業に進出 米CenturyLink、米Level 3の買収を完了
11	米FCC、24GHzと47GHzを5G周波数に追加することを決定 米司法省、米AT&Tによる米Time Warner買収の差し止めを求めて提訴 中国工業・情報化部、3.4GHz-3.6GHz、4.8GHz-5GHz帯の5Gシステム周波数利用計画を公布
12	米T-Mobile、新興ケーブル事業者Layer3TVを買収。2018年に映像サービスを開始と発表 米Disney、米21st Century Foxを524億ドルで買収することに合意 米FCC、ネット中立性規則の大部分を廃止し、ブロードバンドを情報サービスに再分類することを決定 印Reliance Com、無線事業からの事実上の撤退を表明 韓国科学技術情報通信部が2018年6月に5G周波数オークションを開催すると発表
'18. 1	欧Alticeグループ、米Altice USAのスピンオフを発表 フィリピン政府、第3の事業者参入に関するガイドラインを発表 米Google、新たな海底ケーブル3本の敷設計画を発表 米Sprint、米ケーブル事業者Coxとブロードバンドインフラ利用等に関する業務提携に合意 中国、MVNOの正式開始に向けて意見募集を開始 中国のインターネットユーザ、2017年末で7.7億に到達
2	韓国KT、平昌冬期五輪で世界初の5G試験サービスを提供 韓国SKテレコム、LTE Cat.M1方式LPWA全国網構築完了。4月に商用サービス化
3	米Comcast、米Foxに対抗して英Skyに買収オファー 韓国SKテレコム、携帯電話中途契約解除料金水準大幅見直し 中国、全人代で李総理がモバイルデータ通信のローミング料金の廃止方針を発表

年月	海外動向
'18. 3 4 5	<p>メキシコ規制当局、América Móvilに対して2年以内のアクセス分離を指示</p> <p>伊TIM、固定インフラ事業の分社化を決定</p> <p>シンガポールBroadcom、米政府の反対を受け米Qualcommの買収を断念</p> <p>ベトナムViettel、ミャンマーで「Mytel」ブランドの無線サービスを開始</p> <p>米Sprintと米T-Mobile、合併に合意</p> <p>EU、一般データ保護規制(GDPR)が発効</p>

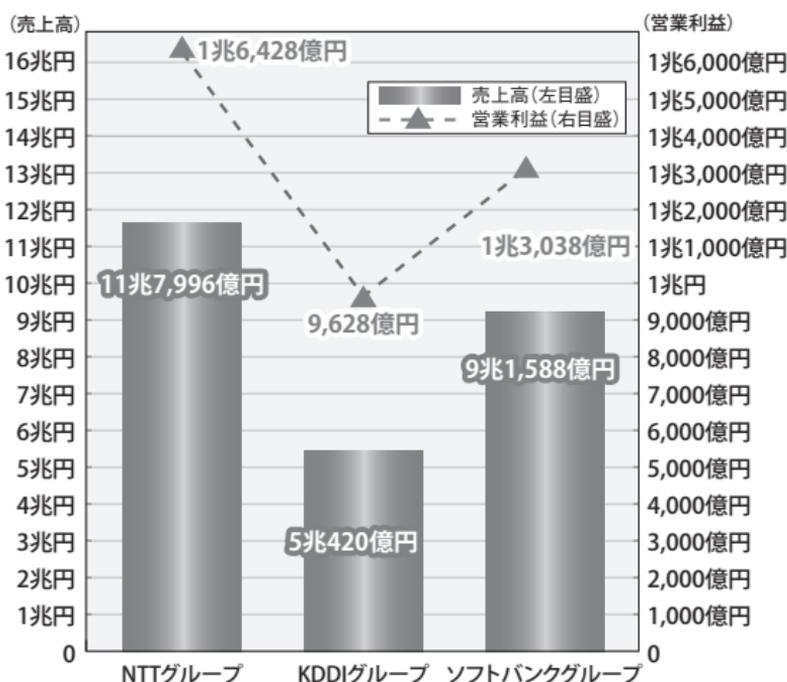
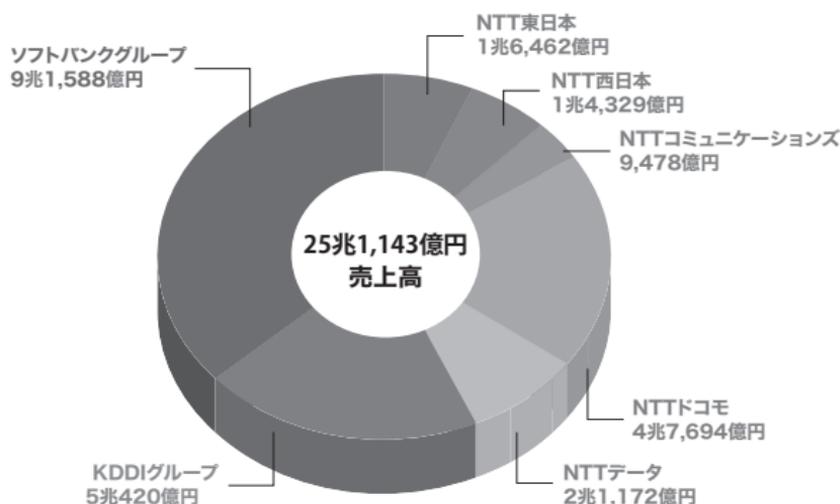
PART 3

一目で分かるTelecom動向



電気通信市場の概要

●主な事業者の連結比較(連結 2018年3月期)



売上高の内訳

NTTグループ ()は17年3月期	
NTT東日本	1兆6,462億円(1兆6,722億円)
NTT西日本	1兆4,329億円(1兆4,790億円)
NTTコミュニケーションズ	9,478億円(9,238億円)
NTTドコモ	4兆7,694億円(4兆5,846億円)
NTTデータ	2兆1,172億円(1兆7,324億円)
NTT連結*	11兆7,996億円(11兆3,910億円)

※セグメント間取引を除く

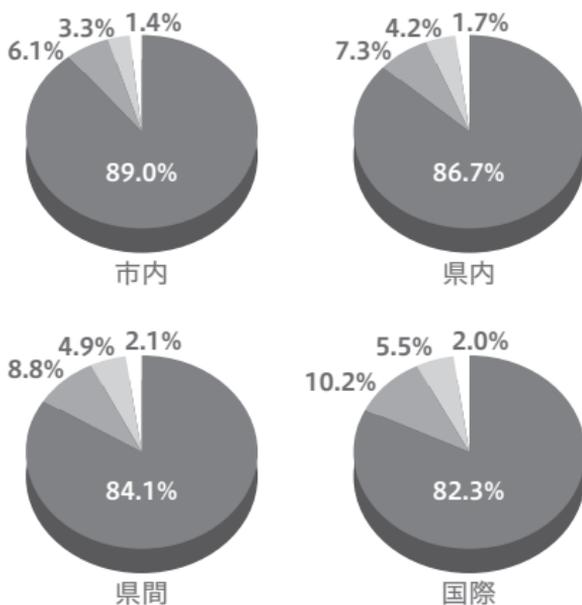
KDDIグループ ()は17年3月期	
パーソナルセグメント	3兆8,996億円(3兆6,330億円)
ビジネスセグメント	7,500億円(7,102億円)
ライフデザインセグメント	5,217億円(4,511億円)
グローバルセグメント	2,487億円(2,772億円)
その他	1,053億円(941億円)
セグメント間取引消去	-4,833億円(-4,172億円)
総計	5兆420億円(4兆7,483億円)

ソフトバンクグループ ()は17年3月期	
国内通信事業	3兆2,298億円(3兆1,938億円)
スプリント事業	3兆6,020億円(3兆6,234億円)
ヤフー事業	8,844億円(8,535億円)
流通事業	1兆4,193億円(1兆2,954億円)
アーム事業	2,023億円(1,129億円)
その他	1,624億円(1,283億円)
連結消去	-3,415億円(-3,062億円)
総計	9兆1,588億円(8兆9,010億円)

固定電話サービスのシェア

(1) マイライン登録シェアと通話回数シェア

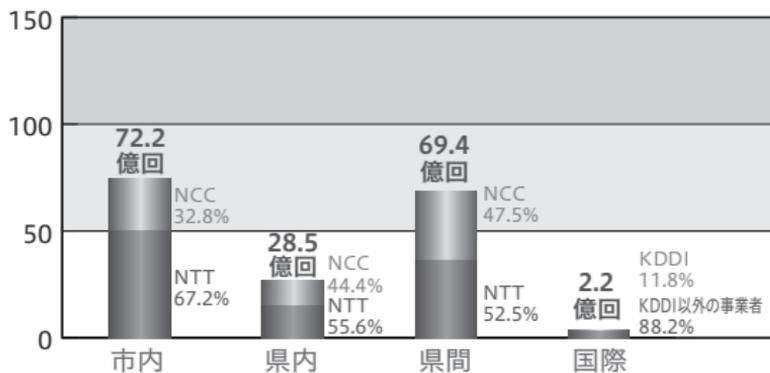
マイライン登録シェア



■ NTTグループ ■ KDDI ■ ソフトバンク □ その他

(出典) マイライン事業者協議会(2018年3月末時点)

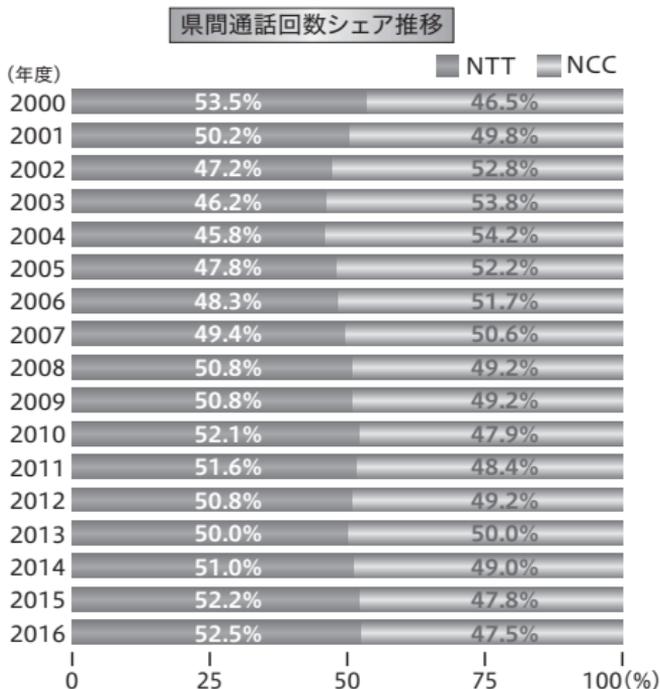
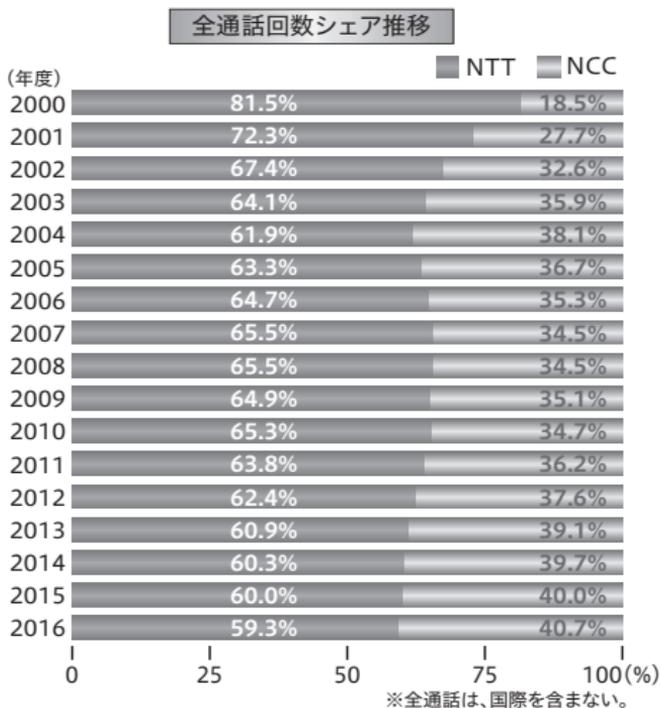
通話回数シェア



総通話回数 172.3億回 2016年度

(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況(2016年度)」

(2) 通話回数シェア推移



固定電話(加入電話・ISDN)加入者数の推移

(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2017年12月末)」

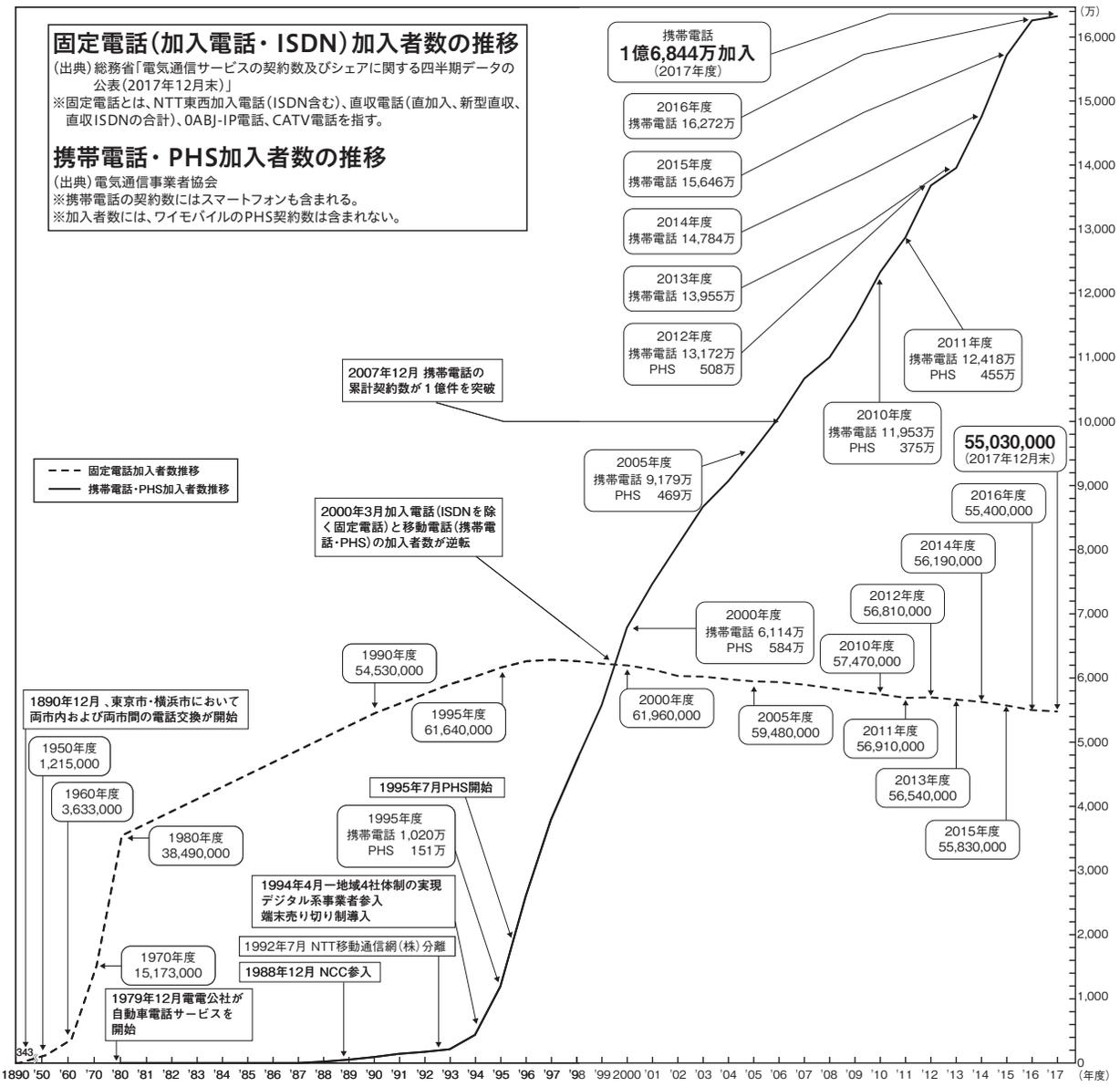
※固定電話とは、NTT東西加入電話(ISDN含む)、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)、0ABJ-IP電話、CATV電話を指す。

携帯電話・PHS加入者数の推移

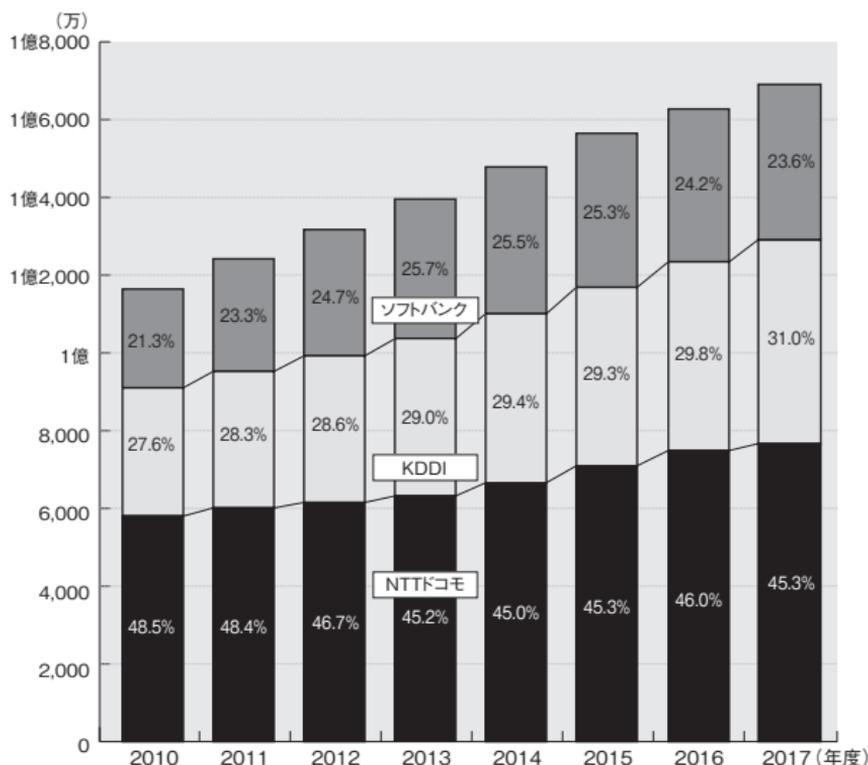
(出典) 電気通信事業者協会

※携帯電話の契約数にはスマートフォンも含まれる。

※加入者数には、ワイモバイルのPHS契約数は含まれない。



携帯電話加入者数事業者別シェア

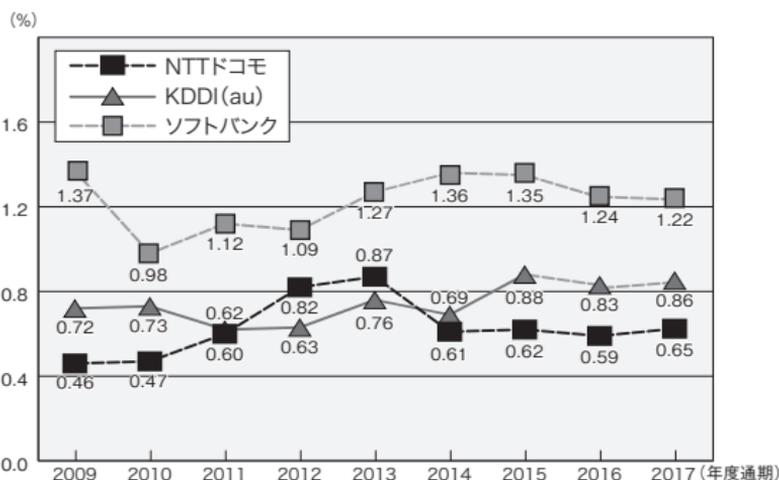


(出典) 電気通信事業者協会

※携帯電話の契約数にはスマートフォンも含まれる。

※加入者数には、ワイモバイルのPHS契約数は含まれない。

携帯電話の事業者別解約率の推移

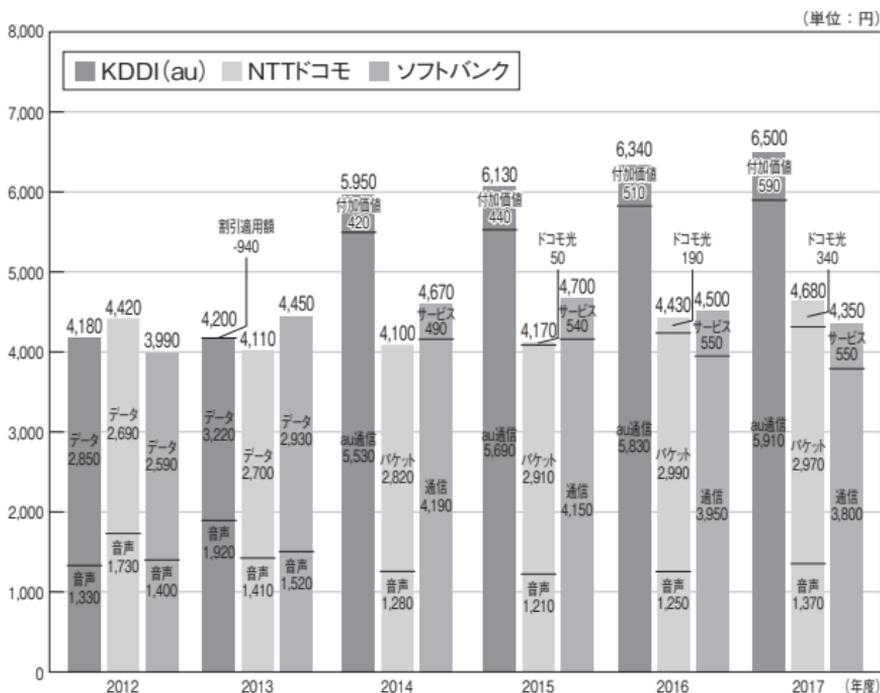


(出典) 各社IR資料

※ NTTドコモは、MVNOの契約数および解約数を除いて算出。

※ ソフトバンクは、ソフトバンク(株)の主要回線のデータに基づき解約率を算出。

携帯電話の事業者別ARPU・ARPAの推移



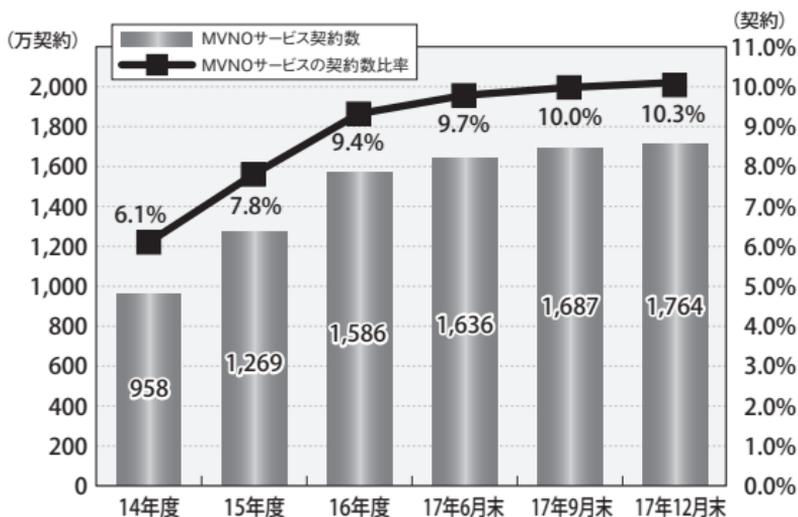
(出典) 各社 IR 資料

※ NTTドコモは、通信モジュールおよび MVNO の収入および契約数を除いて ARPU を算出。

※ KDDI の au 通信 ARPA はパーソナルセグメントにおける一般端末（スマートフォン、プリペイドを含むフィーチャーフォン）で算定。付加価値 ARPA はバリューセグメントベースで算定。

※ ソフトバンクは、ソフトバンク（株）の主要回線のデータに基づき ARPU を算出。

MVNOサービス契約数・契約数比率の推移

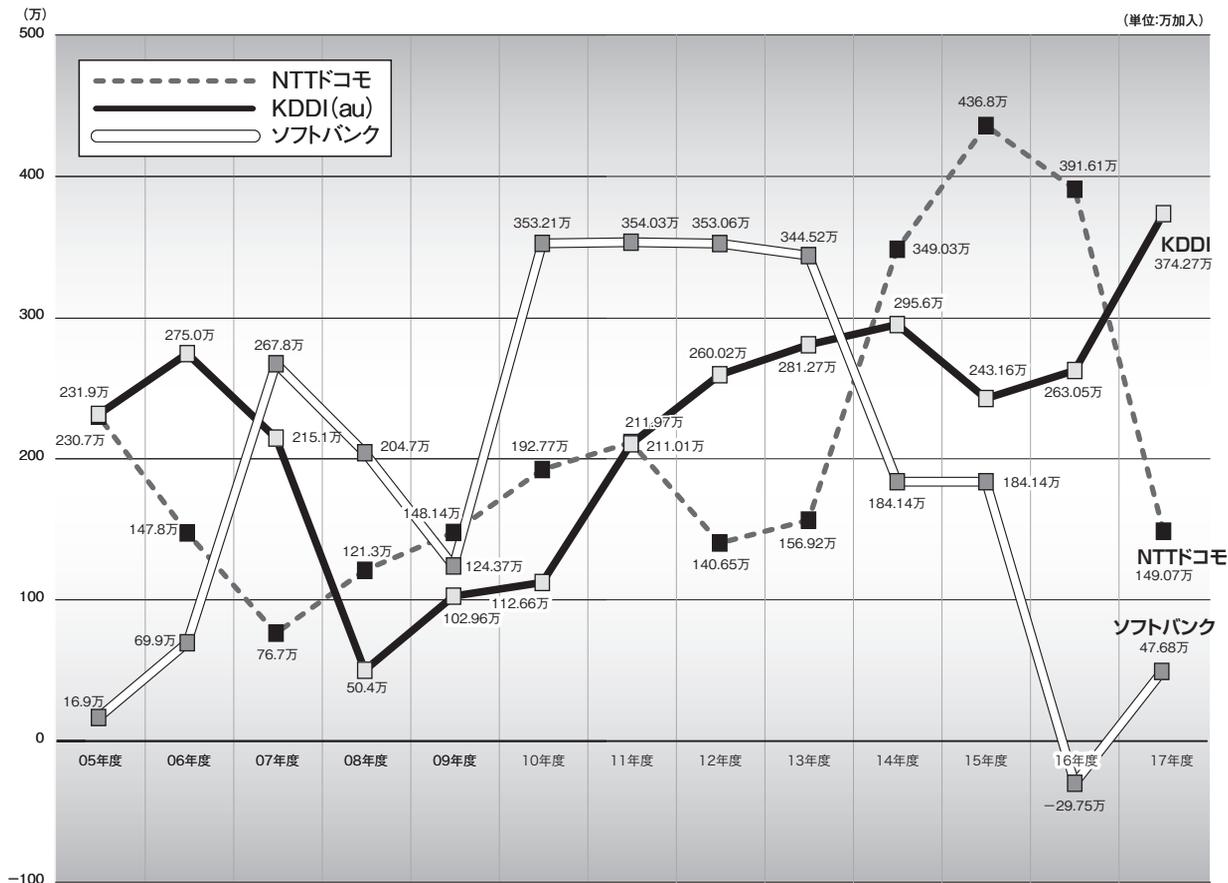


(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2017年12月末)」

※ MNO から直接回線の提供を受ける MVNO のみを対象としている。

※ 契約数比率 = MVNO (MNO である MVNO を除く) サービスの契約数 / 移動系通信の契約数

携帯電話の事業者別純増数の推移

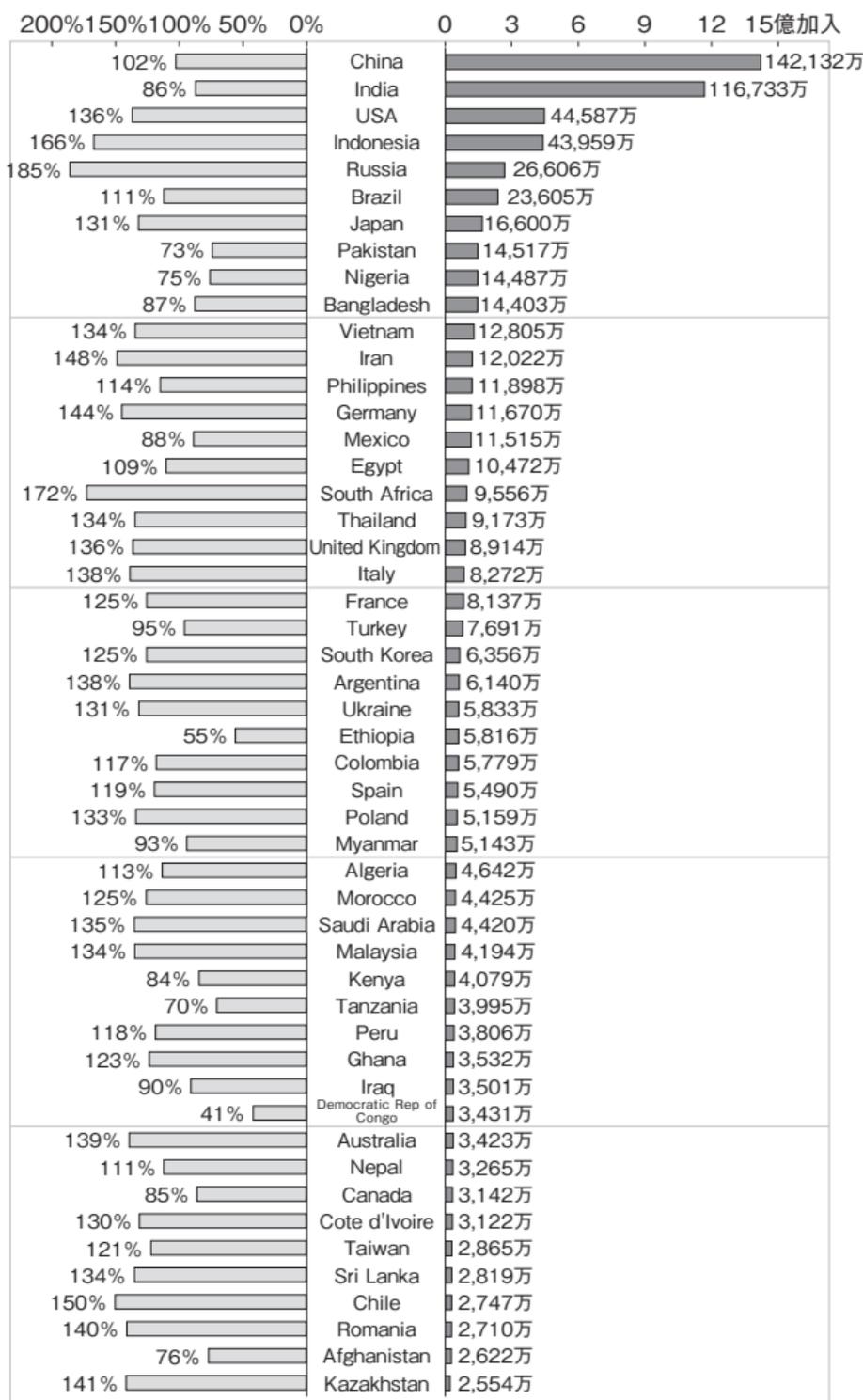


(出典) 電気通信事業者協会

※携帯電話の契約数にはスマートフォンも含まれる。

※加入者数には、ワイモバイルのPHS契約数は含まれない。

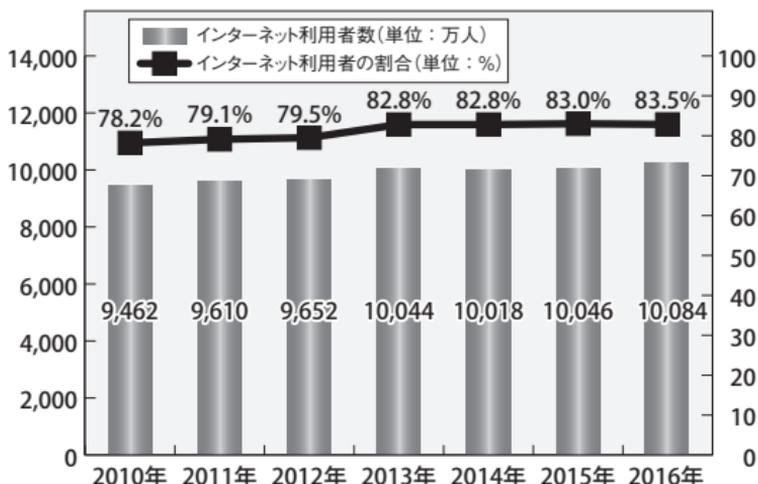
各国の携帯電話普及状況(上位50カ国・地域)



(出典) World Cellular Information Service

2017年12月末時点

インターネット利用者数および利用者の割合の推移(個人)



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

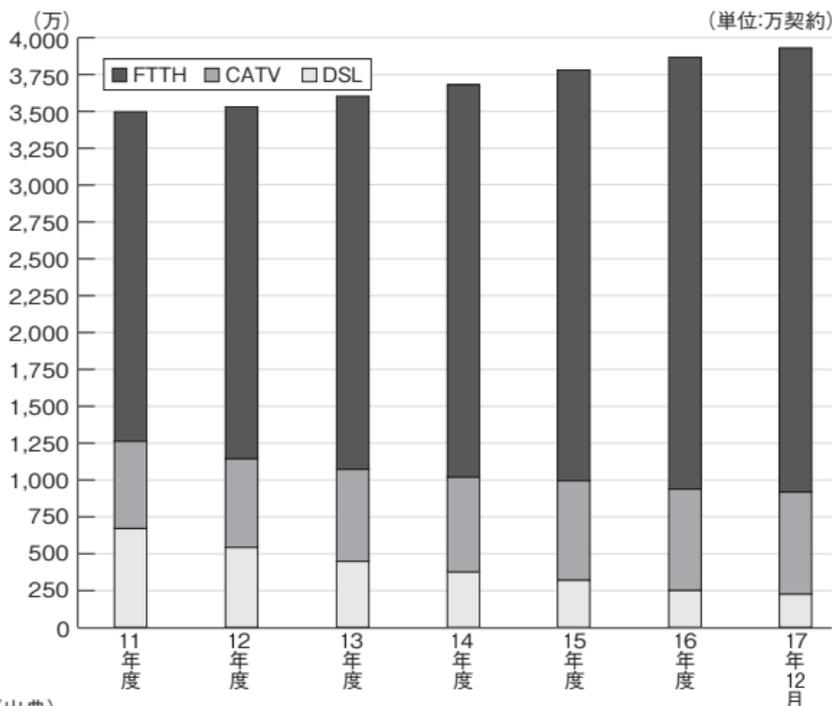
※インターネット利用者数は、6歳以上で、調査対象年の1年間にインターネットを利用したことがある人を推計。

※インターネット接続機器は、パソコン、携帯電話、PHS、スマートフォン、タブレット、ゲーム機等のあらゆるものを含む。

※利用目的は、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等のあらゆるものを含む。

※インターネット利用者の割合の母数は、6歳以上の推計人口(国勢調査結果および生命表等を用いて推計)。

日本国内のサービス別ブロードバンド普及状況

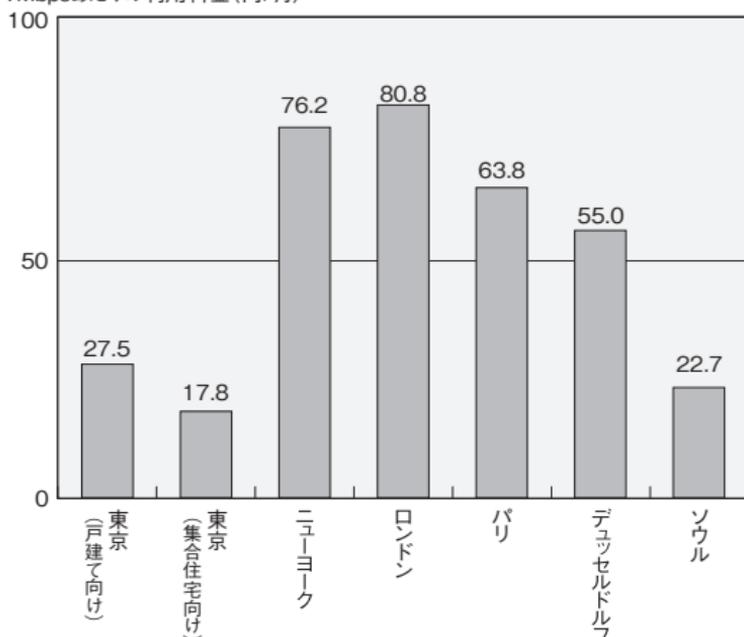


(出典)

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2017年12月末)」

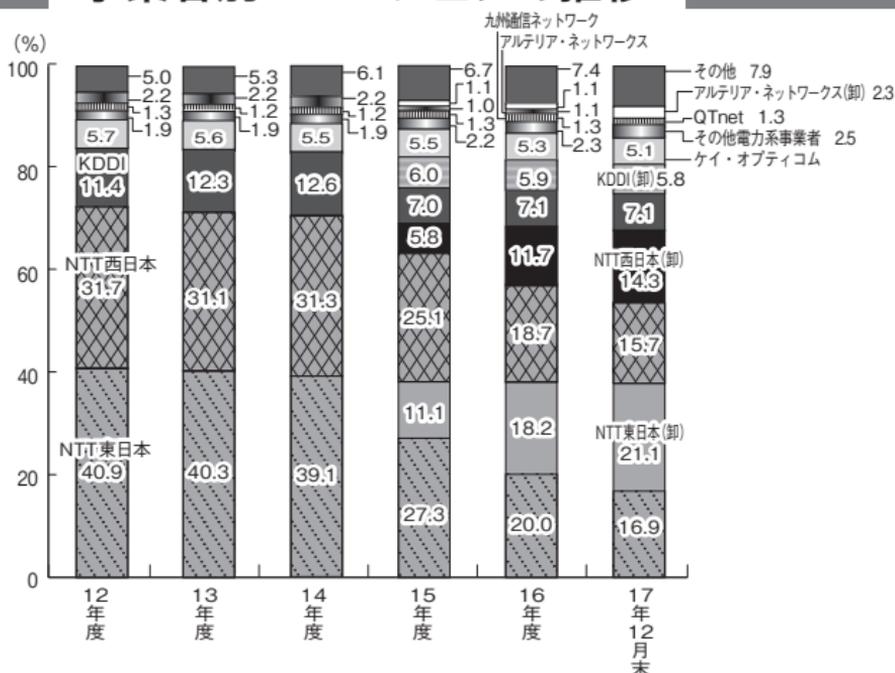
ブロードバンド1Mbpsあたりの利用料金国別比較

○ブロードバンド回線 (FTTH) の1Mbpsあたりの利用料金 (2017年3月末時点)
1Mbpsあたりの利用料金 (円/月)



(出典) 総務省「電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査 (2016年度)」

事業者別FTTHシェアの推移



(出典)

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (2017年12月末)」
※その他電力系事業者のシェアには、STNet, エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。
※2014年度までの事業者のシェアには、卸電気通信役務の提供に係るものも含む。

PART 4

Telecom 関連情報ファイル



総務省情報通信・放送関連組織

総務大臣	大臣	大臣	大臣	野田 聖子
副大臣	副大臣	副大臣	副大臣	奥野 信亮
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	坂井 学
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	小倉 将信
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	小林 史明
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	山田 修路
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	安田 充
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	若生 俊彦
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	鈴木 茂樹
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	富永 昌彦
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	林崎 理毅
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	宮地 毅
(マイナンバー情報連携、政策評価、政策企画(副)担当)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	武田 博之
(広報、政策企画(主)担当)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	吉田 真人
(情報通信担当)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	池田 憲治
(地域力創造審議官)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	熊埜御堂 武敬
(政策評価審議官)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	澤田 稔一
(サイバーセキュリティ・情報化審議官)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	横田 信孝
(官房調整部門、統計局、統計基準、統計情報戦略推進担当)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	
(命 統計改革実行推進室次長)				
(併：内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命 内閣官房統計改革推進室長)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	山内 達矢
(行政評価局担当)				
(併：行政不服審査会事務局長)				
(併：情報公開・個人情報保護審査会事務局長)				
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	山下 哲夫
(行政管理局長(併：内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命 内閣官房行政改革推進本部事務局次長))				
行政評価局長	行政評価局長	行政評価局長	行政評価局長	讃岐 建
自治行政局長	自治行政局長	自治行政局長	自治行政局長	山崎 重孝
自治財政局長	自治財政局長	自治財政局長	自治財政局長	黒田 武一郎
自治税務局長	自治税務局長	自治税務局長	自治税務局長	内藤 尚志
国際戦略局長	国際戦略局長	国際戦略局長	国際戦略局長	今林 顯一
情報流通行政局長	情報流通行政局長	情報流通行政局長	情報流通行政局長	山田 真貴子
総合通信基盤局長	総合通信基盤局長	総合通信基盤局長	総合通信基盤局長	渡辺 克也
統計局長	統計局長	統計局長	統計局長	千野 雅人
(政策統括官(情報セキュリティ担当))				
(政策統括官(統計基準担当)、(恩給担当))				
(命 統計改革実行推進室長)				
消防庁長官	消防庁長官	消防庁長官	消防庁長官	稲山 博司

国際戦略局

国際戦略局長	今林	顯一
国際戦略局次長	高木	誠司
参事官(国際戦略担当)	樫森	泰一
参事官(サイバーセキュリティ戦略担当)	大山	良志
国際政策課長	山崎	英生
技術政策課長	布中	孝和
通信規格課長	田中	久之
宇宙通信政策課長	翁長	宏
国際経済課長	菱大	一
国際協力課長	大森	顯

情報流通行政局

情報流通行政局長	山田	真貴	子哉
官房審議官(情報流通行政局担当)	奈良	俊つ	を智
官房審議官(情報流通行政局担当)	吉岡	て	也郎
参事官(行政情報セキュリティ担当)	柳島		作暢
総務課長	鈴木	信拓	基彦
情報通信政策課長	今川	拓周	主税
情報流通振興課長	犬童	周基	信志
情報通信作品振興課長	豊嶋	公博	靖一
サイバーセキュリティ課長	木村	晃三	司昌
地域通信振興課長	加藤	英大	弘
放送政策課長	湯本		
放送技術課長	坂中		
地上放送課長	三井		
衛星・地域放送課長	井卷		
郵政行政部	北野		
企画課長	森田		
郵便課長	牛山		
貯金保険課長			
信書便事業課長			

総合通信基盤局

総合通信基盤局長	渡辺	克也
総合通信課長	小笠	陽一
電気通信事業部長	古市	久一
事業政策課長	竹村	克雄
料金サービス課長	藤野	茂直
データ通信課長	内藤	彦步
電気通信技術システム課長	荻原	真一
消費者行政第一課長	徳光	芳明
消費者行政第二課長	大村	雅輔
電波部	竹内	勲子
電波政策課長	野崎	
基幹・衛星移動通信課長	高地	
移動通信課長	杉野	
電波環境課長	近藤	

(平成30年5月14日現在)

総合通信局

北海道総合通信局

〒060-8795 北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎
TEL : 011-709-2311 (代表)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>

東北総合通信局

〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎
TEL : 022-221-0604 (総務課)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

関東総合通信局

〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎
TEL : 03-6238-1600 (代表)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/>

信越総合通信局

〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
TEL : 026-234-9963 (代表)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/>

北陸総合通信局

〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60
TEL : 076-233-4412 (総務課)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokuriku/>

東海総合通信局

〒461-8795 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館
TEL : 052-971-9105 (総務課)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/>

近畿総合通信局

〒540-8795 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
TEL : 06-6942-8509 (企画広報室)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

中国総合通信局

〒730-8795 広島県広島市中区東白島町19-36
TEL : 082-222-3303 (総務課)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/>

四国総合通信局

〒790-8795 愛媛県松山市宮田町8-5
TEL : 089-936-5010 (代表)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/>

九州総合通信局

〒860-8795 熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎
TEL : 096-326-7328 (企画広報室)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/>

沖縄総合通信事務所

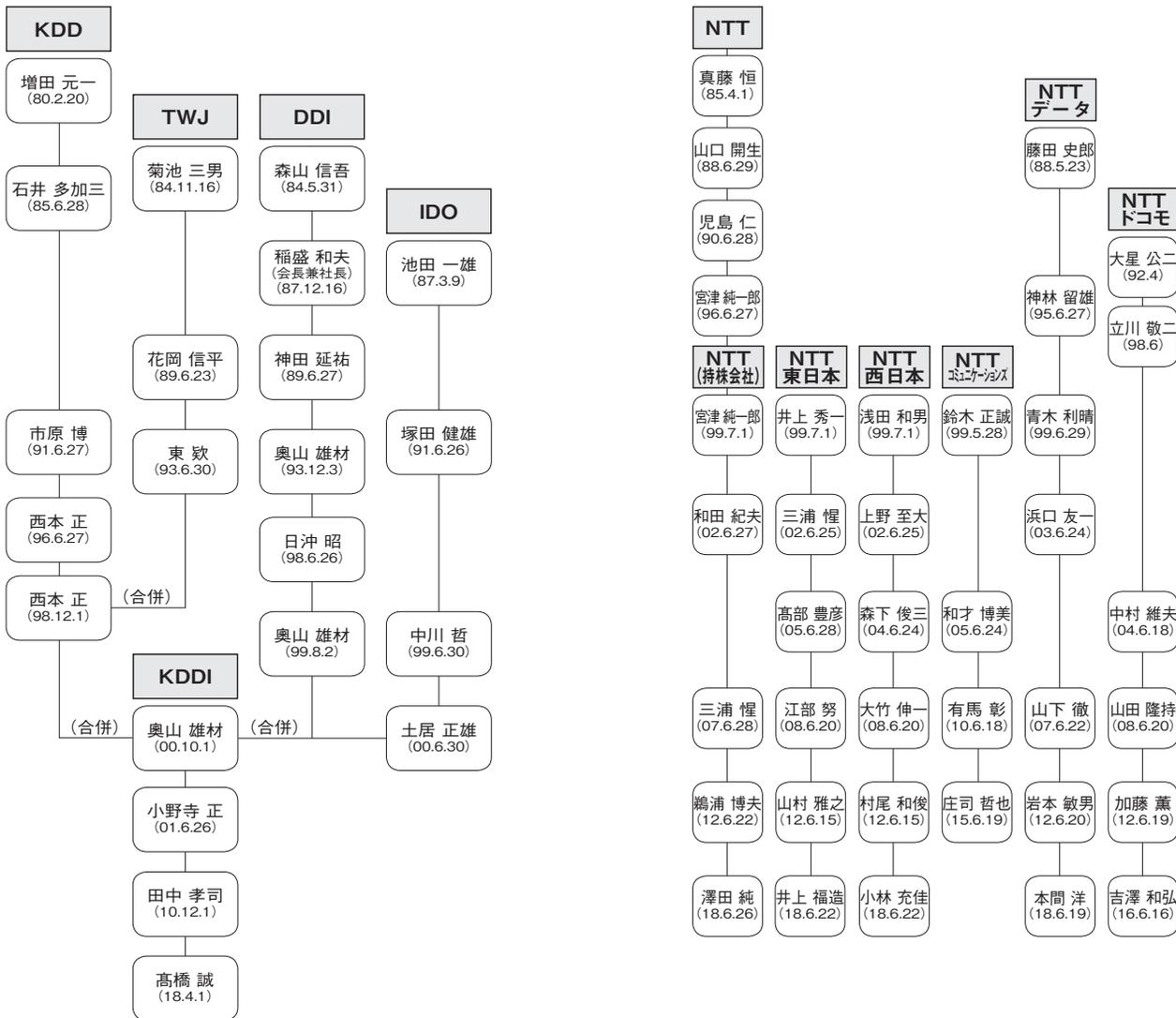
〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B-1街区
TEL : 098-865-2300 (総務課)
URL : <http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

歴代郵政大臣／総務大臣・事務次官

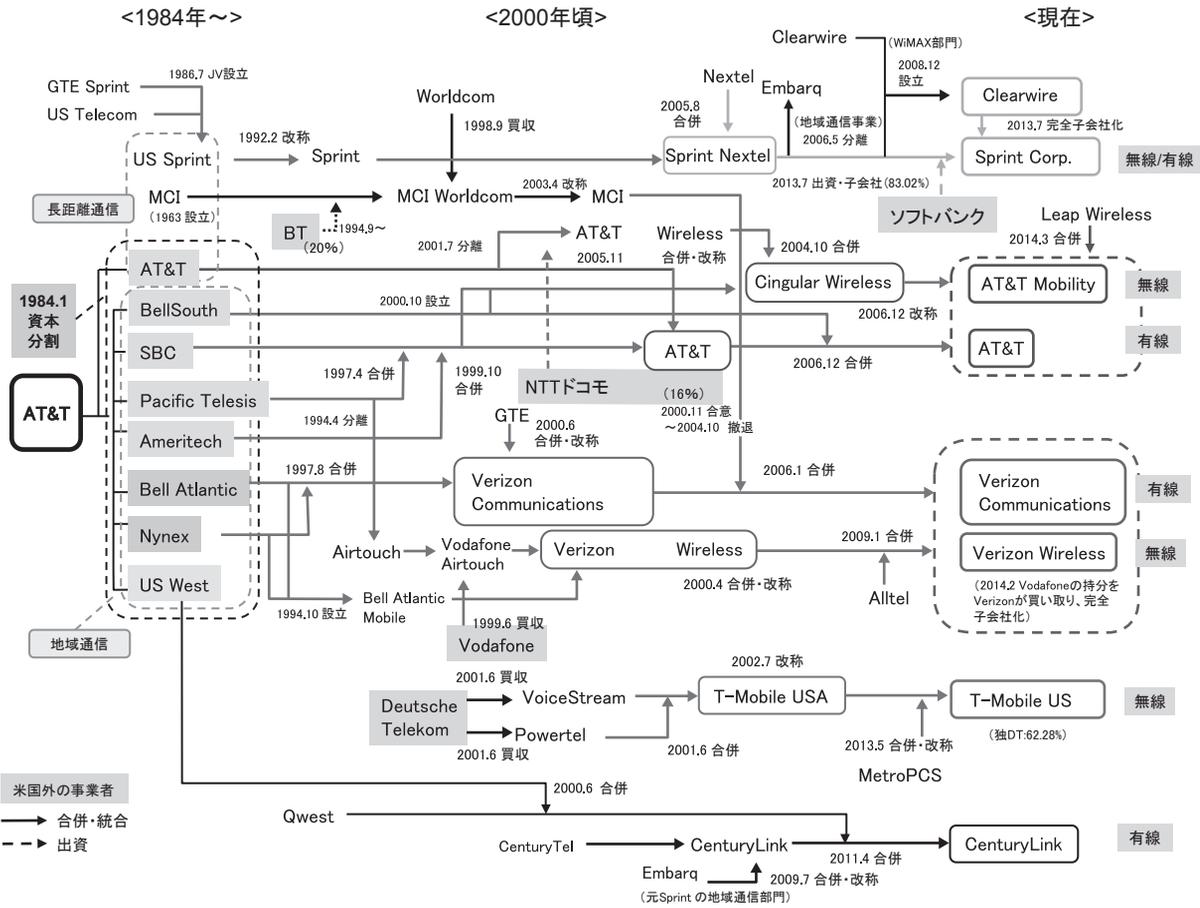
時 期	郵政大臣	事務次官
1984年	左藤 恵 (84.11.1)	小山 森也 (84.8.21)
1985年・ 制度改革	佐藤 文生 (85.12.28) 唐沢 俊二郎 (86.7.22) 中山 正暉 (87.11.6) 片岡 清一 (88.12.27) 村岡 兼造 (89.6.3) 大石 千八 (89.8.10) 深谷 隆司 (90.2.28) 関谷 勝嗣 (90.12.29) 渡辺 秀央 (91.11.5) 小泉 純一郎 (92.12.12) 神崎 武法 (93.8.9) 日笠 勝之 (94.4.28) 大出 俊 (94.6.30) 井上 一成 (95.8.8) 日野 市朗 (96.1.11) 堀之内 久男 (96.11.7) 自見 庄三郎 (97.9.11) 野田 聖子 (98.7.30) 八代 英太 (99.10.5) 平林 鴻三 (00.7.4) 片山 虎之助 (00.12.5)	澤田 茂生 (86.6.17) 奥山 雄材 (88.6.3) 塩谷 稔 (89.6.30) 中村 泰三 (90.6.26) 森本 哲夫 (92.6.23) 白井 太 (93.7.1) 松野 春樹 (94.7.1) 五十嵐 三津雄 (96.7.1) 谷 公士 (98.6.19)
1990年		
2001.1.6・ 省庁再編	総務大臣 片山 虎之助 (01.1.6) 麻生 太郎 (03.9.22) 竹中 平蔵 (05.10.31) 菅 義偉 (06.9.26) 増田 寛也 (07.8.27) 鳩山 邦夫 (08.9.24) 佐藤 勉 (09.6.12) 原口 一博 (09.9.16) 片山 善博 (10.9.17) 川端 達夫 (11.9.2) 樽床 伸二 (12.10.1) 新藤 義孝 (12.12.26) 高市 早苗 (14.9.3) 野田 聖子 (17.11.1)	事務次官 嶋津 昭 (01.1.6) 金澤 薫 (02.1.8) 西村 正紀 (03.1.17) 香山 充弘 (04.1.6) 林 省吾 (05.8.15) 松田 隆利 (06.7.21) 瀧野 欣彌 (07.7.6) 鈴木 康雄 (09.7.14) 岡本 保 (10.1.15) 小笠原 倫明 (12.9.11) 岡崎 浩巳 (13.6.28) 大石 利雄 (14.7.22) 桜井 俊 (15.7.31) 佐藤 文俊 (16.6.17) 安田 充 (17.7.11)

*敬称略。()内は就任日

歴代社長



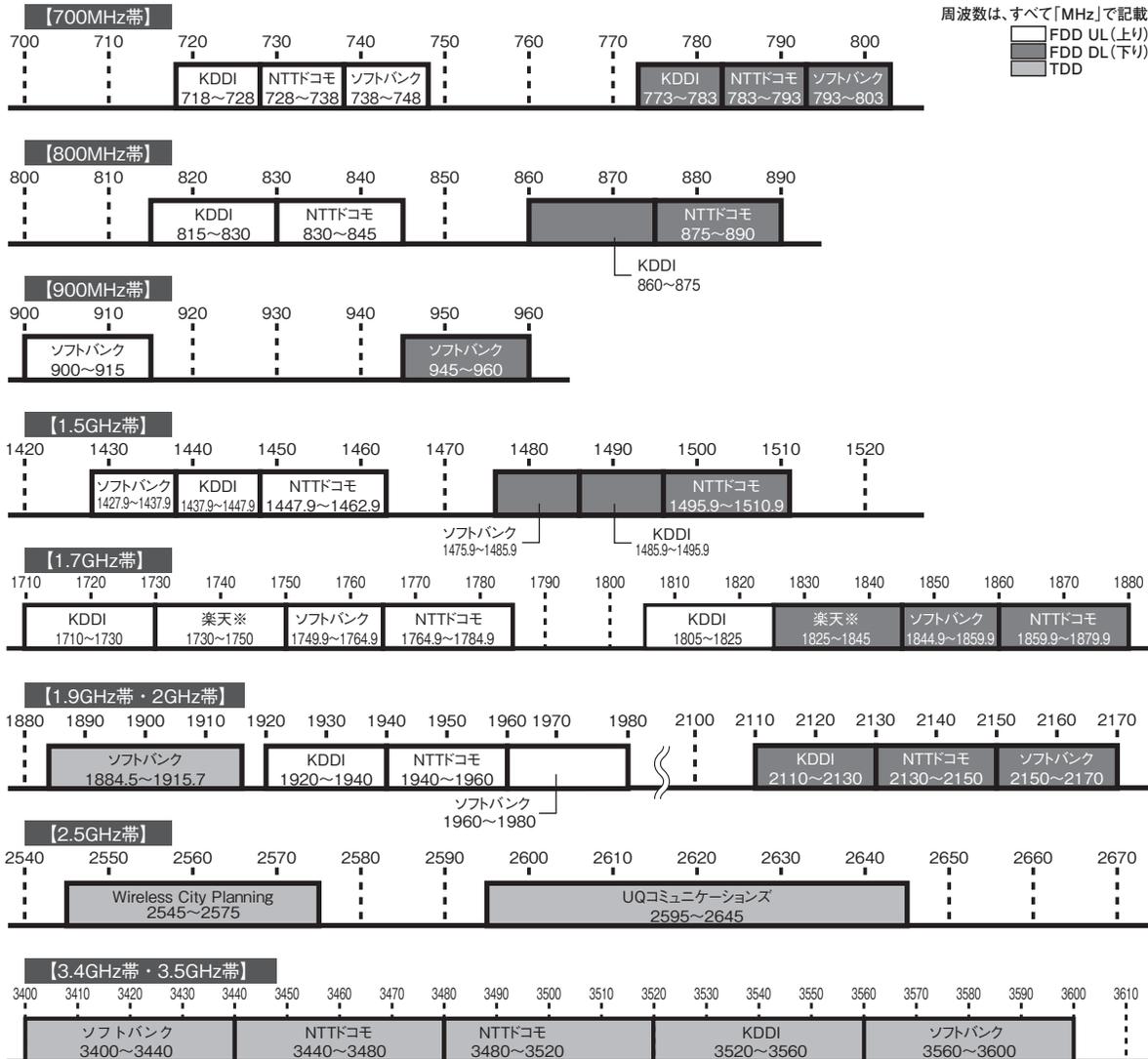
主な電気通信事業者の変遷 (北米)



国内における周波数利用状況（移動通信）

周波数は、すべて「MHz」で記載

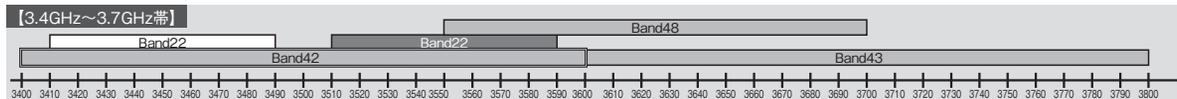
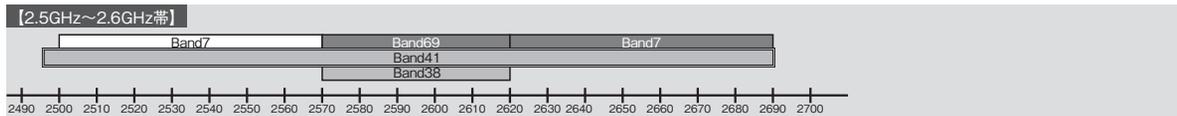
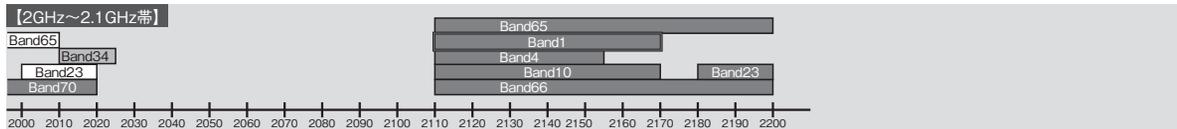
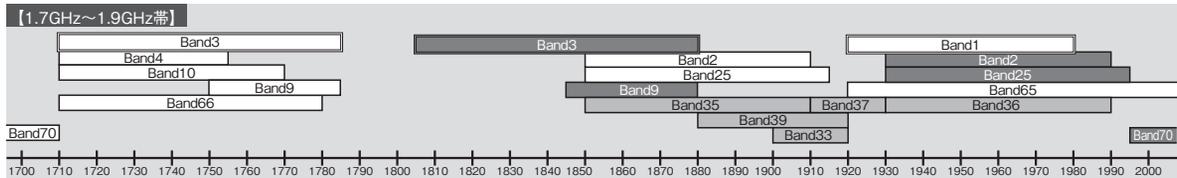
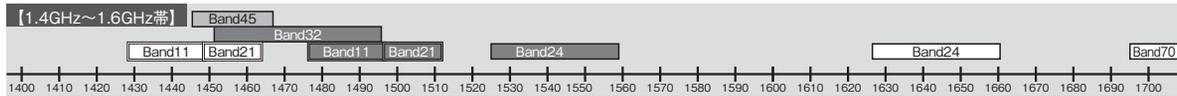
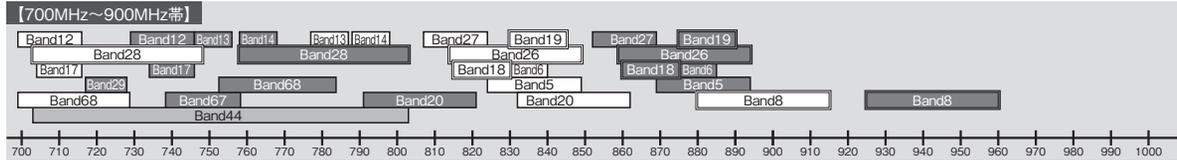
FDD UL (上り)
 FDD DL (下り)
 TDD



主な 3GPP LTE 周波数帯

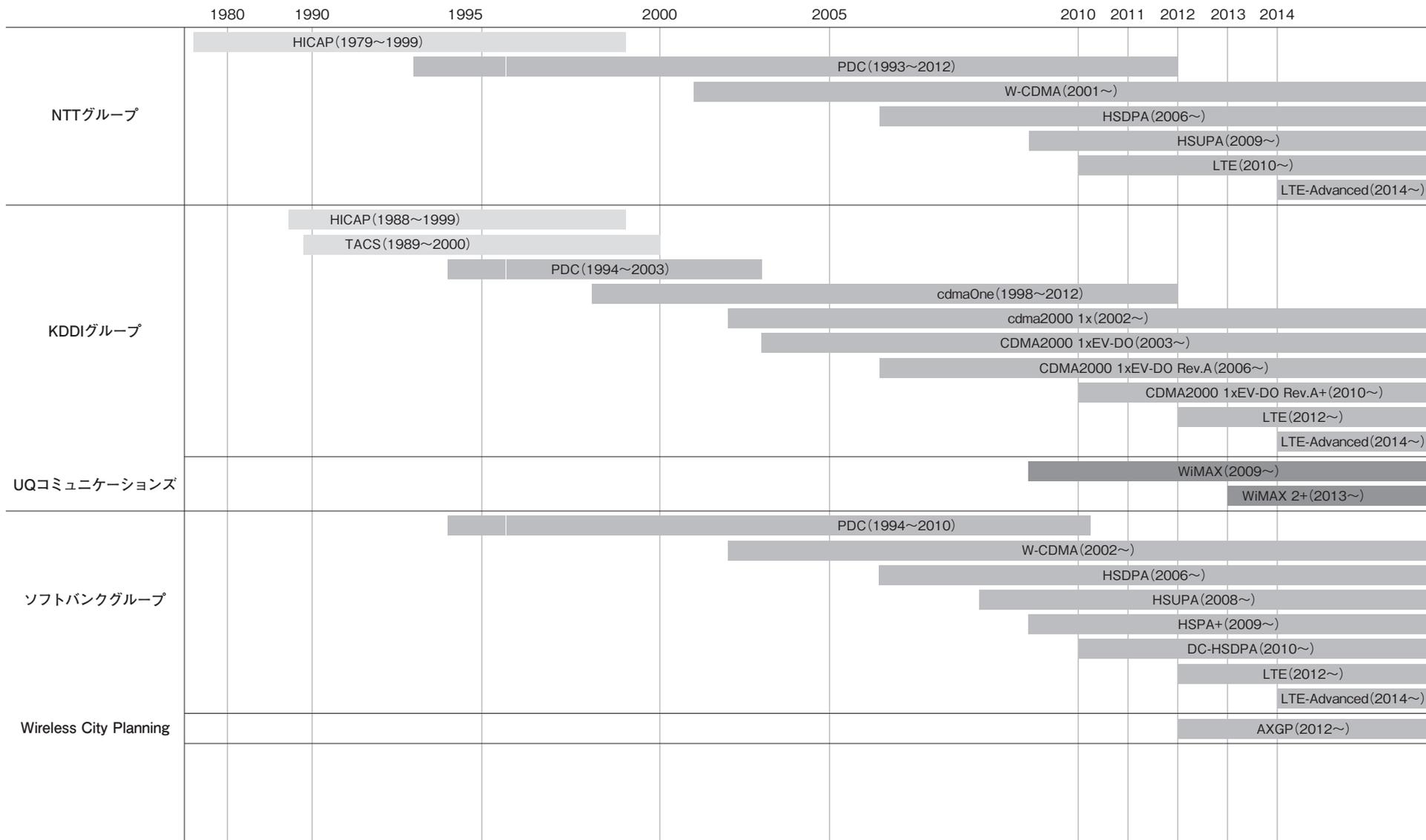
周波数は、すべて「MHz」で記載
二重線の囲みは日本国内で使用

FDD UL (上り)
 FDD DL (下り)
 TDD



(出典) 3GPP TS 36.104 version 14.3.0 Release 14

移動体通信方式の変遷



テレコミュニケーション虎の巻

テレ虎
2018

2018年6月26日発行

発行 KDDI株式会社 広報部
〒102-8460
東京都千代田区飯田橋3-10-10
ガーデンエアタワー
TEL(03)6678-0689

編集協力 株式会社KDDI総合研究所



KDDI 株式会社
<http://www.kddi.com/>